令和３年度

大仙市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大　仙　市　監　査　委　員

大 仙 監 査 － ７ ７

令 和 ４ 年 ８ 月 ９ 日

大仙市長　　老　松　博　行　　様

大仙市監査委員　　武　田　哲　也

大仙市監査委員　　渡　邊　秀　俊

令和３年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の
運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和３年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況並びに市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計決算及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

令和３年度大仙市各会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 1

Ⅱ　監査等の種類 …… 1

Ⅲ　審査の対象 …… 1

Ⅳ　審査の着眼点 …… 1

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 1

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 2

Ⅶ　審査の結果 …… 2

Ⅷ　審査の意見 …… 3

Ⅸ　決算の概要 …… 11

第１　決算の総括 …… 11

１　一般会計と特別会計の合計決算額 …… 11

２　会計間の繰入繰出 …… 13

３　市債 …… 17

４　健全化判断比率 …… 19

５　会計別収入未済額 …… 20

６　不納欠損 …… 21

７　普通会計の決算 …… 22

第２　一般会計 …… 27

１　概況 …… 27

（１）決算額 …… 27

（２）決算収支 …… 28

２　歳入 …… 29

（１）歳入決算の概要 …… 29

（２）市税収入 …… 31
（３）市税以外の収入 …… 37
（４）収入未済額及び不納欠損額 …… 67
３　歳出 …… 72
（１）歳出決算の概要 …… 72
（２）翌年度繰越額 …… 73
（３）各款別の執行状況 …… 74

第３　特別会計 …… 93
１　概況 …… 93
（１）決算額 …… 93
（２）決算収支 …… 96
（３）収入未済額及び不納欠損額 …… 98
２　国民健康保険事業特別会計 …… 99
３　後期高齢者医療特別会計 …… 103
４　学校給食事業特別会計 …… 105
５　奨学資金特別会計 …… 108
６　企業団地整備事業特別会計 …… 111
７　スキー場事業特別会計 …… 113
８　太陽光発電事業特別会計 …… 115
９　小水力発電事業特別会計 …… 117
10　内小友財産区特別会計 …… 119
11　大川西根財産区特別会計 …… 120
12　荒川財産区特別会計 …… 121
13　峰吉川財産区特別会計 …… 122
14　船岡財産区特別会計 …… 123
15　淀川財産区特別会計 …… 124

第４　実質収支に関する調書 …… 125
第５　財産に関する調書 …… 126

令和３年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 136
Ⅱ　監査等の種類 …… 136
Ⅲ　審査の対象 …… 136
Ⅳ　審査の着眼点 …… 136
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 136
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 136
Ⅶ　審査の結果 …… 137
Ⅷ　審査の意見 …… 137
Ⅸ　基金毎の審査結果 …… 138
　１　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金 …… 138
　２　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金 …… 140
　３　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金 …… 141

令和３年度大仙市市立大曲病院事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 142
Ⅱ　監査等の種類 …… 142
Ⅲ　審査の対象 …… 142
Ⅳ　審査の着眼点 …… 142
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 142
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 143
Ⅶ　審査の結果 …… 143
Ⅷ　審査の意見 …… 144
Ⅸ　市立大曲病院事業会計の状況 …… 146

令和３年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 159
Ⅱ　監査等の種類 …… 159
Ⅲ　審査の対象 …… 159
Ⅳ　審査の着眼点 …… 159
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 159
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 160
Ⅶ　審査の結果 …… 160
Ⅷ　審査の意見 …… 161
Ⅸ　大仙市上水道事業会計の状況 …… 164

令和３年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 179
Ⅱ　監査等の種類 …… 179
Ⅲ　審査の対象 …… 179
Ⅳ　審査の着眼点 …… 179
Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 179
Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 180
Ⅶ　審査の結果 …… 180
Ⅷ　審査の意見 …… 181
Ⅸ　大仙市簡易水道事業会計の状況 …… 184

令和３年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準 …… 199

Ⅱ　監査等の種類 …… 199

Ⅲ　審査の対象 …… 199

Ⅳ　審査の着眼点 …… 199

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 199

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 200

Ⅶ　審査の結果 …… 200

Ⅷ　審査の意見 …… 201

Ⅸ　大仙市下水道事業会計の状況 …… 204

令和３年度

大仙市各会計決算審査意見

令和３年度大仙市各会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は、以下のとおりである。

（１）歳入歳出決算書

（２）歳入歳出事項別明細書

（３）実質収支に関する調書

（４）財産に関する調書

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

ア　歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越に関する事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ　財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の実在性の確認を主な観点とした。

（２）予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに、７月１日を除き、監査委員事務局において実施した。

（２）日程

５月２７日	決算審査実施通知
６月１７日	市長から審査依頼
６月　６日～１７日	予備審査（提出資料確認等）
６月２０日～７月２２日	監査委員による本審査（対面審査）
８月　２日	審査意見　監査委員合議
８月　３日	部長講評
８月　９日	審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

審査に付された決算書等は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より 48 億 5,200 万円（8.5%）減の 522 億 500 万円、歳出が前年度より 52 億 8,000 万円（9.6%）減の 497 億 9,000 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 24 億 1,600 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 1 億 4,300 万円を控除した実質収支は、22 億 7,300 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の決算額は、歳入が前年度より 9,600 万円（0.9%）増の 112 億 4,700 万円、歳出は前年度より 9,000 万円（0.8%）増の 107 億 8,000 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 6,700 万円となっており、実質収支も同額である。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度より 47 億 5,600 万円（7.0%）減の 634 億 5,300 万円であり、歳出が前年度より 51 億 8,900 万円（7.9%）減の 605 億 7,000 万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は 28 億 8,300 万円であり、この額から翌年度への繰越財源 1 億 4,300 万円を控除した実質収支は、27 億 4,000 万円の黒字となっている。

（1）一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、「繰越金」が 3 億 5,100 万円（21.5%）、「寄附金」が 8,900 万円（47.7%）、「使用料及び手数料」が 4,500 万円（9.6%）それぞれ増加としている。一方で、「繰入金」が財政調整基金や地域雇用基金などの繰入金の減により 2 億 7,200 万円（19.6%）、「諸収入」が 1 億 8,300 万円（10.7%）、「市税」が固定資産税における評価替えやコロナ禍における事業収入が減少した中小企業者の軽減措置による減のほか、法人市民税における税率改正や個人住民税における農業所得の減などにより、1 億 1,500 万円（1.4%）それぞれ減少している。自主財源全体では、1 億 1,400 万円（0.8%）減の 135 億 6,400 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、「地方交付税」が国税収入の増に伴い 13 億 1,100 万円（7.3%）、「県支出金」が 2 億 700 万円（5.8%）、「地方消費税交付金」が消費拡大により 1 億 4,900 万円（8.2%）、「地方特例交付金」が 8,800 万円（115.8%）、「法人事業税交付金」が 5,700 万円（114.0%）それぞれ増加している。一方で、「国庫支出金」が特別定額給付金給付事業費補助金の減などで 65 億 4,900 万円（41.7%）、「市債」が消防債や商工債などの増があったものの、減収補填債や教育債、災害復旧債などの減により 2,800 万円（0.9%）減となっている。依存財源全体では、47 億 3,800 万円（10.9%）減の 386 億 4,100 万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 2 億 3,000 万円（12.7%）減の 15 億 8,400 万円となっており、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 4,900 万円（3.9%）減の 3 億 9,000 万円となっている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 2,300 万円（30.9%）減の 5,200 万円となっている。

歳出で、構成比の高いものから順に、民生費 146 億 200 万円（29.3%）、総務費 64 億 4,400

万円（12.9%）、公債費 53 億 6,400 万円（10.8%）などとなっている。最も構成比が高い民生費は、新型コロナウイルス対策として実施した住民税非課税世帯、子育て世帯に対する臨時特別支援金給付事業などにより、前年度と比較すると 13 億 400 万円（9.8%）増加し、前年度と比較し増加率が最も高い消防費は、大曲仙北広域市町村圏組合等の負担金や水害対策、消防施設・設備の整備、新型コロナウイルス感染症対策事業などにより 2 億 5,300 万円（14.9%）増加している。商工費は、新型コロナウイルス対策として実施した経営維持臨時給付金事業や全市民を対象とした消費拡大商品券交付事業などにより 2 億 4,500 万円（10.9%）増加している。

一方、総務費は、前年度と比較すると、69 億 4,200 万円（51.9%）の減となっているが、主な要因は前年度に実施された特別定額給付金事業の減に伴うものである。

（２）特別会計

14 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・太陽光発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区・スキー場事業・小水力発電事業）の実質収支は、全て黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業）で総額 17 億 3,500 万円となっており、前年度と比較すると 300 万円（0.2%）減少している。その中で、企業団地整備事業特別会計が 1,200 万円（95.5%）、スキー場事業特別会計が 750 万円（16.0%）それぞれ減少しており、一方で学校給食事業特別会計が、2,100 万円（3.1%）増加している。歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、スキー場事業特別会計が歳入総額 4,000 万円のうち 3,900 万円（98.0%）、学校給食事業特別会計が歳入総額 10 億 3,800 万円のうち 7 億 200 万円（67.6%）となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 4,000 万円（11.0%）減の 3 億 3,000 万円となった。このうち国民健康保険事業特別会計が 1,700 万円（5.6%）減の 2 億 9,900 万円となっており、収入未済額の 90.7%を占めている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 600 万円（11.6%）減の 4,500 万円となっている。

（３）財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支をみると、歳入総額が 524 億 5,500 万円、歳出総額が 500 億 3,000 万円、歳入歳出差引額（形式収支）が 24 億 2,500 万円となっており、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 22 億 8,200 万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、8 億 9,800 万円の黒字となっている。

歳出について、性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費については、扶助費が子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業などの実施により 15 億 4,200 万円（24.9%）増、公債費が花火伝統文化継承資料館建設や広域消防本部改築に係る市債償還開始に伴い 8,000 万円（1.5%）増となり、全体で 14 億 300 万円（7.5%）増の 19 億 9,800 万

円となっている。投資的経費については、普通建設事業（単独）が 2 億 2,500 万円（12.5%）増となったものの、普通建設事業（補助）が 2 億 7,300 万円（16.5%）減となったことなどにより、全体で 2,900 万円（0.7%）減の 42 億 2,400 万円となっている。

その他の経費については、物件費がＧＩＧＡスクール構想推進事業などの減があったものの、コロナワクチン接種関連経費、中仙地域の小・中学校統合に伴うスクールバス運行経費の増などにより、2 億 2,200 万円（4.1%）増となっている。補助費等は、市独自の経済対策であった主食用米次期作支援事業や消費拡大商品券事業などを実施したものの、国の特別定額給付金事業の終了により 73 億 8,700 万円（39.2%）減となっている。積立金は、財政調整基金、公共施設適正管理基金の積み増しや過疎地域持続的発展基金の新設などにより、8 億 7,500 万円（55.7%）増となっている。貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策資金融資関連事業における金融機関への預託金の減などにより、2 億 200 万円（23.1%）減となっている。その他の経費全体では、66 億 2,300 万円（20.4%）減の 258 億 600 万円となっている。

主要財政指標は、前年度と比較すると、財政力指数、将来負担比率及び経常収支比率において改善傾向がみられる。経常収支比率は類似都市の平均値より低いものの、財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率は類似都市の平均値に及んでいない状況にある。

２　意見

（１）市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計）における不納欠損差引前の収入未済額（繰越事業に係るものを除く）は、合計で 819,150 千円となり、前年度対比 95,285 千円減少している。一般会計が前年度対比 72,683 千円、国民健康保健事業特別会計が前年度対比 22,602 千円、それぞれ減少している。

不納欠損差引後の収入未済額は、721,072 千円となり、前年度対比 65,865 千円減少している。このうち一般会計の市税が前年度対比 46,841 千円、税外収入が前年度対比 2,428 千円それぞれ減少している。国民健康保険事業特別会計は前年度対比 17,771 千円減少している。一方、学校給食事業特別会計は前年度対比 2,898 千円、後期高齢者医療特別会計は前年度対比 1 千円、奨学資金特別会計は前年度対比 686 千円、それぞれ増加している。

収入未済額解消の取り組みは、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を確保していく上で不可欠であることから、今後も全庁的に適正な債権管理を進め、収入未済額の縮減に一層努められたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計）を合計して 98,077 千円であり、前年度より 29,420 千円減少している。このうち、一般会計の市税は 50,690 千円であり、前年度より 19,605 千円減少し、国民健康保険事業特別会計は 41,848 千円であり、前年度より 8,906 千円減少している。また、一般会計の税外収入は 1,730 千円であり、前年度より 3,807 千円減少している。

処分事由別では、消滅時効及び執行停止に係る欠損ともに前年度より件数、金額が減少している状況である。

不納欠損については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るま

での債権管理については、特に当該年度に時効が到来する案件について、納付誓約書の提出、一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。

また、滞納整理システム内の「経過詳細一覧」は不納欠損処理を明らかにする資料となることから、不納欠損に至るまでの経過を具体的かつ明瞭に記入されたい。

（２）市債について

一般会計の令和３年度末市債残高は491億7,400万円となっており、前年度より19億3,100万円（3.8%）減少している。市債残高は平成30年度に災害復旧事業の増大に伴い一時的に増加したが、平成27年度以降減少を続けている。

これは、第２次大仙市総合計画の前期及び後期実施計画の計画期間内における市債の発行額を、前期（平成28年度～令和元年度）には元金償還額の80%以内に、後期（令和２年度～同７年度）には元金償還額の70%以内に、それぞれ抑えるという目標の達成に取組んでいることによるものと思われ、令和３年度の一般会計における当該比率は62.0%と、昨年度(63.3%)に比べ、1.3ポイントの減少となっている。

しかしながら、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることがないよう今後も適切な市債管理に努められたい。

（３）事業について

ア　新型コロナウイルス感染症対策事業について

当市で実施した新型コロナウイルス感染症対策事業は、国県事業（財源の多くが国庫支出金（地方創生臨時交付金を除く。）や県支出金であるもの）が７件で20億2,800万円、市独自事業が33件で16億2,100万円、合計40件で36億5,000万円となっている。

市が各事業を「生活支援」（家計向け支援など）、「経営支援」（事業者向け支援）及び「感染症対策」（その他の各種対策）の区分に分類し、整理したところによれば、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

項目	区分	件数	執行額	財源内訳				執行額に占める割合
				国県補助金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源	
国県事業	生活支援	7	2,028,628,726	2,028,628,726	0	0	0	100.0
	経営支援	0	0	0	0	0	0	0.0
	感染症対策	0	0	0	0	0	0	0.0
	合計	7	2,028,628,726	2,028,628,726	0	0	0	100.0
市独自事業	生活支援	8	432,049,452	16,295,500	296,293,722	100,000	119,360,230	26.7
	経営支援	19	1,072,154,287	13,293,900	691,273,999	19,249,000	348,337,388	66.1
	感染症対策	6	117,225,977	16,188,000	75,934,279	6,784,245	18,319,453	7.2
	合計	33	1,621,429,716	45,777,400	1,063,502,000	26,133,245	486,017,071	100.0
合計	生活支援	15	2,460,678,178	2,044,924,226	296,293,722	100,000	119,360,230	67.4
	経営支援	19	1,072,154,287	13,293,900	691,273,999	19,249,000	348,337,388	29.4
	感染症対策	6	117,225,977	16,188,000	75,934,279	6,784,245	18,319,453	3.2
	合計	40	3,650,058,442	2,074,406,126	1,063,502,000	26,133,245	486,017,071	100.0

「生活支援」は、合計24億6,000万円で、全事業費の67.4%を占めている。市独自事業

の「生活支援」は4億3,200万円であり、そのうち、消費拡大商品券交付事業費が2億2,300万円と最も大きな割合を占めている。この消費拡大商品券交付事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費の拡大を図り、地域経済の発展を目的とし、全市民一人あたり3,000円の地域商品券を交付したものである。地域商品券の配布率が、対象人口の94%に、その換金率が98%になっていることは、家計向け支援としての「生活支援」と地域経済への効果が一定程度あったことがうかがえるところである。ただ、大型店やドラッグストアでの利用が多いことから、地元資本の店舗等への利用の拡大についても検討を進められたい。

市独自事業の「経営支援」は10億7,200万円で、そのうち大きな割合を占めるのが、主食用米次期作支援事業費の2億7,300万円、経営維持臨時給付金事業費の1億9,500万円である。コロナ禍で米価の大幅な下落に苦しむ農業者や経営状況の悪化が著しい中小法人・個人事業主に対し助成措置を講じるもので、時宜に適った対応と考えられる。

市独自事業の「感染症対策」は、1億1,700万円で、感染防止用資材の準備のほか、教育のICT環境の整備を図るGIGAスクール推進事業の4,400万円、飲食店等感染症対策支援事業の2,500万円、学校教育施設や児童福祉施設等の感染予防対策の3,100万円などである。

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策事業に多額の予算を執行しているが、市として、施策の効果や事業の妥当性を検証し、今後の財政運営に資するように努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症については、新たな変異株による新規感染者の増加が著しいことなどから、今後も適時的確な対策に努められたい。

イ　PCR検査センター事業に係る諸収入受け入れの事務について

市と株式会社木下グループとは令和3年11月16日付け協定書により、同年11月30日から、同社が市の施設内に設けた検査センターにおいて新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を実施し、事業費用については、市と同社がそれぞれ所定の費用を負担することとしていた。同年12月25日からは、当該検査センターが秋田県の補助事業であるPCR等検査無料化事業に登録されたことにより、無料検査が実施された。

こうした経緯の中で、同社から市に対し、同日以降の事業費用について、市の負担部分を含めて同社が負担したい旨の申し入れがあり、市と合意が成立し、令和3年度末に市の請求により、同年度末までに市が負担した費用相当分3,435,939円が納入された。

事業費用について、市と同社の間で市の負担部分を含めて同社が負担することの合意が成立した段階で、本来なら、必要な決裁を経たうえで事業費用の負担方法の変更等に関する変更協定書を締結すべきところ、そうした手続きを経ずに関係条項の文面を変えた新たな協定書を作成し、これと従前の協定書を差し替える形で処理していた。

このことは、市の組織内の意思決定である決裁をないがしろにするとともに、物事の経緯を不分明にするものであり、公文書の扱いとして許されるものではない。今後は、こうしたことがないよう適正に事務を執行されたい。

ウ　花火振興事業緊急支援事業費について

本事業費のうち花火振興事業緊急支援補助金については、全国花火競技大会が2カ年連続の開催延期により、「大曲の花火」開催運営のための会計である大曲商工会議所・花火振興事

業特別会計の収支状況の悪化が深刻であるとして、市が今後の「大曲の花火」開催運営を継続するため、同会議所に補助金を交付したものである。補助金の内容は、当該特別会計に含まれる一部の経費は補助対象外とし、所定の収入を計上したうえで生じる赤字額相当額を補助するものであり、補助金の額は51,761千円であった。

また、本事業費のうち「大曲の花火」実行委員会運営費負担金については、「大曲の花火」再始動にあたり、運営資金不足を解消し、災害等の不測の事態に備えるため、市と同会議所が「大曲の花火」実行委員会運営費負担金に関する協定書を締結し、市が同会議所に負担金を交付したものである。当該協定書によれば、同会議所は、負担金を受けたときは、新たに設ける基金に繰り入れて管理し、「大曲の花火」実行委員会が「大曲の花火」を安定的に運営する目途が立ったときは、負担金の全額を市に返還するものとしている。負担金の額は1億円であった。

上記補助金及び負担金は、資金繰りのため、あるいは運営資金不足解消等のためのものであるが、「大曲の花火」が収益事業であることを考慮すれば、併せて、運営費の赤字を補填する補助金は一般的には推奨されていないものであること、また、負担金に関する協定書で、「大曲の花火」を安定的に運営する目途が立ったときは、負担金の全額を市に返還するという約定を設けていることを踏まえれば、市の支援策として貸付金を検討してもよい局面であったと考えられる。

貸付金であっても、利息の有無、据置期間や償還期間の設定の仕方等で相応の支援が可能であることから、今後、類似の事案に際しては、支援策の一つとして貸付金による支援も検討の俎上に載せられたい。

エ　土砂売却収入に係る公有財産管理の手続きについて

売却に係る土砂は、民間事業者の林地開発による土砂採取計画地の一部に隣接していた市道松倉土川線の法面部分の土砂である。当該市道を管理する西仙北・協和建設水道事務所では、林地開発に併せて当該法面を撤去することにより、法面崩落等の可能性がなくなることから、当該隣接部分を行政財産から普通財産に変更したうえで、土砂については売却することとし、その際、土砂採取に必要な立ち入り等については、普通財産の使用許可を与えることとした。

その一連の手続きの中で、行政財産の用途廃止及び普通財産の使用許可について、所定の決裁権者からの決裁を経ずに処理をしていた。公有財産管理の手続きについて、適正な事務執行に努められたい。

（4）財政運営について

人口減少等により、地域経済の規模の縮小や市税、地方交付税の減少が予想されるなかで、高齢化のさらなる進展等による社会保障関係経費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれ、今後の財政状況は、一層厳しくなっていくものと考えられる。

加えて、新型コロナウイルス感染症が市民生活や社会経済活動に与える影響は予想以上に長期にわたっているほか、ロシアのウクライナ侵攻による緊迫した国際情勢や為替相場にお

ける円安などを反映し、資源・原材料価格の上昇等に見舞われるなど、歳入歳出両面で財政を取り巻く環境は不透明さを増している。

このため、今後の財政運営においては、施策の推進と財政の健全性維持の両立に向け、中長期的な視点に立って、施策・事業の選択や重点化を進めることが重要であることから、そうした取り組みを推進されたい。

また、本市では、平成 28 年度からの第 2 次大仙市総合計画基本構想等において、「市債発行額の抑制」、「自主財源の確保」等により、財政の健全化を推進することとしている。本市の財政構造の現状を全庁で共有し、市民負担の公平性を維持する点からも重要な全庁的な債権管理を引き続き推進するなど、財政基盤の強化に取組まれたい。

＜参考＞

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が 1 に近いほど財政力が強く、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では平成 20 年度決算の 0.365 をピークとし、その後の低下傾向を経て、平成 30 年度決算（0.341）から令和 2 年度決算（0.354）まで改善傾向にあったが、令和 3 年度決算では 0.019 ポイント減の 0.335 となっている。

この指数は、類似団体（令和 2 年度決算）の指数 0.53 を下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、一般的に 70%～80%が望ましいとされ、これが高いほど財政の硬直化が進むとされている。

本市では平成 19 年度決算の 95.5%をピークにして、その後は低下し、平成 25 年度決算では 88.0%までに改善されていたが、その後は、上昇傾向にあったところ、令和 3 年度決算では 87.0%と、前年度と比較して 3.9 ポイントの減となっている。

この比率は、類似団体（令和 2 年度決算）の比率 92.1%より低くなっている。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 25 年度決算で 17.6%（3 か年の平均値）となり、基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和 3 年度決算では前年度と同じ 10.6%となっている。

しかし、類似団体（令和 2 年度決算）においては、7.5%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制に努めることが必要である。

④ 将来負担比率

財政の健全性を判断する指標である将来負担比率は、この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあって、令和 3 年度決算では前年度と比較して 14.5 ポイント減の 93.8%となり改善が図られている。

しかし、類似団体（令和 2 年度決算）においては、28.5%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。

（以上）

Ⅸ　決算の概要

第１　決　算　の　総　括

Ⅸ　決算の概要

第１　決算の総括

１　一般会計と特別会計の合計決算額

（１）合計決算額

●一般、特別会計の合計　（単位：円、％）

区　　分	R03　年　度	（執行率）	R02　年　度	（執行率）	前年度比較	
					増減額	増減率
予　算　現　額	64,285,823,475		69,527,689,069		△ 5,241,865,594	△ 7.5
歳 入 決 算 額	63,453,988,681	(98.7)	68,210,045,981	(98.1)	△ 4,756,057,300	△ 7.0
歳 出 決 算 額	60,570,858,693	(94.2)	65,760,690,221	(94.6)	△ 5,189,831,528	△ 7.9
歳入歳出差引額	2,883,129,988		2,449,355,760		433,774,228	17.7

●一般会計

区　　分	R03　年　度	（執行率）	R02　年　度	（執行率）	前年度比較	
					増減額	増減率
予　算　現　額	53,146,353,475		58,469,181,069		△ 5,322,827,594	△ 9.1
歳 入 決 算 額	52,205,998,399	(98.2)	57,058,965,254	(97.6)	△ 4,852,966,855	△ 8.5
歳 出 決 算 額	49,789,966,100	(93.7)	55,070,103,210	(94.2)	△ 5,280,137,110	△ 9.6
歳入歳出差引額	2,416,032,299		1,988,862,044		427,170,255	21.5

●特別会計（R03:14事業会計、R02:14事業会計）　（地方公営企業法適用の企業会計を除く。）

区　　分	R03　年　度	（執行率）	R02　年　度	（執行率）	前年度比較	
					増減額	増減率
予　算　現　額	11,139,470,000		11,058,508,000		80,962,000	0.7
歳 入 決 算 額	11,247,990,282	(101.0)	11,151,080,727	(100.8)	96,909,555	0.9
歳 出 決 算 額	10,780,892,593	(96.8)	10,690,587,011	(96.7)	90,305,582	0.8
歳入歳出差引額	467,097,689		460,493,716		6,603,973	1.4

一般会計においては、緊急経済対策事業として、市民に対する生活支援とした特別給付金事業や市内事業者に対する経営支援とした施設運営経費の支援など増加したものの、特別定額給付金事業や大綱交流館整備事業の終了などにより約 52 億 8,000 万円（9.6%）の減少となった。

特別会計は、主なものとして、企業団地整備事業特別会計や内小友財産区特別会計が増加した。

（2）決算収支

（単位：円）

区分		R03年度			R02年度
		一般会計	特別会計	総計	総計
歳入総額	A	52,205,998,399	11,247,990,282	63,453,988,681	68,210,045,981
歳出総額	B	49,789,966,100	10,780,892,593	60,570,858,693	65,760,690,221
歳入歳出差引額（A－B）	C	2,416,032,299	467,097,689	2,883,129,988	2,449,355,760
翌年度へ繰越すべき財源	D	143,126,050	0	143,126,050	113,741,117
実質収支（C－D）	E	2,272,906,249	467,097,689	2,740,003,938	2,335,614,643
前年度実質収支	F	1,875,176,927	460,437,716	2,335,614,643	2,127,083,447
単年度収支額（E－F）	G	397,729,322	6,659,973	404,389,295	208,531,196
積立金	H	1,000,114,893	40,104,708	1,040,219,601	828,902,561
繰上償還金	I	49,082	0	49,082	84,424
積立金取崩額	J	500,000,000	0	500,000,000	750,000,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	897,893,297	46,764,681	944,657,978	287,518,181

一般会計の実質収支は前年度より増加し22億円を超えている。

本年度は財政調整基金の積み増しを行うなどしており、実質単年度収支は約8億9,700万円の黒字となっている。

特別会計14事業合計では、実質収支は約4億6,700万円の黒字となり、単年度収支額は約600万円となっている。なお、積立金の40,104,708円（R02年度は28,550,286円）は国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

２　会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で約 70 億 700 万円の黒字であり、前年度より約 3 億 7,500 万円増加した。

また、特別会計は約 12 億 6,600 万円の赤字であり、前年度より約 800 万円減少した。

なお、一般会計から特別会計への繰出金（約 17 億 3,500 万円）は一般会計純計歳入額（約 522 億 300 万円）の 3.3%を占めている。

純計決算額で 3 億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

①学校給食事業特別会計　　△ 701,972 千円 （前年度△ 680,700 千円）

②後期高齢者医療特別会計　　△ 316,720 千円 （前年度△ 322,478 千円）

区分		歳入		
		総額 A	他会計繰入金 （会計間重複額）	重複分控除後の額 B
一般会計		52,205,998,399	2,709,400	52,203,288,999
特別会計	国民健康保険事業特別会計	8,657,692,515	670,440,999	7,987,251,516
	後期高齢者医療特別会計	985,829,529	318,950,529	666,879,000
	学校給食事業特別会計	1,038,211,157	702,045,402	336,165,755
	奨学資金特別会計	37,321,020	4,368,000	32,953,020
	企業団地整備事業特別会計	318,682,104	579,094	318,103,010
	スキー場事業特別会計	40,295,332	39,494,816	800,516
	太陽光発電事業特別会計	144,458,700	0	144,458,700
	小水力発電事業特別会計	1,214,736	0	1,214,736
	内小友財産区特別会計	15,425,123	0	15,425,123
	大川西根財産区特別会計	452,812	0	452,812
	荒川財産区特別会計	1,471,942	0	1,471,942
	峰吉川財産区特別会計	1,167,351	0	1,167,351
	船岡財産区特別会計	1,592,118	0	1,592,118
	淀川財産区特別会計	4,175,843	0	4,175,843
	計	11,247,990,282	1,735,878,840	9,512,111,442
合計		63,453,988,681	1,738,588,240	61,715,400,441

（単位：円）

歳出			歳入歳出差引額	
総額 C	他会計繰出金 （会計間重複額）	重複分控除後の額 D	総額 A－C	重複分控除後の額 B－D
49,789,966,100	4,594,574,196	45,195,391,904	2,416,032,299	7,007,897,095
8,223,748,927	0	8,223,748,927	433,943,588	△ 236,497,411
983,599,989	0	983,599,989	2,229,540	△ 316,720,989
1,038,138,227	0	1,038,138,227	72,930	△ 701,972,472
27,919,504	0	27,919,504	9,401,516	5,033,516
318,682,104	0	318,682,104	0	△ 579,094
40,295,332	0	40,295,332	0	△ 39,494,816
131,627,983	249,400	131,378,583	12,830,717	13,080,117
1,214,736	0	1,214,736	0	0
10,213,053	0	10,213,053	5,212,070	5,212,070
93,170	0	93,170	359,642	359,642
654,145	500,000	154,145	817,797	1,317,797
331,729	220,000	111,729	835,622	1,055,622
980,230	550,000	430,230	611,888	1,161,888
3,393,464	1,190,000	2,203,464	782,379	1,972,379
10,780,892,593	2,709,400	10,778,183,193	467,097,689	△ 1,266,071,751
60,570,858,693	4,597,283,596	55,973,575,097	2,883,129,988	5,741,825,344

※　他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金321,981,000円、簡易水道事業会計への繰出金459,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,505,356円、下水道事業会計への繰出金2,069,209,000円を含む。

過去５年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

繰出金の状況

（単位：千円）

区分		H29	H30	R01	R02	R03	R03-R02
特別会計	国保事業特別会計	731,957	651,620	674,929	670,491	670,441	△ 50
	後期高齢者医療特別会計	336,338	340,047	306,488	323,286	318,951	△ 4,335
	土地区画整理事業特別会計	658,661					0
	学校給食事業特別会計	643,078	674,218	682,154	680,728	702,045	21,317
	奨学資金特別会計	960	1,536	3,696	4,800	4,368	△ 432
	公共下水道事業特別会計	792,573					0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	458,865					0
	特定地域生活排水処理事業特別会計	8,522					0
	農業集落排水事業特別会計	915,727					0
	スキー場事業特別会計	98,015	64,241	97,660	47,025	39,495	△ 7,530
	企業団地整備事業特別会計			6,105	12,771	579	△ 12,192
	小計	4,644,696	1,731,662	1,771,032	1,739,101	1,735,879	△ 3,222
公営企業会計	市立大曲病院事業会計	286,000	290,000	355,000	384,000	321,981	△ 62,019
	上水道事業会計	7,733	7,733	8,153	7,541	8,505	964
	簡易水道事業会計	460,000	440,000	424,000	439,700	459,000	19,300
	下水道事業会計		2,110,654	2,070,122	2,076,813	2,069,209	△ 7,604
	小計	753,733	2,848,387	2,857,275	2,908,054	2,858,695	△ 49,359
合計		5,398,429	4,580,049	4,628,307	4,647,155	4,594,574	△ 52,581

3　市債

（1）会計別市債残高状況

（単位：千円）

区　　分	H30年度末 現 在 高	R01年度末 現 在 高	R02年度末 現 在 高	決算年度中増減額		R03年度末 現 在 高
				発行額	元金償還額	
一　般　会　計	54,174,822	52,924,756	51,105,398	3,144,684	5,075,760	49,174,322
学校給食事業特別会計	1,288,484	1,161,778	1,035,150	21,400	111,531	945,019
企業団地整備事業特別会計			202,400	215,600	0	418,000
スキー場事業特別会計	55,800	33,800	33,800	0	2,600	31,200
市立大曲病院事業会計	832,360	729,843	624,078	84,700	109,120	599,658
上水道事業会計	1,579,715	2,246,306	2,109,576	0	175,985	1,933,591
簡易水道事業会計	8,934,280	8,857,108	8,727,933	432,900	603,011	8,557,822
下水道事業会計	25,221,277	23,966,577	22,631,123	696,800	2,057,005	21,270,918
計　①	92,086,738	89,920,168	86,469,458	4,596,084	8,135,012	82,930,530
内、臨時財政対策債 ②	19,718,248	18,803,095	18,090,363	855,384	1,721,696	17,224,051
差引額（①－②）	72,368,490	71,117,073	68,379,095	3,740,700	6,413,316	65,706,479

※　本表は千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※　借換債は除く。

（２）会計別市債発行及び償還状況

（単位：千円）

区分		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
一般会計	発行額	4,461,198	5,185,951	3,879,438	3,131,851	3,144,684
	償還額	4,748,403	5,143,775	5,129,504	4,951,209	5,075,760
土地区画整理事業特別会計	発行額	17,300				
	償還額	566,611				
学校給食事業特別会計	発行額	0	0	0	0	21,400
	償還額	89,448	138,380	126,706	126,628	111,531
公共下水道事業特別会計	発行額	508,400				
	償還額	744,740				
特定環境保全公共下水道事業特別会計	発行額	160,800				
	償還額	402,130				
特定地域生活排水処理事業特別会計	発行額	0				
	償還額	5,076				
農業集落排水事業特別会計	発行額	253,700				
	償還額	827,380				
企業団地整備事業事業特別会計	発行額				202,400	215,600
	償還額				0	0
スキー場事業特別会計	発行額	0	33,800	0	0	0
	償還額	22,700	22,600	22,000	0	2,600
市立大曲病院事業会計	発行額	0	0	0	0	84,700
	償還額	96,323	99,371	102,517	105,765	109,120
上水道事業会計	発行額	0	0	800,000	0	0
	償還額	136,514	140,105	133,409	136,730	175,985
簡易水道事業会計	発行額	222,200	178,700	454,500	449,700	432,900
	償還額	555,553	523,747	531,672	578,875	603,011
下水道事業会計	発行額		914,400	763,900	711,700	696,800
	償還額		1,940,242	2,018,600	2,047,154	2,057,005
全会計合計 ①	発行額	5,623,598	6,312,851	5,897,838	4,495,651	4,596,084
	償還額	8,194,878	8,008,220	8,064,408	7,946,361	8,135,012
内、臨時財政対策債 ②	発行額	1,266,298	1,227,251	918,438	928,226	855,384
	償還額	1,474,648	1,502,424	1,558,418	1,640,958	1,721,696
差引額（①－②）	発行額	4,357,300	5,085,600	4,979,400	3,567,425	3,740,700
	償還額	6,720,230	6,505,796	6,505,990	6,305,403	6,413,316
比率（発行額／償還額）(%)（臨時財政対策債を除く）		64.8	78.2	76.5	56.6	58.3

４　健全化判断比率

（単位：％）

年度 健全化判断比率	R03年度（速報値）			R02年度 （確定値）	R01年度 （確定値）	30年度 （確定値）
		早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	－	11.86	20.00	－	－	－
連結実質赤字比率	－	16.86	30.00	－	－	－
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0	10.6	11.3	12.2
将来負担比率	93.8	350.0		108.3	127.4	128.1

※１　健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※２　健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

5　会計別収入未済額

（単位：円）

会計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R03	342,323,089	0	85,405,382	256,917,707	342,323,089
	R02	389,164,175	0	121,003,141	268,161,034	389,164,175
	増減	△46,841,086	0	△35,597,759	△11,243,327	△46,841,086
一般会計（税外）	R03	1,241,817,396	1,193,598,495	6,858,683	41,360,218	48,218,901
	R02	1,425,323,441	1,374,676,358	5,824,559	44,822,524	50,647,083
	増減	△183,506,045	△181,077,863	1,034,124	△3,462,306	△2,428,182
一般会計の合計	R03	1,584,140,485	1,193,598,495	92,264,065	298,277,925	390,541,990
	R02	1,814,487,616	1,374,676,358	126,827,700	312,983,558	439,811,258
	増減	△230,347,131	△181,077,863	△34,563,635	△14,705,633	△49,269,268
国民健康保険事業特別会計	R03	299,652,341	0	78,290,425	221,361,916	299,652,341
	R02	317,423,721	0	77,124,865	240,298,856	317,423,721
	増減	△17,771,380	0	1,165,560	△18,936,940	△17,771,380
後期高齢者医療特別会計	R03	3,818,767	0	2,294,700	1,524,067	3,818,767
	R02	2,868,467	0	1,887,100	981,367	2,868,467
	増減	950,300	0	407,600	542,700	950,300
学校給食事業特別会計	R03	12,223,517	0	4,011,857	8,211,660	12,223,517
	R02	12,684,580	0	3,771,060	8,913,520	12,684,580
	増減	△461,063	0	240,797	△701,860	△461,063
奨学資金特別会計	R03	14,836,000	0	2,424,000	12,412,000	14,836,000
	R02	14,149,100	0	2,452,000	11,697,100	14,149,100
	増減	686,900	0	△28,000	714,900	686,900
企業団地整備事業特別会計	R03	0	0	0	0	0
	R02	24,100,000	24,100,000	0	0	0
	増減	△24,100,000	△24,100,000	0	0	0
特別会計の合計	R03	330,530,625	0	87,020,982	243,509,643	330,530,625
	R02	371,225,868	24,100,000	85,235,025	261,890,843	347,125,868
	増減	△40,695,243	△24,100,000	1,785,957	△18,381,200	△16,595,243
総合計	R03	1,914,671,110	1,193,598,495	179,285,047	541,787,568	721,072,615
	R02	2,185,713,484	1,398,776,358	212,062,725	574,874,401	786,937,126
	増減	△271,042,374	△205,177,863	△32,777,678	△33,086,833	△65,864,511

繰越事業の未収入特定財源となるものを除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせ約6,500万円（8.4%）の減少となっている。

６　不納欠損

（１）各会計の不納欠損の状況

（単位：円）

会計　・　年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度
一 般 会 計　（ 市 税 ）	57,783,251	62,914,800	40,738,492	70,296,005	50,690,476
一 般 会 計　（ 税 外 ）	5,708,084	16,638,902	2,365,478	5,538,781	1,730,871
一般会計　合計	63,491,335	79,553,702	43,103,970	75,834,786	52,421,347
国民健康保険事業特別会計	59,932,436	50,660,049	25,839,683	50,754,383	41,848,170
後期高齢者医療特別会計	1,067,700	387,600	559,500	564,700	565,600
学校給食事業特別会計	2,504,540	2,352,960	2,244,000	344,220	3,242,670
特別会計　合計	63,504,676	53,400,609	28,643,183	51,663,303	45,656,440
全会計合計	126,996,011	132,954,311	71,747,153	127,498,089	98,077,787

（２）市税の不納欠損額と処分事由

（単位：円）

区分、年度＼事由		地方税法第１５条の７ 第４項 第1項第1号（無財産）	第1項第2号（生活困窮）	第1項第3号（所在不明）	第５項（即時消滅）	地方税法第18条第1項（時　効）	計
一般会計	R03年度	10,554,326	1,852,749	76,544	0	38,206,857	50,690,476
	R02年度	28,341,704	2,687,724	0	0	39,266,577	70,296,005
	増 減	△ 17,787,378	△ 834,975	76,544	0	△ 1,059,720	△ 19,605,529
国保会計	R03年度	3,851,881	2,172,600	451,900	0	35,371,789	41,848,170
	R02年度	8,435,814	2,963,000	0	0	39,355,569	50,754,383
	増 減	△ 4,583,933	△ 790,400	451,900	0	△ 3,983,780	△ 8,906,213
計	R03年度	14,406,207	4,025,349	528,444	0	73,578,646	92,538,646
	R02年度	36,777,518	5,650,724	0	0	78,622,146	121,050,388
	増 減	△ 22,371,311	△ 1,625,375	528,444	0	△ 5,043,500	△ 28,511,742

7　普通会計の決算

※１　本表は地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※２　普通会計は地方財政統計上の会計区分。本市では一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

（１）歳入（地方財政状況調査表　第５表）

（単位：千円、％）

区分		R03年度	R02年度	増減	増減率
1 地方税		7,947,150	8,062,972	△ 115,822	△1.4
2 地方譲与税		828,370	819,977	8,393	1.0
3 利子割交付金		4,463	5,838	△ 1,375	△23.6
4 配当割交付金		21,976	14,027	7,949	56.7
5 株式等譲渡所得割交付金		30,364	18,958	11,406	60.2
6 法人事業税交付金		0	0	0	－
7 地方消費税交付金		1,980,266	1,830,508	149,758	8.2
8 ゴルフ場利用税交付金		13,855	13,211	644	4.9
9 特別地方消費税交付金		0	0	0	－
10 軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0	0	－
11 自動車税環境性能割交付金		40,535	42,221	△ 1,686	△4.0
12 交通安全対策特別交付		107,976	50,451	57,525	114.0
13 地方特例交付金等		164,224	76,088	88,136	115.8
14 地方交付税		19,271,471	17,960,270	1,311,201	7.3
15 交通安全対策特別交付金		11,906	11,702	204	1.7
16 分担金及び負担金		268,032	282,708	△ 14,676	△5.2
17 使用料		363,497	319,013	44,484	13.9
18 手数料		160,905	159,258	1,647	1.0
19 国庫支出金		9,479,307	16,014,857	△ 6,535,550	△40.8
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0	0	－
21 都道府県支出金		3,610,246	3,357,531	252,715	7.5
22 財産収入		127,939	148,387	△ 20,448	△13.8
23 寄附金		277,353	187,819	89,534	47.7
24 繰入金		1,118,012	1,392,419	△ 274,407	△19.7
25 繰越金		1,997,776	1,649,591	348,185	21.1
26 諸収入		1,463,895	1,727,584	△ 263,689	△15.3
内訳	収益事業収入	0	0	0	－
	各種貸付金元利収入	716,451	922,841	△ 206,390	△22.4
	その他	747,444	804,743	△ 57,299	△7.1
27 地方債		3,166,084	3,131,851	34,233	1.1
	うち都道府県貸付金	0	6,200	△ 6,200	△100.0
	うち減収補填特例分	0	112,225	△ 112,225	△100.0
	うち臨時財政対策債	855,384	928,226	△ 72,842	△7.8
（歳入合計）		52,455,602	57,277,241	△ 4,821,639	△8.4

（２）歳出（地方財政状況調査表　第１４表）

（単位：千円、％）

区分		R03年度	R02年度	増減	増減率
1 人件費 (a)		6,882,746	7,102,323	△ 219,577	△3.1
うち退職手当債を財源とするもの		0	0	0	－
2 物件費		5,623,790	5,401,139	222,651	4.1
3 維持補修費		1,923,621	1,986,596	△ 62,975	△3.2
4 扶助費		7,740,453	6,197,861	1,542,592	24.9
5 補助費等		11,455,624	18,843,204	△ 7,387,580	△39.2
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	2,396,242	2,376,209	20,033	0.8
	(2) (1)以外のもの	9,059,382	16,466,995	△ 7,407,613	△45.0
6 公債費		5,375,775	5,295,685	80,090	1.5
内訳	(1) 元利償還金	5,375,764	5,295,671	80,093	1.5
	(2) 一時借入金利子	11	14	△ 3	△21.4
7 積立金		2,445,713	1,570,633	875,080	55.7
8 投資及び出資金・貸付金		673,598	876,066	△ 202,468	△23.1
9 繰出金		3,684,383	3,752,616	△ 68,233	△1.8
10 前年度繰上充用金		0	0	0	－
計 (1～10)		45,805,703	51,026,123	△ 5,220,420	△10.2
11 投資的経費		4,224,393	4,253,342	△ 28,949	△0.7
	うち人件費 (b)	239,455	253,717	△ 14,262	△5.6
	(1) 普通建設事業費	4,002,849	4,029,000	△ 26,151	△0.6
	うち単独事業費	2,030,618	1,805,165	225,453	12.5
	(2) 災害復旧事業費	221,544	224,342	△ 2,798	△1.2
	(3) 失業対策事業費	0	0	0	－
歳出合計		50,030,096	55,279,465	△ 5,249,369	△9.5
	うち人件費 (a)+(b)	7,122,201	7,356,040	△ 233,839	△3.2

（３）決算収支（地方財政状況調査表　第２表）

（単位：千円、％）

区分	R03 年度	R02 年度	増減	増減率
歳入総額 A	52,455,602	57,277,241	△ 4,821,639	△ 8.4
歳出総額 B	50,030,096	55,279,465	△ 5,249,369	△ 9.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,425,506	1,997,776	427,730	21.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	143,126	113,685	29,441	25.9
実質収支 (C-D) E	2,282,380	1,884,091	398,289	21.1
前年度実質収支 F	1,884,091	1,539,461	344,630	22.4
単年度収支額 (E-F) G	398,289	344,630	53,659	15.6
積立金 H	1,000,114	800,349	199,765	25.0
繰上償還金 I	49	85	△ 36	△ 42.4
積立金取崩額 J	500,000	750,000	△ 250,000	△ 33.3
実質単年度収支 (G+H+I-J)	898,452	395,064	503,388	127.4

（4）財政指標

ア　主な基礎数値

（単位：千円、%）

区分＼年度	R03年度	R02年度	R01年度	比較増減			
				R03年度,R02年度比較		R02年度,R01年度比較	
				増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額	8,587,292	8,824,455	8,400,427	△ 237,163	△ 2.7	424,028	5.0
基準財政需要額	25,613,932	24,928,436	24,465,759	685,496	2.7	462,677	1.9
標準税収入額等	10,635,319	10,941,549	10,531,834	△ 306,230	△ 2.8	409,715	3.9
標準財政規模	28,840,174	27,976,606	27,798,533	863,568	3.1	178,073	0.6

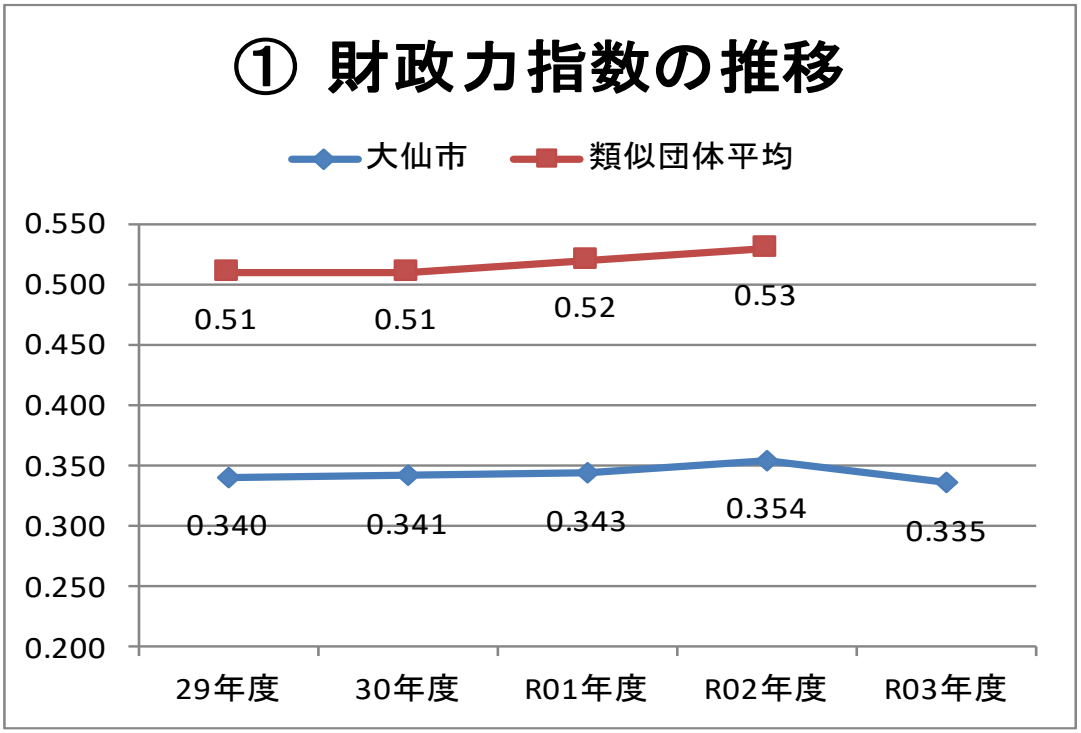
イ　財政指標の年度推移

区分＼年度		29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度
①財政力指数	大仙市	0.340	0.341	0.343	0.354	0.335
	類似団体平均	0.51	0.51	0.52	0.53	
②経常収支比率(%)	大仙市	92.1	90.9	92.9	90.9	87.0
	類似団体平均	91.5	92.2	92.8	92.1	
③実質公債費比率(%)	大仙市	13.3	12.2	11.3	10.6	10.6
	類似団体平均	8.0	7.8	7.7	7.5	
④将来負担比率(%)	大仙市	134.8	128.1	127.5	108.3	93.8
	類似団体平均	30.2	25.4	22.9	28.5	

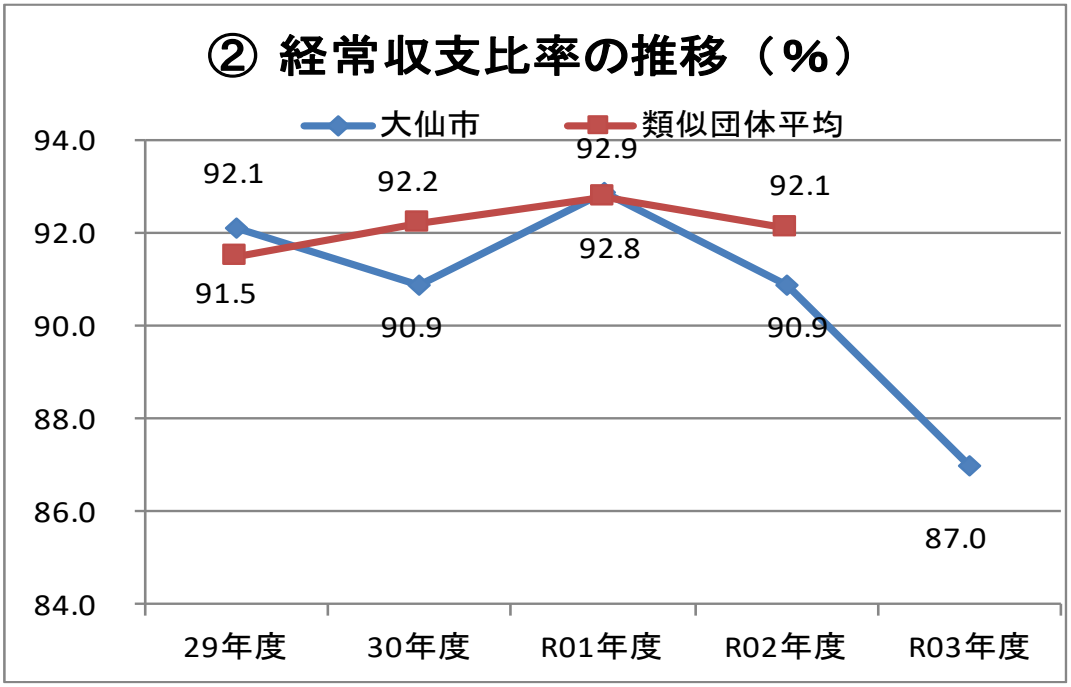
令和３年度の類似団体平均は本表作成時点では未公表である。

（参考）指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

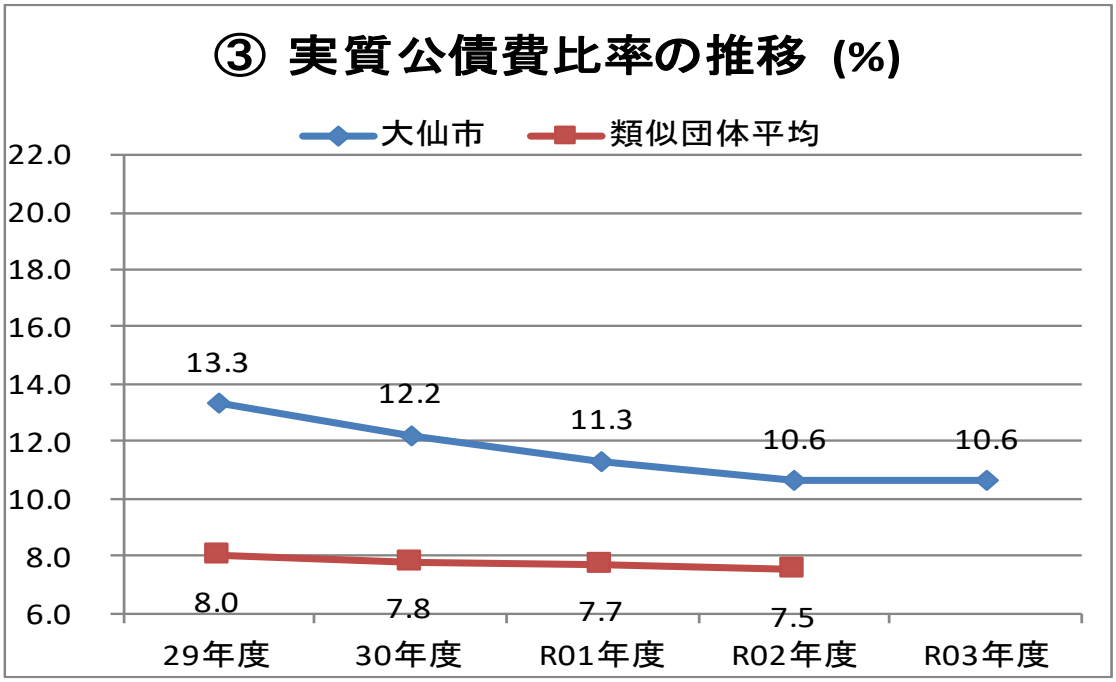
① **財政力指数**　財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えると普通交付税の不交付団体となる。



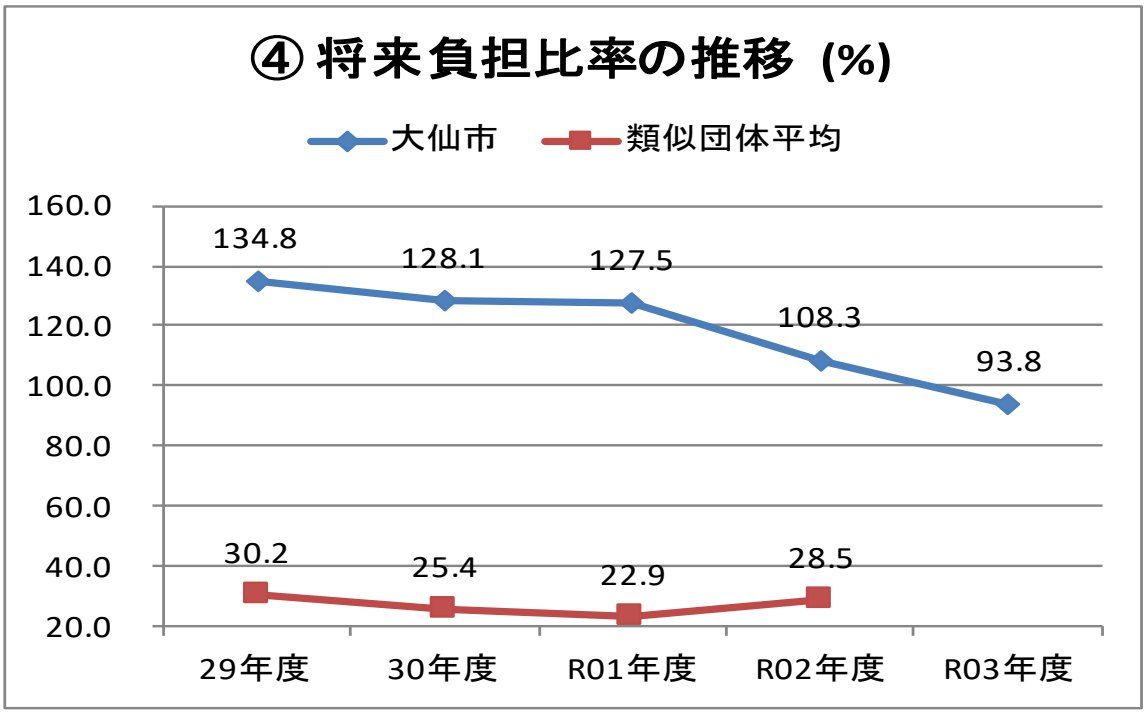
② **経常収支比率**　財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75～80%以下が望ましいとされている。



③　**実質公債費比率**　起債発行の協議制移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振分け基準とされており、18%を超えると起債許可団体となる。



④　**将来負担比率**　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。



第２　一　　般　　会　　計

第２　一　般　会　計

１　概　況

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	比較 増減額	比較 増減率
予算現額		A	53,146,353,475	58,469,181,069	△ 5,322,827,594	△ 9.1
歳入	調定額	B	53,842,560,231	58,949,287,656	△ 5,106,727,425	△ 8.7
	収入済額	C	52,205,998,399	57,058,965,254	△ 4,852,966,855	△ 8.5
	（うち還付未済額）		(81,772)	(4,322)	(77,450)	1,792.0
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(97.0)	(96.8)	－	－
	不納欠損額	D	52,421,347	75,834,786	△ 23,413,439	△ 30.9
	収入未済額	E	1,584,140,485	1,814,487,616	△ 230,347,131	△ 12.7
歳出	支出済額	F	49,789,966,100	55,070,103,210	△ 5,280,137,110	△ 9.6
	（執行率Ｆ／Ａ）		(93.7)	(94.2)	－	－
	翌年度繰越額	G	1,336,724,545	1,488,361,475	△ 151,636,930	△ 10.2
	不用額　A－(F＋G)	H	2,019,662,830	1,910,716,384	108,946,446	5.7

歳入では、国税収入の増に伴う追加交付による普通交付税地方特例交付金が増加したものの、国事業である特別定額給付金事業（一人あたり10万円）の終了や市独自の経済対策関連事業等を実施した財源の地方創生臨時交付金の縮減などにより減となった。

歳出では、低所得者対策に係る特別給付金事業、市単独の経済対策事業の実施、コロナワクチン接種事業、多目的人工芝グラウンド整備事業や各基金への積み増しなどで増加要因があるものの、特別定額給付金事業や大綱交流館整備事業の終了などにより減となった。

予算規模は、当初予算において前年度比 0.9％の減であり、予算補正後や前年度繰越金を含めた現計予算においても前年度を約 53 億 2,200 万円下回った。

（単位：円）

区分		当初	補正	前年度からの繰越	現計
R03年度	現年予算	42,018,000,000	9,639,992,000	－	51,657,992,000
	繰越予算	－	－	1,488,361,475	1,488,361,475
	計(A)	42,018,000,000	9,639,992,000	1,488,361,475	53,146,353,475
R02年度	現年予算	42,406,200,000	14,887,464,000	－	57,293,664,000
	繰越予算	－	－	1,175,517,069	1,175,517,069
	計(A)	42,406,200,000	14,887,464,000	1,175,517,069	58,469,181,069
(A)-(B)		△ 388,200,000	△ 5,247,472,000	312,844,406	△ 5,322,827,594

（2）決算収支

（単位：円）

区　　分		R03　年　度	R02　年　度	比　　較
歳　入　総　額	A	52,205,998,399	57,058,965,254	△ 4,852,966,855
歳　出　総　額	B	49,789,966,100	55,070,103,210	△ 5,280,137,110
歳入歳出差引額（A－B）	C	2,416,032,299	1,988,862,044	427,170,255
翌年度へ繰越すべき財源	D	143,126,050	113,685,117	29,440,933
実　質　収　支（C－D）	E	2,272,906,249	1,875,176,927	397,729,322
前年度実質収支	F	1,875,176,927	1,526,919,010	348,257,917
単年度収支（E－F）	G	397,729,322	348,257,917	49,471,405
積　　立　　金	H	1,000,114,893	800,352,275	199,762,618
繰上償還金	I	49,082	84,424	△ 35,342
積立金取崩額	J	500,000,000	750,000,000	△ 250,000,000
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	897,893,297	398,694,616	499,198,681

実質収支は前年度より約3億9,700万円増加し22億円を超えた。

また、本年度は単年度収支額が黒字となったことに加え、実質単年度収支も約8億9,700万円の黒字となっている。

２　歳　入

（１）歳入決算の概要

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03 年度	53,146,353,475	53,842,560,231	52,205,998,399	52,421,347	1,584,140,485	98.2	97.0
R02 年度	58,469,181,069	58,949,287,656	57,058,965,254	75,834,786	1,814,487,616	97.6	96.8
前年度比較	△ 5,322,827,594	△ 5,106,727,425	△ 4,852,966,855	△ 23,413,439	△ 230,347,131	0.6	0.2

注　R02 年度の収入済額には、4,322 円、R03 年度の収入済額には、81,772 円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると予算現額は 9.1％、収入済額は 8.5％それぞれ減少し、収入未済額は 12.7％減少した。

収入未済額は次表のとおりであるが、繰越事業に係るものが前年度から 13.2％減少、それ以外のものは 11.2％の減少となった。

（単位：円）

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R03年度	1,584,140,485	1,193,598,495	390,541,990
R02年度	1,814,487,616	1,374,676,358	439,811,258
前年度比較	△ 230,347,131	△ 181,077,863	△ 49,269,268

○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

自主財源の収入済額は前年度に比較して約 1 億 1,400 万円減少し、構成比は 25.9％（前年度 24.0％）となった。寄附金や繰越金が増加したものの、繰入金、分担金及び負担金や財産収入が減少した。

依存財源の収入済額は前年度より約 47 億 3,800 万円減少した。しかし、地方交付税が 13 億 1,100 万円、地方消費税交付金は約 1 億 4,900 万円が主な増加となった。一方、減少した主なものは、国庫支出金が約 65 億 4,900 万円、市債が約 2,800 万円等である。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税（36.9％）、②国庫支出金（17.5％）、③市税（15.3％）、④県支出金（7.3％）、⑤市債（6.2％）となっている。

収入済額の詳細は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

款		R03 年 度		R02 年 度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	1 市税	7,947,149,844	15.3	8,062,971,871	14.2	△ 115,822,027	△ 1.4
	13 分担金及び負担金	50,212,785	0.1	59,840,750	0.1	△ 9,627,965	△ 16.1
	14 使用料及び手数料	524,403,205	1.0	478,494,516	0.8	45,908,689	9.6
	17 財産収入	127,950,376	0.2	148,334,413	0.3	△ 20,384,037	△ 13.7
	18 寄附金	277,353,000	0.5	187,819,400	0.3	89,533,600	47.7
	19 繰入金	1,119,465,921	2.1	1,392,419,053	2.4	△ 272,953,132	△ 19.6
	20 繰越金	1,988,862,044	3.8	1,637,048,980	2.9	351,813,064	21.5
	21 諸収入	1,529,040,655	2.9	1,712,414,339	3.0	△ 183,373,684	△ 10.7
	計	13,564,437,830	25.9	13,679,343,322	24.0	△ 114,905,492	△ 0.8
依存財源	2 地方譲与税	828,370,002	1.6	819,977,002	1.4	8,393,000	1.0
	3 利子割交付金	4,463,000	0.0	5,838,000	0.0	△ 1,375,000	△ 23.6
	4 配当割交付金	21,976,000	0.0	14,027,000	0.0	7,949,000	56.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,364,000	0.1	18,958,000	0.0	11,406,000	60.2
	6 法人事業税交付金	107,976,000	0.2	50,451,000	0.1	57,525,000	114.0
	7 地方消費税交付金	1,980,266,000	3.8	1,830,508,000	3.2	149,758,000	8.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,855,240	0.0	13,211,310	0.0	643,930	4.9
	9 環境性能割交付金	40,535,000	0.1	42,221,000	0.1	△ 1,686,000	△ 4.0
	10 地方特例交付金	164,224,000	0.4	76,088,000	0.2	88,136,000	115.8
	11 地方交付税	19,271,471,000	36.9	17,960,270,000	31.5	1,311,201,000	7.3
	12 交通安全対策特別交付金	11,906,000	0.0	11,702,000	0.0	204,000	1.7
	15 国庫支出金	9,152,911,935	17.5	15,702,345,069	27.5	△ 6,549,433,134	△ 41.7
	16 県支出金	3,786,258,392	7.3	3,578,774,551	6.3	207,483,841	5.8
	22 市債	3,226,984,000	6.2	3,255,251,000	5.7	△ 28,267,000	△ 0.9
	計	38,641,560,569	74.1	43,379,621,932	76.0	△ 4,738,061,363	△ 10.9
合計		52,205,998,399	100.0	57,058,965,254	100.0	△ 4,852,966,855	△ 8.5

（２）市税収入

１款　市　税

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03年度	7,373,039,000	8,340,163,409	7,947,149,844	50,690,476	342,323,089	107.8	95.3
R02年度	7,893,996,000	8,522,432,051	8,062,971,871	70,296,005	389,164,175	102.1	94.6
増　減	△520,957,000	△182,268,642	△115,822,027	△19,605,529	△46,841,086	5.7	0.7

注　R02年度の収入済額には、4,322円（市民税）、R03年度の収入済額には、81,722円（市民税6,322円、固定資産税69,450円、軽自動車税6,000円）の還付未済額が含まれている。

収入済額は前年度と比較して1.4％減少した。また調定額に対する収入率は95.3％（前年度94.6％）である。

税目別（項別）では、以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
市　民　税	2,931,458,000	3,449,204,768	3,354,468,322	114.4	97.3
固定資産税	3,657,059,000	3,957,391,524	3,686,598,874	100.8	93.2
軽自動車税	294,811,000	325,457,193	305,580,590	103.7	93.9
市たばこ税	487,950,000	598,522,058	598,522,058	122.7	100.0
入　湯　税	1,761,000	9,587,866	1,980,000	112.4	20.7
合計（款）	7,373,039,000	8,340,163,409	7,947,149,844	107.8	95.3

① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は、以下のとおりであり、前年度と比較すると、市たばこ税が 7.8 ポイント、軽自動車税が 2.3 ポイント、それぞれ増加した。

また、固定資産税は 3.9 ポイント、市民税が 0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、それぞれ減少しており、この 2 税で市税収入済額の 88.6%を占める。

収入済額では、市たばこ税が約 4,300 万円、軽自動車税は約 690 万円が増加。固定資産税は約 1 億 5,000 万円が減少している。

入湯税については、大仙市税条例第 142 条第 1 項第 4 号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年 10 月 1 日から適用されている。

（単位：円、%）

項	R03 年 度		R02 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	率
市 民 税	3,354,468,322	42.2	3,370,100,478	41.8	△ 15,632,156	△ 0.5
固 定 資 産 税	3,686,598,874	46.4	3,836,943,708	47.6	△ 150,344,834	△ 3.9
軽 自 動 車 税	305,580,590	3.9	298,643,022	3.7	6,937,568	2.3
市 た ば こ 税	598,522,058	7.5	554,969,718	6.9	43,552,340	7.8
入 湯 税	1,980,000	0.0	2,314,945	0.0	△ 334,945	△ 14.5
合 計 （ 款 ）	7,947,149,844	100.0	8,062,971,871	100.0	△ 115,822,027	△ 1.4

注　R02 年度の収入済額には、4,322 円（市民税）、R03 年度の収入済額には、81,722 円（市民税 6,322 円、固定資産税 69,450 円、軽自動車税 6,000 円）の還付未済額が含まれている。

② 税目別の決算状況

１項　市民税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B／A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R03年度	3,449,204,768	3,354,468,322	97.3	10,176,086	84,560,360
R02年度	3,483,423,734	3,370,100,478	96.7	14,713,664	98,609,592
増　　減	△ 34,218,966	△ 15,632,156	0.6	△ 4,537,578	△ 14,049,232

注　R02年度の収入済額には、4,322円、R03年度の収入済額には、6,322円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると調定額は1.0％、収入済額は0.5％それぞれ減少している。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

目　・　節		収　入　済　額				収　入　率		
		R03 年 度 A	R02 年 度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R03年度	R02年度	増 減
現年課税分	個　　人	2,776,729,208	2,784,332,643	△ 7,603,435	△ 0.3	99.2	100.8	△ 1.6
	法　　人	553,748,200	562,656,000	△ 8,907,800	△ 1.6	99.7	91.0	8.7
	計	3,330,477,408	3,346,988,643	△ 16,511,235	△ 0.5	99.3	99.0	0.3
滞納繰越分	個　　人	16,353,914	21,505,035	△ 5,151,121	△ 24.0	19.8	21.9	△ 2.1
	法　　人	7,637,000	1,606,800	6,030,200	375.3	58.2	16.0	42.2
	計	23,990,914	23,111,835	879,079	3.8	25.1	21.3	3.8
合　計　（項）		3,354,468,322	3,370,100,478	△ 15,632,156	△ 0.5	97.3	96.6	0.7

収入率が前年より減となったのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響によるものと考えられる。

２項　固定資産税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R03年度	3,957,391,524	3,686,598,874	93.2	38,160,661	232,631,989
R02年度	4,156,487,173	3,836,943,708	92.3	54,007,441	265,536,024
増　　減	△ 199,095,649	△ 150,344,834	0.9	△ 15,846,780	△ 32,904,035

注　R03年度の収入済額には、69,450円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると調定額は4.8％、収入済額は3.9％、それぞれ減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

目・節		収入済額				収入率		
		R03年度 A	R02年度 B	増減 A－B	増減率 (A-B)/B	R03年度	R02年度	増減
固定資産税	現年課税分	3,607,021,109	3,777,060,040	△ 170,038,931	△ 4.5	98.4	98.4	0.0
	滞納繰越分	52,129,165	31,654,268	20,474,897	64.7	19.6	11.5	8.1
	計	3,659,150,274	3,808,714,308	△ 149,564,034	△ 3.9	93.1	92.6	0.5
国有資産等所在市交付金		27,448,600	28,229,400	△ 780,800	△ 2.8	100.0	98.0	2.0
合計（項）		3,686,598,874	3,836,943,708	△ 150,344,834	△ 3.9	93.2	92.6	0.6

収入率が前年より減となったのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響によるものと考えられる。

３項　軽自動車税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R03年度	325,457,193	305,580,590	93.9	2,353,729	17,522,874
R02年度	317,628,615	298,643,022	94.0	1,197,800	17,787,793
増　　減	7,828,578	6,937,568	△ 0.1	1,155,929	△ 264,919

注　R03 年度の収入済額には、6,000 円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると調定額は 2.5%、収入済額は 2.3%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

節		収入済額				収入率		
		R03 年 度 A	R02 年 度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R03年度	R02年度	増 減
軽自動車税環境性能割		18,493,600	18,056,400	437,200	2.4	100.0	515.4	△ 415.4
軽自動車税	現年課税分	284,734,619	277,924,575	6,810,044	2.5	98.3	100.2	△ 1.9
	滞納繰越分	2,352,371	2,662,047	△ 309,676	△ 11.6	13.5	17.0	△ 3.5
	計	287,086,990	280,586,622	6,500,368	2.3	93.5	95.7	△ 2.2
合計（項）		305,580,590	298,643,022	6,937,568	2.3	93.9	100.7	△ 6.8

４項　市たばこ税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R03年度	598,522,058	598,522,058	100.0	0	0
R02年度	554,969,718	554,969,718	100.0	0	0
増　　減	43,552,340	43,552,340	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 7.8%増加した。

５項　入湯税

（単位：円、％）

年　度	調　定　額 A	収　入　済　額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
R03年度	9,587,866	1,980,000	20.7	0	7,607,866
R02年度	9,922,811	2,314,945	23.3	0	7,607,866
増　　減	△ 334,945	△ 334,945	△ 2.6	0	0

前年度と比較すると調定額は3.4％、収入済額は14.5％減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

節	収　入　済　額				収　入　率		
	R03　年　度 A	R02　年　度 B	増　減 A－B	増減率 (A-B)/B	R03年度	R02年度	増 減
現年課税分	1,980,000	14,491,250	△ 12,511,250	△ 86.3	100.0	90.0	10.0
滞納繰越分	0	596,091	△ 596,091	△ 100.0	0.0	9.0	△ 9.0
合計（項）	1,980,000	15,087,341	△ 13,107,341	△ 86.9	20.7	66.4	△ 45.7

（３）市税以外の収入

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03年度	45,773,314,475	45,502,396,822	44,258,848,555	1,730,871	1,241,817,396	96.7	97.3
R02年度	50,575,185,069	50,426,855,605	48,995,993,383	5,538,781	1,425,323,441	96.9	97.2
増　　減	△ 4,801,870,594	△ 4,924,458,783	△ 4,737,144,828	△ 3,807,910	△ 183,506,045	△ 0.2	0.1

前年度と比較すると調定額は9.8％、収入済額は9.7％それぞれ減少した。

収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

（単位：円）

年度	収入未済額		
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R03年度	1,241,817,396	1,193,598,495	48,218,901
R02年度	1,425,323,441	1,374,676,358	50,647,083
前年度比較	△ 183,506,045	△ 181,077,863	△ 2,428,182

２款　　地方譲与税

（単位：円、％）

項		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
地方揮発油譲与税	R03年度	201,788,000	201,788,000	201,788,000	0	100.0	100.0
	R02年度	197,008,000	197,008,000	197,008,000	0	100.0	100.0
	増減	4,780,000	4,780,000	4,780,000	0	0.0	0.0
自動車重量譲与税	R03年度	576,940,000	576,940,000	576,940,000	0	100.0	100.0
	R02年度	573,181,000	573,181,000	573,181,000	0	100.0	100.0
	増減	3,759,000	3,759,000	3,759,000	0	0.0	0.0
森林環境譲与税	R03年度	49,642,000	49,642,000	49,642,000	0	100.0	100.0
	R02年度	49,788,000	49,788,000	49,788,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 146,000	△ 146,000	△ 146,000	0	0.0	0.0
地方道路譲与税	R03年度	0	2	2	0	－	100.0
	R02年度	0	2	2	0	－	100.0
	増減	0	0	0	0	－	0.0
合計（款）	R03年度	828,370,000	828,370,002	828,370,002	0	100.0	100.0
	R02年度	819,977,000	819,977,002	819,977,002	0	100.0	100.0
	増減	8,393,000	8,393,000	8,393,000	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の42/100について、道路延長1/2、道路面積1/2の割合で市町村に譲与される。自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の1/3（ただし、当分の間422/1000に引上げ）について、道路延長1/2、道路面積１/2の割合で市町村に譲与される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して1.0％増加した。

３款　　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	4,463,000	4,463,000	4,463,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	5,838,000	5,838,000	5,838,000	0	100.0	100.0
増　減	△ 1,375,000	△ 1,375,000	△ 1,375,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5％）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して23.6％減少した。

４款　　配当割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	21,976,000	21,976,000	21,976,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	14,027,000	14,027,000	14,027,000	0	100.0	100.0
増　　減	7,949,000	7,949,000	7,949,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 56.7%増加した。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	30,364,000	30,364,000	30,364,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	18,958,000	18,958,000	18,958,000	0	100.0	100.0
増　　減	11,406,000	11,406,000	11,406,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 60.2%増加した。

６款　　法人事業税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	107,976,000	107,976,000	107,976,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	50,451,000	50,451,000	50,451,000	0	100.0	100.0
増　　減	57,525,000	57,525,000	57,525,000	0	0.0	0.0

道府県が、法人事業税の収入額に 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分（※）して交付する。

※経過措置あり　令和 2 年度：法人税割額

令和 3 年度:2/3…法人税割、1/3…従業者数割

令和 4 年度:1/3…法人税割、2/3…従業者数割

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 114.0%増加した。

７款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	1,980,266,000	1,980,266,000	1,980,266,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	1,830,508,000	1,830,508,000	1,830,508,000	0	100.0	100.0
増　　減	149,758,000	149,758,000	149,758,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 8.2％増加した。

８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	13,855,000	13,855,240	13,855,240	0	100.0	100.0
R02　年　度	13,211,000	13,211,310	13,211,310	0	100.0	100.0
増　　減	644,000	643,930	643,930	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 4.9％増加した。

９款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	40,535,000	40,535,000	40,535,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	42,221,000	42,221,000	42,221,000	0	100.0	100.0
増　　減	△ 1,686,000	△ 1,686,000	△ 1,686,000	0	0.0	0.0

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり、新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 47/100（※）に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。（※令和 4 年度以降は、43/100）

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 4.0％減少した。

１０款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
地方特例交付金	R03年度	69,676,000	69,676,000	69,676,000	0	100.0	100.0
	R02年度	76,088,000	76,088,000	76,088,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 6,412,000	△ 6,412,000	△ 6,412,000	0	0.0	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	R03年度	0	0	0	0	－	－
	R02年度	54,954,000	54,954,000	54,954,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 54,954,000	△ 54,954,000	△ 54,954,000	0	－	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R03年度	94,548,000	94,548,000	94,548,000	0	100.0	100.0
	R02年度	0	0	0	0	－	－
	増 減	94,548,000	94,548,000	94,548,000	0	－	－
合　計（款）	R03年度	164,224,000	164,224,000	164,224,000	0	100.0	100.0
	R02年度	131,042,000	131,042,000	131,042,000	0	100.0	100.0
	増 減	33,182,000	33,182,000	33,182,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき臨時、特例的に交付され、令和２年度をもって子ども・子育て支援臨時交付金が廃止された。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 25.3％と増加した。

１１款　　地方交付税

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	18,858,532,000	19,271,471,000	19,271,471,000	0	102.2	100.0
R02　年　度	17,409,208,000	17,960,270,000	17,960,270,000	0	103.2	100.0
増　　減	1,449,324,000	1,311,201,000	1,311,201,000	0	1.0	0.0

地方交付税は、国税である所得税，法人税，酒税，消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の２種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基礎数値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算定されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 7.3％増加した。内訳は、普通交付税 17,026,640 千円（前年度 16,106,831 千円）、特別交付税 2,244,831 千円（前年度 1,853,439 千円）である。

１２款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	11,906,000	11,906,000	11,906,000	0	100.0	100.0
R02　年　度	11,702,000	11,702,000	11,702,000	0	100.0	100.0
増　　減	204,000	204,000	204,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その使途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 1.7％増加した。

１３款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
分担金	総務費分担金	R03年度	1,175,000	806,010	806,010	0	0	68.6	100.0
		R02年度	1,175,000	921,540	921,540	0	0	78.4	100.0
		増減	0	△ 115,530	△ 115,530	0	0	△9.8	0.0
	農林水産業費分担金	R03年度	3,220,910	2,937,200	1,581,200	0	1,356,000	49.1	53.8
		R02年度	11,075,800	1,652,030	1,026,120	0	625,910	9.3	62.1
		増減	△ 7,854,890	1,285,170	555,080	0	730,090	39.8	△8.3
	災害復旧費分担金	R03年度	0	0	0	0	0	－	－
		R02年度	1,753,000	271,411	271,411	0	0	15.5	100.0
		増減	△ 1,753,000	△ 271,411	△ 271,411	0	0	－	－
	計（項）	R03年度	4,395,910	3,743,210	2,387,210	0	1,356,000	54.3	63.8
		R02年度	14,003,800	2,844,981	2,219,071	0	625,910	15.8	78.0
		増減	△ 9,607,890	898,229	168,139	0	730,090	38.5	△14.2
負担金	総務費負担金	R03年度	0	0	0	0	0	－	－
		R02年度	104,000	35,858	35,858	0	0	34.5	100.0
		増減	△ 104,000	△ 35,858	△ 35,858	0	0	－	－
	民生費負担金	R03年度	57,123,000	46,093,025	45,578,295	149,840	364,890	79.8	98.9
		R02年度	63,553,000	56,338,531	55,281,961	0	1,056,570	87.0	98.1
		増減	△ 6,430,000	△ 10,245,506	△ 9,703,666	149,840	△ 691,680	△7.2	0.8
	教育費負担金	R03年度	2,134,000	2,147,280	2,147,280	0	0	100.6	100.0
		R02年度	2,209,000	2,203,860	2,203,860	0	0	99.8	100.0
		増減	△ 75,000	△ 56,580	△ 56,580	0	0	0.8	0.0
	農業水産業費負担金	R03年度	0	347,936	100,000	0	247,936	－	28.7
		R02年度	0	447,936	100,000	0	347,936	－	22.3
		増減	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000	－	6.4
	計（項）	R03年度	59,257,000	48,588,241	47,825,575	149,840	612,826	80.7	98.4
		R02年度	65,866,000	59,026,185	57,621,679	0	1,404,506	87.5	97.6
		増減	△ 6,609,000	△ 10,437,944	△ 9,796,104	149,840	△ 791,680	△6.8	0.8
合計（款）		R03年度	63,652,910	52,331,451	50,212,785	149,840	1,968,826	78.9	96.0
		R02年度	79,869,800	61,871,166	59,840,750	0	2,030,416	74.9	96.7
		増減	△ 16,216,890	△ 9,539,715	△ 9,627,965	149,840	△ 61,590	4.0	△0.7

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 16.1％、約 960 万円減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は31.6%、収入済額は7.6%とそれぞれ増加した。

同様に、負担金については、調定額は17.7%、収入済額は17.0%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

項	目	節	R03年度収入済額	R02年度収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
分担金	総務費分担金	総務管理費分担金	806,010	921,540	△ 115,530	△12.5
	農林水産業費分担金	農業費分担金	1,581,200	1,026,120	555,080	54.1
	災害復旧費分担金	農林水産施設災害復旧費分担金	0	271,411	△ 271,411	皆減
	計（項）		2,387,210	2,219,071	168,139	7.6
負担金	総務費負担金	選挙費負担金	0	35,858	△ 35,858	皆減
	民生費負担金	社会福祉費負担金	8,765,325	8,372,831	392,494	4.7
		児童福祉費負担金	36,812,970	46,909,130	△ 10,096,160	△21.5
		計（目）	45,578,295	55,281,961	△ 9,703,666	△17.6
	教育費負担金	教育総務費負担金	2,147,280	2,203,860	△ 56,580	△2.6
	農業水産業費負担金	農業費負担金	100,000	100,000	0	0.0
	計（項）		47,825,575	57,621,679	△ 9,796,104	△17.0
合計（款）			50,212,785	59,840,750	△ 9,627,965	△16.1

１４款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
使用料	総務使用料	R03年度	49,374,000	49,475,879	49,415,559	0	60,320	100.1	99.9
		R02年度	42,284,000	42,144,970	42,144,970	0	0	99.7	100.0
		増減	7,090,000	7,330,909	7,270,589	0	60,320	0.4	△0.1
	民生使用料	R03年度	50,000	5,060	5,060	0	0	10.1	100.0
		R02年度	50,000	13,860	13,860	0	0	27.7	100.0
		増減	0	△ 8,800	△ 8,800	0	0	△17.6	0.0
	衛生使用料	R03年度	4,117,000	5,154,400	5,154,400	0	0	125.2	100.0
		R02年度	5,417,000	5,196,637	5,196,637	0	0	95.9	100.0
		増減	△ 1,300,000	△ 42,237	△ 42,237	0	0	29.3	0.0
	農林水産業使用料	R03年度	3,433,000	2,953,611	2,953,611	0	0	86.0	100.0
		R02年度	3,318,000	3,345,036	3,345,036	0	0	100.8	100.0
		増減	115,000	△ 391,425	△ 391,425	0	0	△14.8	0.0
	商工使用料	R03年度	63,432,000	54,324,748	54,324,748	0	0	85.6	100.0
		R02年度	42,963,000	27,234,807	27,234,807	0	0	63.4	100.0
		増減	20,469,000	27,089,941	27,089,941	0	0	22.2	0.0
	土木使用料	R03年度	235,400,000	238,284,043	232,243,685	384,400	5,655,958	98.7	97.5
		R02年度	246,663,000	233,081,608	226,859,660	0	6,221,948	92.0	97.3
		増減	△ 11,263,000	5,202,435	5,384,025	384,400	△ 565,990	6.7	0.2
	教育使用料	R03年度	25,247,000	19,401,372	19,401,372	0	0	76.8	100.0
		R02年度	26,565,000	14,441,291	14,441,291	0	0	54.4	100.0
		増減	△ 1,318,000	4,960,081	4,960,081	0	0	22.4	0.0
	計(項)	R03年度	381,053,000	369,599,113	363,498,435	384,400	5,716,278	95.4	98.3
		R02年度	367,260,000	325,458,209	319,236,261	0	6,221,948	86.9	98.1
		増減	13,793,000	44,140,904	44,262,174	384,400	△ 505,670	8.5	0.2
手数料	総務手数料	R03年度	33,018,000	32,308,050	32,308,050	0	0	97.8	100.0
		R02年度	35,163,000	33,634,935	33,634,935	0	0	95.7	100.0
		増減	△ 2,145,000	△ 1,326,885	△ 1,326,885	0	0	2.1	0.0
	衛生手数料	R03年度	125,820,000	125,136,370	125,093,150	0	43,220	99.4	100.0
		R02年度	124,453,000	122,927,000	122,851,090	0	75,910	98.7	99.9
		増減	1,367,000	2,209,370	2,242,060	0	△ 32,690	0.7	0.1

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
手数料	土木手数料	R03年度	3,513,000	3,503,370	3,503,370	0	0	99.7	100.0
		R02年度	4,068,000	2,704,110	2,704,110	0	0	66.5	100.0
		増減	△ 555,000	799,260	799,260	0	0	33.2	0.0
	商工手数料	R03年度	0	0	0	0	0	－	－
		R02年度	0	67,720	67,720	0	0	－	100.0
		増減	0	△ 67,720	△ 67,720	0	0	－	－
	教育手数料	R03年度	0	200	200	0	0	－	100.0
		R02年度	0	400	400	0	0	－	100.0
		増減	0	△ 200	△ 200	0	0	－	0.0
	計（項）	R03年度	162,351,000	160,947,990	160,904,770	0	43,220	99.1	100.0
		R02年度	163,684,000	159,334,165	159,258,255	0	75,910	97.3	100.0
		増減	△ 1,333,000	1,613,825	1,646,515	0	△ 32,690	1.8	0.0
合計（款）		R03年度	543,404,000	530,547,103	524,403,205	384,400	5,759,498	96.5	98.8
		R02年度	530,944,000	484,792,374	478,494,516	0	6,297,858	90.1	98.7
		増減	12,460,000	45,754,729	45,908,689	384,400	△ 538,360	6.4	0.1

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して 9.6％、約 4,500 万円増加した。

使用料について、前年度と比較すると、調定額は 13.6％、収入済額は 13.9％それぞれ増加した。

手数料について、前年度と比較すると、調定額、収入済額とも 1.0％増加した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
使用料	総務使用料	総務管理使用料	49,415,559	42,144,970	7,270,589	17.3
	民生使用料	社会福祉使用料	5,060	13,860	△ 8,800	△63.5
		児童福祉使用料	0	0	0	－
		計（目）	5,060	13,860	△ 8,800	△63.5
	衛生使用料	保健衛生使用料	5,154,400	5,196,637	△ 42,237	△0.8
	農林水産業使用料	農業使用料	2,945,044	3,336,668	△ 391,624	△11.7
		林業使用料	8,567	8,368	199	2.4
		計（目）	2,953,611	3,345,036	△ 391,425	△11.7

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年 度 収入済額	R02 年 度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
使用料	商工使用料	商工使用料	54,324,748	27,234,807	27,089,941	99.5
	土木使用料	道路橋りょう使用料	23,156,022	21,796,219	1,359,803	6.2
		都市計画使用料	57,037,829	50,038,753	6,999,076	14.0
		住宅使用料	150,028,399	153,043,584	△ 3,015,185	△2.0
		公園使用料	2,021,435	1,981,104	40,331	2.0
		計（目）	232,243,685	226,859,660	5,384,025	2.4
	教育使用料	教育総務使用料	0	189,080	△ 189,080	皆減
		社会教育使用料	17,399,294	12,646,262	4,753,032	37.6
		保健体育使用料	2,002,078	1,572,439	429,639	27.3
		幼稚園使用料	0	33,510	△ 33,510	皆減
		計（目）	19,401,372	14,441,291	4,960,081	34.3
	計（項）		363,498,435	319,236,261	44,262,174	13.9
手数料	総務手数料	総務手数料	32,308,050	33,634,935	△ 1,326,885	△3.9
	衛生手数料	保健衛生手数料	8,086,950	8,107,690	△ 20,740	△0.3
		清掃手数料	117,006,200	114,743,400	2,262,800	2.0
		計（目）	125,093,150	122,851,090	2,242,060	1.8
	土木手数料	土木管理手数料	2,531,700	2,445,300	86,400	3.5
		都市計画手数料	970,870	257,410	713,460	277.2
		住宅手数料	800	1,400	△ 600	△42.9
		計（目）	3,503,370	2,704,110	799,260	29.6
	商工手数料	商工手数料	0	67,720	△ 67,720	皆減
	教育手数料	教育手数料	200	400	△ 200	△50.0
	計（項）		160,904,770	159,258,255	1,646,715	1.0
合計（款）			524,403,205	478,494,516	45,908,689	9.6

主な増加は、使用料が商工使用料。手数料は清掃手数料である。

１５款　　国庫支出金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
国庫負担金	民生費国庫負担金	R03年度	4,465,354,000	4,348,119,763	4,348,119,763	0	97.4	100.0
		R02年度	4,453,515,000	4,290,867,479	4,290,867,479	0	96.3	100.0
		増減	11,839,000	57,252,284	57,252,284	0	1.1	0.0
	衛生費国庫負担金	R03年度	401,258,000	336,485,640	336,485,640	0	83.9	100.0
		R02年度	13,419,000	1,660,500	1,660,500	0	12.4	100.0
		増減	387,839,000	334,825,140	334,825,140	0	71.5	0.0
	災害復旧費国庫負担金	R03年度	0	0	0	0	－	－
		R02年度	13,260,000	12,250,000	12,250,000	0	92.4	100.0
		増減	△ 13,260,000	△ 12,250,000	△ 12,250,000	0	－	－
	計（項）	R03年度	4,866,612,000	4,684,605,403	4,684,605,403	0	96.3	100.0
		R02年度	4,480,194,000	4,304,777,979	4,304,777,979	0	96.1	100.0
		増減	386,418,000	379,827,424	379,827,424	0	0.2	0.0
国庫補助金	総務費国庫補助金	R03年度	1,202,434,000	1,191,266,399	1,186,690,399	4,576,000	98.7	99.6
		R02年度	9,778,840,000	9,776,829,870	9,673,403,870	103,426,000	98.9	98.9
		増減	△ 8,576,406,000	△ 8,585,563,471	△ 8,486,713,471	△ 98,850,000	△0.2	0.7
	民生費国庫補助金	R03年度	2,402,165,000	2,315,487,657	2,024,653,657	290,834,000	84.3	87.4
		R02年度	466,807,000	433,769,269	433,769,269	0	92.9	100.0
		増減	1,935,358,000	1,881,718,388	1,590,884,388	290,834,000	△8.6	△12.6
	衛生費国庫補助金	R03年度	295,487,000	282,647,000	282,647,000	0	95.7	100.0
		R02年度	54,573,000	55,830,000	42,562,000	13,268,000	78.0	76.2
		増減	240,914,000	226,817,000	240,085,000	△ 13,268,000	17.7	23.8
	農林水産業費国庫補助金	R03年度	0	0	0	0	－	－
		R02年度	5,001,000	4,495,000	4,495,000	0	89.9	100.0
		増減	△ 5,001,000	△ 4,495,000	△ 4,495,000	0	－	－
	土木費国庫補助金	R03年度	613,513,448	822,873,168	747,803,133	75,070,035	121.9	90.9
		R02年度	806,525,299	941,692,763	760,922,315	180,770,448	94.3	80.8
		増減	△ 193,011,851	△ 118,819,595	△ 13,119,182	△ 105,700,413	27.6	10.1

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
国庫補助金	消防費国庫補助金	R03年度	4,299,000	4,116,000	4,116,000	0	95.7	100.0
		R02年度	1,164,000	866,000	866,000	0	74.4	100.0
		増減	3,135,000	3,250,000	3,250,000	0	21.3	0.0
	教育費国庫補助金	R03年度	263,181,000	264,446,000	187,463,000	76,983,000	71.2	70.9
		R02年度	501,938,000	541,203,000	460,252,000	80,951,000	91.7	85.0
		増減	△ 238,757,000	△ 276,757,000	△ 272,789,000	△ 3,968,000	△20.5	△14.1
	計（項）	R03年度	4,781,079,448	4,880,836,224	4,433,373,189	447,463,035	92.7	90.8
		R02年度	11,614,848,299	11,754,685,902	11,376,270,454	378,415,448	97.9	96.8
		増減	△ 6,833,768,851	△ 6,873,849,678	△ 6,942,897,265	69,047,587	△5.2	△6.0
委託金	総務費委託金	R03年度	15,592,000	14,404,891	14,404,891	0	92.4	100.0
		R02年度	257,000	231,085	231,085	0	89.9	100.0
		増減	15,335,000	14,173,806	14,173,806	0	2.5	0.0
	民生費委託金	R03年度	10,500,000	16,196,463	16,196,463	0	154.3	100.0
		R02年度	12,367,000	16,764,212	16,764,212	0	135.6	100.0
		増減	△ 1,867,000	△ 567,749	△ 567,749	0	18.7	0.0
	土木費委託金	R03年度	4,539,000	4,331,989	4,331,989	0	95.4	100.0
		R02年度	4,510,000	4,301,339	4,301,339	0	95.4	100.0
		増減	29,000	30,650	30,650	0	0.0	0.0
	計（項）	R03年度	30,631,000	34,933,343	34,933,343	0	114.0	100.0
		R02年度	17,134,000	21,296,636	21,296,636	0	124.3	100.0
		増減	13,497,000	13,636,707	13,636,707	0	△10.3	0.0
合計（款）		R03年度	9,678,322,448	9,600,374,970	9,152,911,935	447,463,035	94.6	95.3
		R02年度	16,112,176,299	16,080,760,517	15,702,345,069	378,415,448	97.5	97.6
		増減	△ 6,433,853,851	△ 6,480,385,547	△ 6,549,433,134	69,047,587	△2.9	△2.3

国庫支出金の収入済額は前年度と比較して約 65 億 4,900 万円減少した。国庫負担金は約 3 億 7,900 万円の増加、国庫補助金は約 69 億 4,200 万円の減少、委託金は約 1,300 万円の増加となった。

収入未済額として計上された約 4 億 4,700 万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,168,676,866	1,159,144,007	9,532,859	0.8
		児童福祉費負担金	1,965,625,173	1,944,320,592	21,304,581	1.1
		生活保護費負担金	1,213,817,724	1,187,402,880	26,414,844	2.2
		計（目）	4,348,119,763	4,290,867,479	57,252,284	1.3
	衛生費国庫負担金	母子保健衛生費負担金	1,204,000	1,660,500	△ 456,500	△27.5
		保健衛生費負担金	335,281,640	0	335,281,640	皆増
		計（目）	336,485,640	1,660,500	334,825,140	20,164.1
	災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	0	12,250,000	△ 12,250,000	皆減
	計（項）		4,684,605,403	4,304,777,979	379,827,424	8.8
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	1,186,690,399	9,673,403,870	△ 8,486,713,471	△87.7
	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	772,834,907	27,395,769	745,439,138	2,721.0
		児童福祉費補助金	1,246,956,750	398,709,500	848,247,250	212.7
		生活保護費補助金	4,862,000	7,664,000	△ 2,802,000	△36.6
		計（目）	2,024,653,657	433,769,269	1,590,884,388	366.8
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	282,647,000	42,562,000	240,085,000	564.1
	農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	0	4,495,000	△ 4,495,000	皆減
	土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	717,872,033	757,363,315	△ 39,491,282	△5.2
		住宅費補助金	27,459,400	3,559,000	23,900,400	671.5
		公園費補助金	2,471,700	0	2,471,700	皆増
		計（目）	747,803,133	760,922,315	△ 13,119,182	△1.7

（単位：円、%）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
国庫補助金	消防費国庫補助金	消防費補助金	4,116,000	866,000	3,250,000	375.3
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	15,887,166	175,860,393	△ 159,973,227	△91.0
		中学校費補助金	115,875,834	62,096,607	53,779,227	86.6
		社会教育費補助金	55,700,000	222,295,000	△ 166,595,000	△74.9
		計（目）	187,463,000	460,252,000	△ 272,789,000	△59.3
	計（項）		4,433,373,189	11,376,270,454	△ 6,942,897,265	△61.0
委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	14,239,400	57,000	14,182,400	24,881.4
		戸籍住民基本台帳費委託金	165,491	174,085	△ 8,594	△4.9
		計（目）	14,404,891	231,085	14,173,806	6,133.6
	民生費委託金	児童福祉費委託金	415,401	405,343	10,058	2.5
		国民年金費委託金	15,781,062	16,358,869	△ 577,807	△3.5
		計（目）	16,196,463	16,764,212	△ 567,749	△3.4
	土木費委託金	河川費委託金	4,331,989	4,301,339	30,650	0.7
	計（項）		34,933,343	21,296,636	13,636,707	64.0
合計（款）			9,152,911,935	15,702,345,069	△ 6,549,433,134	△41.7

国庫負担金の主な増加は、保健衛生費負担金の約3億3,500万円である。

国庫補助金は、児童福祉費補助金が約8億4,800万円、社会福祉費補助金が約7億4,500万円など増加したが、総務管理費補助金が約84億8,600万円の大幅な減少となり、前年度より減少となった。

１６款　　県支出金

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
県負担金	民生費県負担金	R03年度	1,717,166,000	1,648,685,622	1,648,685,622	0	96.0	100.0
		R02年度	1,705,567,000	1,640,100,486	1,640,100,486	0	96.2	100.0
		増減	11,599,000	8,585,136	8,585,136	0	△0.2	0.0
	衛生費県負担金	R03年度	860,000	394,144	394,144	0	45.8	100.0
		R02年度	922,000	749,080	749,080	0	81.2	100.0
		増減	△ 62,000	△ 354,936	△ 354,936	0	△35.4	0.0
	災害弔慰金負担金	R03年度	11,250,000	7,500,000	7,500,000	0	66.7	100.0
		R02年度	0	0	0	0	－	－
		増減	11,250,000	7,500,000	7,500,000	0	－	－
	計（項）	R03年度	1,729,276,000	1,656,579,766	1,656,579,766	0	95.8	100.0
		R02年度	1,706,489,000	1,640,849,566	1,640,849,566	0	96.2	100.0
		増減	22,787,000	15,730,200	15,730,200	0	△0.4	0.0
県補助金	総務費県補助金	R03年度	53,132,000	48,083,000	48,083,000	0	90.5	100.0
		R02年度	75,372,000	60,529,092	60,529,092	0	80.3	100.0
		増減	△ 22,240,000	△ 12,446,092	△ 12,446,092	0	10.2	0.0
	民生費県補助金	R03年度	772,032,000	682,350,567	673,926,567	8,424,000	87.3	98.8
		R02年度	613,602,000	508,863,648	508,863,648	0	82.9	100.0
		増減	158,430,000	173,486,919	165,062,919	8,424,000	4.4	△1.2
	衛生費県補助金	R03年度	22,414,000	14,906,258	14,906,258	0	66.5	100.0
		R02年度	44,852,000	18,184,432	18,184,432	0	40.5	100.0
		増減	△ 22,438,000	△ 3,278,174	△ 3,278,174	0	26.0	0.0
	農林水産業費県補助金	R03年度	1,302,330,000	1,171,086,902	1,107,639,402	63,447,500	85.1	94.6
		R02年度	1,308,321,000	1,123,306,581	1,118,360,581	4,946,000	85.5	99.6
		増減	△ 5,991,000	47,780,321	△ 10,721,179	58,501,500	△0.4	△5.0
	商工費県補助金	R03年度	332,000	315,100	315,100	0	94.9	100.0
		R02年度	428,000	402,000	402,000	0	93.9	100.0
		増減	△ 96,000	△ 86,900	△ 86,900	0	1.0	0.0

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
県補助金	土木費県補助金	R03年度	1,380,000	845,390	845,390	0	61.3	100.0
		R02年度	1,380,000	968,400	968,400	0	70.2	100.0
		増減	0	△ 123,010	△ 123,010	0	△8.9	0.0
	消防費県補助金	R03年度	685,000	685,000	685,000	0	100.0	100.0
		R02年度	685,000	671,875	671,875	0	98.1	100.0
		増減	0	13,125	13,125	0	1.9	0.0
	教育費県補助金	R03年度	3,153,000	2,472,000	2,472,000	0	78.4	100.0
		R02年度	2,698,000	2,389,000	2,389,000	0	88.5	100.0
		増減	455,000	83,000	83,000	0	△10.1	0.0
	災害復旧費補助金	R03年度	109,889,000	54,116,000	54,116,000	0	49.2	100.0
		R02年度	131,370,000	124,587,355	14,698,355	109,889,000	11.2	11.8
		増減	△ 21,481,000	△ 70,471,355	39,417,645	△ 109,889,000	38.0	88.2
	計（項）	R03年度	2,265,347,000	1,974,860,217	1,902,988,717	71,871,500	84.0	96.4
		R02年度	2,178,708,000	1,839,902,383	1,725,067,383	114,835,000	79.2	93.8
		増減	86,639,000	134,957,834	177,921,334	△ 42,963,500	4.8	2.6
委託金	総務費委託金	R03年度	188,328,000	183,006,214	183,006,214	0	97.2	100.0
		R02年度	183,020,000	171,475,170	171,475,170	0	93.7	100.0
		増減	5,308,000	11,531,044	11,531,044	0	3.5	0.0
	民生費委託金	R03年度	2,776,000	2,558,801	2,558,801	0	92.2	100.0
		R02年度	2,742,000	2,407,432	2,407,432	0	87.8	100.0
		増減	34,000	151,369	151,369	0	4.4	0.0
	衛生費委託金	R03年度	1,389,000	1,331,000	1,331,000	0	95.8	100.0
		R02年度	1,564,000	1,374,000	1,374,000	0	87.9	100.0
		増減	△ 175,000	△ 43,000	△ 43,000	0	7.9	0.0
	農林水産業費委託金	R03年度	10,153,000	9,967,000	9,967,000	0	98.2	100.0
		R02年度	8,989,000	9,803,000	9,803,000	0	109.1	100.0
		増減	1,164,000	164,000	164,000	0	△10.9	0.0
	商工費委託金	R03年度	71,000	103,000	103,000	0	145.1	100.0
		R02年度	371,000	239,000	239,000	0	64.4	100.0
		増減	△ 300,000	△ 136,000	△ 136,000	0	80.7	0.0

（単位：円、％）

項・目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
委託金	土木費委託金	R03年度	19,832,000	28,608,000	28,608,000	0	144.3	100.0
		R02年度	19,642,000	27,432,000	27,432,000	0	139.7	100.0
		増減	190,000	1,176,000	1,176,000	0	4.6	0.0
	消防費委託金	R03年度	48,000	60,000	60,000	0	125.0	100.0
		R02年度	58,000	67,000	67,000	0	115.5	100.0
		増減	△ 10,000	△ 7,000	△ 7,000	0	9.5	0.0
	教育費委託金	R03年度	1,259,000	1,055,894	1,055,894	0	83.9	100.0
		R02年度	60,000	60,000	60,000	0	100.0	100.0
		増減	1,199,000	995,894	995,894	0	△16.1	0.0
	計（項）	R03年度	223,856,000	226,689,909	226,689,909	0	101.3	100.0
		R02年度	216,446,000	212,857,602	212,857,602	0	98.3	100.0
		増減	7,410,000	13,832,307	13,832,307	0	3.0	0.0
合計（款）		R03年度	4,218,479,000	3,858,129,892	3,786,258,392	71,871,500	89.8	98.1
		R02年度	4,101,643,000	3,693,609,551	3,578,774,551	114,835,000	87.3	96.9
		増減	116,836,000	164,520,341	207,483,841	△ 42,963,500	2.5	1.2

県支出金の収入済額は前年度と比較して5.8％、約2億700万円の増加。

県負担金は1.0％、県補助金は10.3％、県委託金は6.5％の増となった。なお、収入未済額約7,100万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると次頁のとおりである。

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	996,312,023	974,543,461	21,768,562	2.2
		児童福祉費負担金	645,043,815	660,513,304	△ 15,469,489	△2.3
		生活保護費負担金	2,179,524	5,043,721	△ 2,864,197	△56.8
		災害救助費負担金	5,150,260	0	5,150,260	皆増
		計（目）	1,648,685,622	1,640,100,486	8,585,136	0.5
	衛生費県負担金	母子保健衛生費負担金	394,144	749,080	△ 354,936	△47.4
		計（目）	394,144	749,080	△ 354,936	△47.4
	災害弔慰金負担金	災害弔慰金等負担金	7,500,000	0	7,500,000	皆増
	計（項）		1,656,579,766	1,640,849,566	15,730,200	1.0
県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金	16,825,000	20,170,000	△ 3,345,000	△16.6
		戸籍住民基本台帳費補助金	31,258,000	35,780,000	△ 4,522,000	△12.6
		電源立地地域対策交付金	0	4,579,092	△ 4,579,092	皆減
		計（目）	48,083,000	60,529,092	△ 12,446,092	△20.6
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	232,377,364	54,179,030	178,198,334	328.9
		医療給付費補助金	264,555,258	264,011,977	543,281	0.2
		児童福祉費補助金	176,965,919	190,672,641	△ 13,706,722	△7.2
		災害救助費補助金	28,026	28,026	0	0.0
		計（目）	673,926,567	508,891,674	165,034,893	32.4
	衛生費県補助金	保健衛生費補助金	14,906,258	14,274,432	631,826	4.4
		診療所費補助金	0	3,910,000	△ 3,910,000	皆減
		計（目）	14,906,258	18,184,432	△ 3,278,174	△18.0
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	472,962,422	482,289,999	△ 9,327,577	△1.9
		土地改良費補助金	587,723,380	595,872,582	△ 8,149,202	△1.4
		林業費補助金	46,953,600	40,198,000	6,755,600	16.8
		計（目）	1,107,639,402	1,118,360,581	△ 10,721,179	△1.0
	商工費県補助金	観光費補助金	81,000	79,000	2,000	2.5
		消費生活対策費補助金	234,100	323,000	△ 88,900	△27.5
		計（目）	315,100	402,000	△ 86,900	△21.6

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
県補助金	土木費県補助金	土木管理費補助金	785,390	908,400	△ 123,010	△13.5
		住宅費補助金	60,000	60,000	0	0.0
		計（目）	845,390	968,400	△ 123,010	△12.7
	消防費県補助金	消防費補助金	685,000	671,875	13,125	2.0
	教育費県補助金	社会教育費補助金	2,332,000	2,389,000	△ 57,000	△2.4
		中学校費補助金	140,000	0	140,000	皆増
		計（目）	2,472,000	2,389,000	83,000	3.5
	災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	54,116,000	14,698,355	39,417,645	268.2
	計（項）		1,902,988,717	1,725,095,409	177,893,308	10.3
委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	1,989,143	2,078,210	△ 89,067	△4.3
		徴税費委託金	115,166,410	116,872,794	△ 1,706,384	△1.5
		戸籍住民基本台帳費委託金	314,043	1,049,622	△ 735,579	△70.1
		選挙費委託金	61,932,736	19,938,114	41,994,622	210.6
		統計調査費委託金	3,603,882	31,536,430	△ 27,932,548	△88.6
		計（目）	183,006,214	171,475,170	11,531,044	6.7
	民生費委託金	社会福祉費委託金	1,403,801	1,314,432	89,369	6.8
		児童福祉費委託金	1,155,000	1,093,000	62,000	5.7
		計（目）	2,558,801	2,407,432	151,369	6.3
	衛生費委託金	保健衛生費委託金	1,051,000	1,035,000	16,000	1.5
		簡易水道費委託金	280,000	339,000	△ 59,000	△17.4
		計（目）	1,331,000	1,374,000	△ 43,000	△3.1
	農林水産業費委託金	農林業費委託金	791,000	696,000	95,000	13.6
		土地改良費委託金	9,176,000	10,885,217	△ 1,709,217	△15.7
		計（目）	9,967,000	11,581,217	△ 1,614,217	△13.9

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
	商工費委託金	商工費委託金	56,000	87,000	△ 31,000	△35.6
		観光費委託金	47,000	12,000	35,000	291.7
		計（目）	103,000	99,000	4,000	4.0
	土木費委託金	土木管理費委託金	19,000	31,000	△ 12,000	△38.7
		道路橋りょう費委託金	28,199,000	8,168,000	20,031,000	245.2
		都市計画費委託金	300,000	213,000	87,000	40.8
		住宅費委託金	90,000	84,000	6,000	7.1
		計（目）	28,608,000	8,496,000	20,112,000	236.7
	消防費委託金	消防費委託金	60,000	58,000	2,000	3.4
	教育費委託金	幼稚園費委託金	0	175,000	△ 175,000	皆減
		文化財保護費委託金	13,000	12,000	1,000	8.3
		教育総務費委託金	1,042,894	206,355	836,539	405.4
		計（目）	1,055,894	393,355	662,539	168.4
	計（項）		226,689,909	195,884,174	30,805,735	15.7
合計（款）			3,786,258,392	3,561,829,149	224,429,243	6.3

県負担金の増加は、社会福祉費負担金約 2,100 万円の増などによるものである。

県委託金の増加で主なものは、選挙費委託金が約 4,100 万円、道路橋りょう費委託金が約 2,000 万円である。

県補助金が主に増加したものは、社会福祉費補助金が約 1 億 7,000 万円、農林水産施設災害復旧費補助金は約 3,900 万円である。減少した主なものは、児童福祉費補助金が約 1,300 万円である。

１７款　　財産収入

（単位：円、％）

年　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03 年 度	136,490,000	127,989,840	127,950,376	0	39,464	93.7	100.0
R02 年 度	83,191,000	148,392,772	148,334,413	0	58,359	178.3	100.0
増　減	53,299,000	△ 20,402,932	△ 20,384,037	0	△ 18,895	△84.6	0.0

収入済額は前年度と比較して 13.7％、約 2,000 万円減少した。これは、財産売払収入が減少したためである。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

項・目		R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
財産運用収入	財産貸付収入	33,569,669	32,116,022	1,453,647	4.5
	利子及び配当金	1,341,629	1,404,823	△ 63,194	△4.5
	計（項）	34,911,298	33,520,845	1,390,453	4.1
財産売払収入	不動産売払収入	39,044,766	72,031,126	△ 32,986,360	△45.8
	物品売払収入	50,219,512	39,201,442	11,018,070	28.1
	稚魚売払収入	2,388,800	3,581,000	△ 1,192,200	△33.3
	土砂売払収入	1,386,000	0	1,386,000	皆増
	計（項）	93,039,078	114,813,568	△ 21,774,490	△19.0
合計（款）		127,950,376	148,334,413	△ 20,384,037	△13.7

１８款　　寄附金

（単位：円、％）

目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
教育費寄附金	R03年度	2,530,000	2,530,000	2,530,000	0	100.0	100.0
	R02年度	12,550,000	12,550,000	12,550,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 10,020,000	△ 10,020,000	△ 10,020,000	0	0.0	0.0
総務費寄附金	R03年度	3,435,000	3,935,500	3,935,500	0	114.6	100.0
	R02年度	878,000	878,900	878,900	0	100.1	100.0
	増減	2,557,000	3,056,600	3,056,600	0	14.5	0.0
民生費寄附金	R03年度	557,000	557,000	557,000	0	100.0	100.0
	R02年度	2,330,000	2,330,000	2,330,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 1,773,000	△ 1,773,000	△ 1,773,000	0	0.0	0.0
衛生費寄附金	R03年度	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0
	R02年度	0	0	0	0	－	－
	増減	100,000	100,000	100,000	0	－	－
大仙市ふるさと応援寄附金	R03年度	268,730,000	268,730,500	268,730,500	0	100.0	100.0
	R02年度	162,060,000	162,060,500	162,060,500	0	100.0	100.0
	増減	106,670,000	106,670,000	106,670,000	0	0.0	0.0
商工費寄附金	R03年度	0	0	0	0	－	－
	R02年度	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 10,000,000	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0	－	－
一般寄附金	R03年度	1,000	0	0	0	0.0	－
	R02年度	1,000	0	0	0	0.0	－
	増減	0	0	0	0	0.0	－
土木費寄附金	R03年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100.0	100.0
	R02年度	0	0	0	0	－	－
	増減	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	－	－
合計（款）	R03年度	276,853,000	277,353,000	277,353,000	0	100.2	100.0
	R02年度	187,819,000	187,819,400	187,819,400	0	100.0	100.0
	増減	89,034,000	89,533,600	89,533,600	0	0.2	0.0

寄附金は、教育費寄附金３件、総務費寄附金 ４件、民生費寄附金 ４件、衛生費寄附金１件、土木費寄附金２件、大仙市ふるさと応援寄附金 9,915 件(前年度 6,666 件)である。

大仙市ふるさと応援寄附金は、ふるさと納税制度に対応したものであり、昨年度と比較して 3,249 件、約１億 660 万円の大幅な増となっている。

１９款　　繰入金

（単位：円、％）

区　　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基金繰入金	R03年度	1,183,319,000	1,116,756,521	1,116,756,521	0	94.4	100.0
	R02年度	1,461,432,000	1,388,212,253	1,388,212,253	0	95.0	100.0
	増減	△ 278,113,000	△ 271,455,732	△ 271,455,732	0	97.6	100.0
特別会計繰入金	R03年度	368,000	249,400	249,400	0	67.8	100.0
	R02年度	1,834,000	1,746,800	1,746,800	0	95.2	100.0
	増減	△ 1,466,000	△ 1,497,400	△ 1,497,400	0	102.1	100.0
財産区会計繰入金	R03年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	R02年度	2,480,000	2,460,000	2,460,000	0	99.2	100.0
	増減	△ 20,000	0	0	0	0.0	－
合計	R03年度	1,186,147,000	1,119,465,921	1,119,465,921	0	94.4	100.0
	R02年度	1,465,746,000	1,392,419,053	1,392,419,053	0	95.0	100.0
	増減	△ 279,599,000	△ 272,953,132	△ 272,953,132	0	97.6	100.0

（単位：円、％）

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基金繰入金	財政調整基金繰入金	R03年度	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	100.0	100.0
		R02年度	750,000,000	750,000,000	750,000,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 250,000,000	△ 250,000,000	△ 250,000,000	0	0.0	0.0
	教育文化基金繰入金	R03年度	11,600,000	11,600,000	11,600,000	0	100.0	100.0
		R02年度	6,230,000	6,230,000	6,230,000	0	100.0	100.0
		増減	5,370,000	5,370,000	5,370,000	0	0.0	0.0
	町内集落会館整備費貸付基金繰入金	R03年度	1,190,000	1,454,000	1,454,000	0	122.2	100.0
		R02年度	0	0	0	0	－	－
		増減	1,190,000	1,454,000	1,454,000	0	－	－
	環境保全基金繰入金	R03年度	23,851,000	21,210,560	21,210,560	0	88.9	100.0
		R02年度	28,002,000	27,010,687	27,010,687	0	96.5	100.0
		増減	△ 4,151,000	△ 5,800,127	△ 5,800,127	0	△7.6	0.0
	ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸ・ﾊﾞｲｵﾚﾝｽ等防止基金繰入金	R03年度	0	0	0	0	－	－
		R02年度	51,000	52,674	52,674	0	103.3	100.0
		増減	△ 51,000	△ 52,674	△ 52,674	0	－	－
	地域福祉振興基金繰入金	R03年度	44,842,000	37,044,340	37,044,340	0	82.6	100.0
		R02年度	40,292,000	32,568,715	32,568,715	0	80.8	100.0
		増減	4,550,000	4,475,625	4,475,625	0	1.8	0.0
	地上デジタル放送再送信施設基金繰入金	R03年度	245,000	58,124	58,124	0	23.7	100.0
		R02年度	578,000	344,458	344,458	0	59.6	100.0
		増減	△ 333,000	△ 286,334	△ 286,334	0	△35.9	0.0
	ふるさと応援基金繰入金	R03年度	128,074,000	96,430,695	96,430,695	0	75.3	100.0
		R02年度	122,488,000	91,778,389	91,778,389	0	74.9	100.0
		増減	5,586,000	4,652,306	4,652,306	0	0.4	0.0
	地域振興基金繰入金	R03年度	283,048,000	268,043,067	268,043,067	0	94.7	100.0
		R02年度	253,330,000	222,979,045	222,979,045	0	88.0	100.0
		増減	29,718,000	45,064,022	45,064,022	0	6.7	0.0
	公共施設適正管理基金繰入金	R03年度	120,118,000	110,564,735	110,564,735	0	92.0	100.0
		R02年度	158,031,000	138,162,104	138,162,104	0	87.4	100.0
		増減	△ 37,913,000	△ 27,597,369	△ 27,597,369	0	4.6	0.0
	地域雇用基金繰入金	R03年度	39,415,000	39,415,000	39,415,000	0	100.0	100.0
		R02年度	75,750,000	75,750,000	75,750,000	0	100.0	100.0
		増減	△ 36,335,000	△ 36,335,000	△ 36,335,000	0	0.0	0.0

（単位：円、％）

目・節			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
基金繰入金	全国花火競技大会振興基金繰入金	R03年度	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
		R02年度	0	0	0	0	－	－
		増減	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	－	－
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金繰入金	R03年度	25,936,000	25,936,000	25,936,000	0	100.0	100.0
		R02年度	0	0	0	0	－	－
		増減	25,936,000	25,936,000	25,936,000	0	－	－
	肉用牛特別導入事業基金繰入金	R03年度	0	0	0	0	－	－
		R02年度	26,680,000	43,336,181	43,336,181	0	162.4	100.0
		増減	△ 26,680,000	△ 43,336,181	△ 43,336,181	0	－	－
	計（目）	R03年度	1,183,319,000	1,116,756,521	1,116,756,521	0	94.4	100.0
		R02年度	1,461,432,000	1,388,212,253	1,388,212,253	0	95.0	100.0
		増減	△ 234,801,000	△ 238,459,363	△ 238,459,363	0	△0.6	0.0
特別会計繰入金	太陽光発電事業特別会計繰入金	R03年度	368,000	249,400	249,400	0	67.8	100.0
		R02年度	1,834,000	1,746,800	1,746,800	0	95.2	100.0
		増減	△ 1,466,000	△ 1,497,400	△ 1,497,400	0	△27.4	0.0
財産区会計繰入金	荒川財産区会計繰入金	R03年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		R02年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－
	峰吉川財産区会計繰入金	R03年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
		R02年度	240,000	220,000	220,000	0	91.7	100.0
		増減	△ 20,000	0	0	0	8.3	0.0
	船岡財産区会計繰入金	R03年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		R02年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－
	淀川財産区会計繰入金	R03年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		R02年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
		増減	0	0	0	0	－	－
	計（目）	R03年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
		R02年度	2,480,000	2,460,000	2,460,000	0	99.2	100.0
		増減	△ 20,000	0	0	0	0.8	0.0
合計（款）		R03年度	1,186,147,000	1,119,465,921	1,119,465,921	0	94.4	100.0
		R02年度	1,465,746,000	1,392,419,053	1,392,419,053	0	95.0	100.0
		増減	△ 279,599,000	△ 272,953,132	△ 272,953,132	0	△0.6	0.0

収入済額は前年度と比較して 19.6%、約 2 億 7,200 万円減少した。

主な要因は、財政調整基金繰入金で 2 億 5,000 万円の減少である。

２０款　　繰越金

（単位：円、%）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	1,988,861,117	1,988,862,044	1,988,862,044	0	100.0	100.0
R02　年　度	1,637,048,970	1,637,048,980	1,637,048,980	0	100.0	100.0
増　　減	351,812,147	351,813,064	351,813,064	0	0.0	0.0

収入済額は前年度と比較して 21.5%、約 3 億 5,100 万円増加した。

なお、当年度の収入済額のうち約 1 億 1,300 万円は前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたものである。

２１款　　諸収入

（単位：円、％）

項（目）		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
延滞金加算金及び過料	R03年度	1,396,000	1,424,762	1,424,762	0	0	102.1	100.0
	R02年度	2,552,000	1,206,809	1,206,809	0	0	47.3	100.0
	増減	△ 1,156,000	217,953	217,953	0	0	54.8	0.0
市預金利子	R03年度	48,000	114,745	114,745	0	0	239.1	100.0
	R02年度	258,000	266,445	266,445	0	0	103.3	100.0
	増減	△ 210,000	△ 151,700	△ 151,700	0	0	135.8	0.0
貸付金元利収入	R03年度	694,646,000	695,435,580	694,185,560	0	1,250,020	99.9	99.8
	R02年度	898,014,000	900,838,057	899,563,037	0	1,275,020	100.2	99.9
	増減	△ 203,368,000	△ 205,402,477	△ 205,377,477	0	△ 25,000	△0.3	△0.1
受託事業収入	R03年度	241,799,000	205,635,059	205,635,059	0	0	85.0	100.0
	R02年度	238,037,000	216,549,808	216,549,808	0	0	91.0	100.0
	増減	3,762,000	△ 10,914,749	△ 10,914,749	0	0	△6.0	0.0
雑入 滞納処分費	R03年度	3,000	0	0	0	0	0.0	－
	R02年度	3,000	0	0	0	0	0.0	－
	増減	0	0	0	0	0	0.0	－
雑入 弁償金	R03年度	1,000	18,200	18,200	0	0	1,820.0	100.0
	R02年度	1,000	19,600	19,600	0	0	1,960.0	100.0
	増減	0	△ 1,400	△ 1,400	0	0	△140.0	0.0
雑入 雑入	R03年度	529,361,000	606,078,931	562,452,152	732,840	42,893,939	106.3	92.8
	R02年度	535,142,000	586,476,195	542,790,637	5,128,055	38,557,503	101.4	92.6
	増減	△ 5,781,000	19,602,736	19,661,515	△ 4,395,215	4,336,436	4.9	0.2
雑入 過年度収入	R03年度	0	68,445,082	65,210,177	463,791	2,771,114	－	95.3
	R02年度	0	55,482,566	52,018,003	410,726	3,053,837	－	93.8
	増減	0	12,962,516	13,192,174	53,065	△ 282,723	－	1.5
雑入 計（項）	R03年度	529,365,000	674,542,213	627,680,529	1,196,631	45,665,053	118.6	93.1
	R02年度	535,146,000	641,978,361	594,828,240	5,538,781	41,611,340	111.2	92.7
	増減	△ 5,781,000	32,563,852	32,852,289	△ 4,342,150	4,053,713	7.4	0.4
合計（款）	R03年度	1,467,254,000	1,577,152,359	1,529,040,655	1,196,631	46,915,073	104.2	96.9
	R02年度	1,674,007,000	1,760,839,480	1,712,414,339	5,538,781	42,886,360	102.3	97.2
	増減	△ 206,753,000	△ 183,687,121	△ 183,373,684	△ 4,342,150	4,028,713	1.9	△0.3

収入済額は、雑入では3,200万円の増加があったが、貸付金元利収入が約2億500万円の大幅に減少したことが要因だったため、前年度と比較して10.7％、約1億8,300万円減少した。

２２款　　市　債

（単位：円、％）

年　　度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
R03　年　度	4,151,384,000	3,894,784,000	3,226,984,000	667,800,000	77.7	82.9
R02　年　度	4,410,551,000	4,136,051,000	3,255,251,000	880,800,000	73.8	78.7
増　　減	△ 259,167,000	△ 241,267,000	△ 28,267,000	△ 213,000,000	△3.9	△4.2

収入済額は前年度と比較して 0.9%、約 2,800 万円減少した。消防債、保健体育債、商工債などが増となったものの、小学校債、減収補填債、社会教育債などの減により、全体として減少したものである。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年度 収入済額	R02 年度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
市債	総務債	総務債	113,000,000	51,700,000	61,300,000	118.6
	民生債	社会福祉債	39,400,000	38,900,000	500,000	1.3
		児童福祉債	43,800,000	52,300,000	△ 8,500,000	△16.3
		計（目）	83,200,000	91,200,000	△ 8,000,000	△8.8
	衛生債	保健衛生債	17,600,000	13,700,000	3,900,000	28.5
		環境衛生費	0	50,300,000	△ 50,300,000	皆減
		計（目）	17,600,000	64,000,000	△ 46,400,000	△72.5
	労働債	労働債	12,000,000	11,800,000	200,000	1.7
	農林水産業債	農業債	574,000,000	537,300,000	36,700,000	6.8
		林業債	17,700,000	20,700,000	△ 3,000,000	△14.5
		計（目）	591,700,000	558,000,000	33,700,000	6.0
	商工債	商工債	185,900,000	26,300,000	159,600,000	606.8

（単位：円、％）

項	目	節	R03 年 度 収入済額	R02 年 度 収入済額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
	土木債	道路橋りょう債	476,900,000	516,000,000	△ 39,100,000	△7.6
		住宅債	9,000,000	0	9,000,000	皆増
		計（目）	485,900,000	516,000,000	△ 30,100,000	△5.8
	消防債	消防施設債	224,900,000	95,500,000	129,400,000	135.5
		防災対策債	101,000,000	19,000,000	82,000,000	431.6
		計（目）	325,900,000	114,500,000	211,400,000	184.6
	教育債	小学校債	0	289,300,000	△ 289,300,000	皆減
		中学校債	114,000,000	34,800,000	79,200,000	227.6
		社会教育債	162,200,000	261,300,000	△ 99,100,000	△37.9
		保健体育債	197,900,000	0	197,900,000	皆増
		計（目）	474,100,000	585,400,000	△ 111,300,000	△19.0
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	855,384,000	928,226,000	△ 72,842,000	△7.8
	災害復旧債	災害復旧債	0	72,500,000	△ 72,500,000	皆減
	退職手当債	退職手当債	82,300,000	123,400,000	△ 41,100,000	△33.3
	減収補填債	減収補填債	0	112,225,000	△ 112,225,000	皆減
合計（款）			3,226,984,000	3,255,251,000	△ 28,267,000	△0.9

（４）収入未済額及び不納欠損額

１）収入未済額

（単位：円）

年度	収入未済額	市　税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R03年度	1,584,140,485	342,323,089	1,193,598,495	48,218,901
R02年度	1,814,487,616	389,164,175	1,374,676,358	50,647,083
前年度比較	△ 230,347,131	△ 46,841,086	△ 181,077,863	△ 2,428,182

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は約 3 億 9,000 万円（前年度約 4 億 4,000 万円）で、前年度より 11.2%、約 4,900 万円減少した。

収入未済額の内訳は以下のとおりである。

① 市　税

（単位：円、％）

目・節		前年度繰越収入未済額	過年度税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年			2,798,315,218	2,776,729,208	99.2	0	21,586,010
	過年	82,475,722	△ 73,842	82,401,880	16,353,914	19.8	9,353,486	56,694,480
	計	82,475,722	△ 73,842	2,880,717,098	2,793,083,122	97.0	9,353,486	78,280,490
法人市民税	現年			555,363,500	553,748,200	99.7	0	1,615,300
	過年	16,133,870	△ 3,009,700	13,124,170	7,637,000	58.2	822,600	4,664,570
	計	16,133,870	△ 3,009,700	568,487,670	561,385,200	98.8	822,600	6,279,870
固定資産税	現年			3,691,855,500	3,634,469,709	98.4	0	57,385,791
	過年	265,536,024	0	265,536,024	52,129,165	19.6	38,160,661	175,246,198
	計	265,536,024	0	3,957,391,524	3,686,598,874	93.2	38,160,661	232,631,989
軽自動車税	現年			308,046,500	303,228,219	98.4	0	4,818,281
	過年	17,410,693	0	17,410,693	2,352,371	13.5	2,353,729	12,704,593
	計	17,410,693	0	325,457,193	305,580,590	93.9	2,353,729	17,522,874
市たばこ税（現年）				598,522,058	598,522,058	100.0	0	0
入湯税	現年			1,980,000	1,980,000	100.0	0	0
	過年	7,607,866	0	7,607,866	0	0.0	0	7,607,866
	計	7,607,866	0	9,587,866	1,980,000	20.7	0	7,607,866

（単位：円、％）

目・節		前年度繰越収入未済額	過年度税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
合計	現年			7,954,082,776	7,868,677,394	98.9	0	85,405,382
	過年	389,164,175	△ 3,083,542	386,080,633	78,472,450	20.3	50,690,476	256,917,707
	計	389,164,175	△ 3,083,542	8,340,163,409	7,947,149,844	95.3	50,690,476	342,323,089

※　固定資産税の現年課税分には国有資産等所在市交付金を含む。

② 税外収入その１　（繰越事業の未収入特定財源となるものを除く）

（単位：円、％）

節	調定額 A	収入済額 B	収入率 B／A	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	37,327,700	36,812,970	98.6	149,840	364,890
農業費負担金	347,936	100,000	28.7	0	247,936
総務管理使用料	49,475,879	49,415,559	99.9	0	60,320
住宅使用料	156,068,757	150,028,399	96.1	384,400	5,655,958
保健衛生手数料	8,130,170	8,086,950	99.5	0	43,220
土地貸付収入	23,733,935	23,694,471	99.8	0	39,464
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	408,000	25,000	6.1	0	383,000
高齢者サービス事業等納付金	5,029,700	5,026,100	99.9	0	3,600
負担金	109,235,005	108,892,105	99.7	0	342,900
返還金	75,192,229	40,848,556	54.3	732,840	33,610,833
空き家等管理費用徴収金	3,369,000	50,000	1.5	0	3,319,000
清算金	17,441,486	16,931,840	97.1	0	509,646
過年度収入	68,445,082	65,210,177	95.3	463,791	2,771,114
合計				1,730,871	48,218,901

③　税外収入その２　（繰越事業に伴う未収入特定財源）

（単位：円）

節	調　定　額	収　入　済　額	収　入　未　済　額
農業費分担金	2,937,200	1,581,200	1,356,000
総務管理費補助金	1,191,266,399	1,186,690,399	4,576,000
社会福祉費補助金	1,299,336,271	1,005,212,271	294,124,000
児童福祉費補助金	1,252,090,750	1,246,956,750	5,134,000
道路橋りょう費補助金	792,942,068	717,872,033	75,070,035
小学校費補助金	51,321,166	15,887,166	35,434,000
中学校費補助金	155,747,834	115,875,834	39,872,000
社会教育費補助金	57,377,000	55,700,000	1,677,000
農業費補助金	532,409,922	472,962,422	59,447,500
農林水産施設災害復旧費補助金	50,953,600	46,953,600	4,000,000
雑入	64,107,392	58,999,432	5,107,960
農業債	974,300,000	574,000,000	400,300,000
林業債	28,700,000	17,700,000	11,000,000
道路橋りょう債	530,400,000	476,900,000	53,500,000
防災対策債	119,800,000	101,000,000	18,800,000
小学校債	63,900,000	0	63,900,000
中学校債	181,700,000	114,000,000	67,700,000
保健体育債	250,500,000	197,900,000	52,600,000
計			1,193,598,495

２）不納欠損額

（単位：円）

年度	市税	税外				合計
		分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	
R03年度	50,690,476	149,840	384,400	0	1,196,631	52,421,347
R02年度	70,296,005	21,000	0	0	5,517,781	75,834,786
前年度比較	△ 19,605,529	128,840	384,400	0	△ 4,321,150	△ 23,413,439

不納欠損額は、前年度と比較して 30.9%、約 2,300 万円減少した。

税外収入の不納欠損は、保育所保育料負担金 3 件、市営住宅使用料 1 件、生活保護費返還金 2 件、児童扶養手当返還金 1 件、生活保護費戻入未済分 7 件の計 14 件（前年度 22 件）である。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

（単位：円）

税　目		法第15条の7 第4項 第1項1号（無財産）	法第15条の7 第4項 第1項2号（生活困窮）	法第15条の7 第4項 第1項3号（所在不明）	法第15条の7 第5項（即時消滅）	法第18条 第1項（時効）	計
個人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	657,133	357,149	76,544	0	8,262,660	9,353,486
	計	657,133	357,149	76,544	0	8,262,660	9,353,486
法人市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	60,000	0	0	0	762,600	822,600
	計	60,000	0	0	0	762,600	822,600
固定資産税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	9,653,093	1,204,300	0	0	27,303,268	38,160,661
	計	9,653,093	1,204,300	0	0	27,303,268	38,160,661
軽自動車税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	184,100	291,300	0	0	1,878,329	2,353,729
	計	184,100	291,300	0	0	1,878,329	2,353,729
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	10,554,326	1,852,749	76,544	0	38,206,857	50,690,476
	計	10,554,326	1,852,749	76,544	0	38,206,857	50,690,476

上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第 15 条の 7 第 4 項は、同条第 1 項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が 3 年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

3　歳　出

（1）歳出決算の概要

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R03年度	53,146,353,475	49,789,966,100	55,506,000	1,252,469,145	28,749,400	2,019,662,830	93.7
R02年度	58,469,181,069	55,070,103,210	6,723,000	1,481,638,475	0	1,910,716,384	94.2
比較	△ 5,322,827,594	△ 5,280,137,110	48,783,000	△ 229,169,330	28,749,400	108,946,446	△ 0.5

前年度と比較すると予算現額は9.1%、支出済額は9.6%それぞれ減少した。翌年度繰越額は31事業、約13億3,600万円で、前年度と比較すると、事業数は増となったが繰越額は減少した。

予算現額に対する不用額の割合は3.8%（前年度3.3%）である。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次頁のとおりである。

（単位：円、%）

款	R03年度		R02年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1　議会費	281,251,046	0.7	297,269,563	0.6	△ 16,018,517	△ 5.4
2　総務費	6,444,010,357	12.9	13,386,296,744	24.3	△ 6,942,286,387	△ 51.9
3　民生費	14,602,147,120	29.3	13,297,583,259	24.1	1,304,563,861	9.8
4　衛生費	4,653,135,896	9.3	4,354,994,700	7.9	298,141,196	6.8
5　労働費	95,503,114	0.2	94,986,283	0.2	516,831	0.5
6　農林水産業費	3,877,469,559	7.8	3,766,026,883	6.8	111,442,676	3.0
7　商工費	2,491,945,321	5.0	2,246,818,503	4.1	245,126,818	10.9
8　土木費	5,265,048,909	10.6	5,298,596,688	9.6	△ 33,547,779	△ 0.6
9　消防費	1,952,823,135	3.9	1,699,659,823	3.1	253,163,312	14.9
10　教育費	4,647,223,537	9.3	5,123,682,852	9.3	△ 476,459,315	△ 9.3
11　災害復旧費	114,869,673	0.2	177,404,339	0.3	△ 62,534,666	△ 35.2
12　公債費	5,364,538,433	10.8	5,326,783,573	9.7	37,754,860	0.7
合計	49,789,966,100	100.0	55,070,103,210	100.0	△ 5,280,137,110	△ 9.6

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率29.3%）、②総務費（同12.9%）、③公債費（同10.8%）、④土木費（同10.6%）⑤教育費（同9.3%）となる。

前年度と比較して増加した主なものは、民生費の約13億400万円、衛生費の約2億9,800万円、消防費の約2億5,300万円である。減少した主なものは、総務費の約69億4,200万円、教育費の約4億7,600万円、災害復旧費の約6,200万円である。

（２）翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである

【繰越明許】

（単位：円）

款	事業名	繰越額	財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務費	次世代自動車導入事業費	46,085,000	0	0	0	0	46,085,000
	住民基本台帳システム管理運営経費	4,576,000	0	4,576,000	0	0	0
民生費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費（新型コロナウイルス対策）	285,700,000	0	285,700,000	0	0	0
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費（新型コロナウイルス対策）	5,134,000	0	5,134,000	0	0	0
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分）	46,975,000	0	46,975,000	0	0	0
	県営土地改良事業費負担金	56,296,000	0	0	48,600,000	301,000	7,395,000
	県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）	339,137,000	0	0	337,800,000	1,055,000	282,000
	国土調査事業費（国補正予算分）	16,630,000	0	12,472,500	0	0	4,157,500
	治山局所防災事業費	5,009,400	0	4,000,000	0	0	1,009,400
	県営林道事業費	3,040,000	0	0	3,000,000	0	40,000
	県営林道事業費（国補正予算分）	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0
商工費	嶽の湯温泉管理費	23,859,000	0	0	0	0	23,859,000
	市所有温泉施設管理費	15,607,900	0	0	0	0	15,607,900
土木費	道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業）	58,100,000	0	31,374,000	25,300,000	0	1,426,000
	橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）	4,865,650	0	2,890,196	1,900,000	0	75,454
	橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	11,000,000	0	6,534,000	4,200,000	0	266,000
	通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）	7,696,700	0	4,571,839	2,900,000	0	224,861
	通学路歩道整備事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）	50,000,000	0	29,700,000	19,200,000	0	1,100,000
消防費	災害に強いまちづくり事業費	20,614,395	0	0	18,800,000	0	1,814,395
教育費	学校施設改修事業費（国補正予算分）	113,147,000	0	35,434,000	63,900,000	0	13,813,000
	学校施設改修事業費（国補正予算分）	122,613,000	0	39,872,000	67,700,000	0	15,041,000
	協和市民セター管理費	2,728,000	0	0	0	0	2,728,000
	角間川・川のまち歴史交流の杜整備事業	2,795,100	0	1,677,000	0	0	1,118,100
	体育館管理費	2,860,000	0	0	0	0	2,860,000
小計		1,252,469,145	0	510,910,535	601,300,000	1,356,000	138,902,610

【逓次繰越】

（単位：円）

款	事業名	繰越額	財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	0	
教育費	多目的人工芝グラウンド整備事業費	48,510,000	0	0	46,000,000	0	2,510,000
	仙北健康広場テニスコート増設事業費	6,996,000	0	0	6,600,000	0	396,000
小計		55,506,000	0	0	52,600,000	0	2,906,000

【事故繰越】

（単位：円）

款	事業名	繰越額	財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
総務費	超高速情報通信設備管理費	6,351,400	0	0	0	5,107,960	1,243,440
民生費	地域密着型サービス事業所整備事業費補助金	8,424,000	0	8,424,000	0	0	0
農林水産業費	県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）	13,974,000	0	0	13,900,000	0	74,000
小計		28,749,400	0	8,424,000	13,900,000	5,107,960	1,317,440

（３）各款別の執行状況

１款　議　会　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
1　議会費	R03	292,990,750	281,251,046	0	11,739,704	96.0
(1)　議会費	R02	304,747,000	297,269,563	0	7,477,437	97.5
	比較	△ 11,756,250	△ 16,018,517	0	4,262,267	△1.5

前年度と比較すると予算現額は3.9％、支出済額5.4％それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は4.0％（前年度2.5％）である。

2款　総務費

（単位：円、%）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
2　総務費	R03	6,700,786,953	6,444,010,357	57,012,400	199,764,196	96.2
	R02	13,603,580,265	13,386,296,744	0	217,283,521	98.4
	増減	△ 6,902,793,312	△ 6,942,286,387	57,012,400	△ 17,519,325	△2.2
(1) 総務管理費	R03	5,764,020,953	5,550,906,227	52,436,400	160,678,326	96.3
	R02	12,673,504,526	12,508,385,545	0	165,118,981	98.7
	増減	△ 6,909,483,573	△ 6,957,479,318	52,436,400	△ 4,440,655	△2.4
(2) 徴税費	R03	362,850,000	358,217,135	0	4,632,865	98.7
	R02	395,863,000	386,008,902	0	9,854,098	97.5
	増減	△ 33,013,000	△ 27,791,767	0	△ 5,221,233	1.2
(3) 戸籍住民基本台帳費	R03	259,855,000	248,380,006	4,576,000	6,898,994	95.6
	R02	324,170,000	304,419,591	0	19,750,409	93.9
	増減	△ 64,315,000	△ 56,039,585	4,576,000	△ 12,851,415	1.7
(4) 選挙費	R03	218,692,000	193,559,353	0	25,132,647	88.5
	R02	77,864,739	56,991,501	0	20,873,238	73.2
	増減	140,827,261	136,567,852	0	4,259,409	15.3
(5) 統計調査費	R03	53,535,000	51,594,832	0	1,940,168	96.4
	R02	91,470,000	90,134,959	0	1,335,041	98.5
	増減	△ 37,935,000	△ 38,540,127	0	605,127	△2.1
(6) 監査委員費	R03	41,834,000	41,352,804	0	481,196	98.8
	R02	40,708,000	40,356,246	0	351,754	99.1
	増減	1,126,000	996,558	0	129,442	△0.3

前年度と比較すると予算現額は50.7%、支出済額は51.9%それぞれ減少した。翌年度繰越額は3事業で約5,700万円となった。予算現額に対する不用額の割合は3.0%（前年度1.6%）である。

1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》公共施設適正管理基金積立金	700,009,234	103,600,096	596,409,138
財政調整基金積立金	1,000,114,893	800,352,275	199,762,618
地域雇用基金積立金	200,003,463	50,006,737	149,996,726
《減》地域振興費	317,244,400	8,371,987,669	△ 8,054,743,269
一般管理費	1,774,988,743	1,888,628,065	△ 113,639,322
新型コロナウイルス対策緊急融資基金積立金	14,059,000	92,779,000	△ 78,720,000

2）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1 項 9 目　車両管理費

○次世代自動車導入事業費　繰越明許費　46,085,000 円

繰越理由：コロナ禍による半導体不足の影響により、自動車の納入期間が長期化しており、早期発注により納車を早めるため、令和 3 年度予算に補正計上し予算繰越を行う。

1 項 10 目　企画費

○超高速情報通信基盤設備管理費　事故繰越　6,351,400 円

繰越理由：大雪により各占用者（NTT、東北電力等）の工事が遅れたことによる工期延長するもの。

3 項 1 目　戸籍住民基本台帳費

○住民基本台帳システム管理運営経費　繰越明許費　4,576,000 円

繰越理由：転出・転入手続きのワンストップ化の実現範囲及び運用方法や申請管理システムの構築の有無等を踏まえ改修事項を検討した結果、委託先と庁内関係課との調整に日数を要したため。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
1 項 11 目	地域振興費	377,551,543	317,244,400	0	60,307,143
1 項 1 目	一般管理費	1,818,225,000	1,774,988,743	0	43,236,257
1 項 10 目	企画費	403,009,880	382,557,427	6,351,400	14,101,053

3款　民　生　費

（単位：円、%）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
3　民　生　費	R03	15,705,767,000	14,602,147,120	299,258,000	804,361,880	93.0
	R02	13,917,187,600	13,297,583,259	0	619,604,341	95.5
	増減	1,788,579,400	1,304,563,861	299,258,000	184,757,539	△2.5
(1) 社会福祉費	R03	7,999,349,000	7,311,855,142	294,124,000	393,369,858	91.4
	R02	6,582,167,000	6,338,076,635	0	244,090,365	96.3
	増減	1,417,182,000	973,778,507	294,124,000	149,279,493	△4.9
(2) 児童福祉費	R03	5,855,761,000	5,534,209,477	5,134,000	316,417,523	94.5
	R02	5,444,928,000	5,077,774,664	0	367,153,336	93.3
	増減	410,833,000	456,434,813	5,134,000	△ 50,735,813	1.2
(3) 生活保護費	R03	1,814,872,000	1,720,477,586	0	94,394,414	94.8
	R02	1,866,064,000	1,858,167,565	0	7,896,435	99.6
	増減	△ 51,192,000	△ 137,689,979	0	86,497,979	△4.8
(4) 国民年金費	R03	19,477,000	19,333,815	0	143,185	99.3
	R02	19,695,000	19,505,333	0	189,667	99.0
	増減	△ 218,000	△ 171,518	0	△ 46,482	0.3
(5) 災害救助費	R03	16,308,000	16,271,100	0	36,900	99.8
	R02	4,333,600	4,059,062	0	274,538	93.7
	増減	11,974,400	12,212,038	0	△ 237,638	6.1

前年度と比較すると予算現額は12.9%、支出済額は9.8%それぞれ増加した。翌年度繰越額は3事業で約2億9,900万円となった。不用額の予算現額に対する割合は5.1%（前年度4.5%）である。

1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》社会福祉総務費	2,365,244,535	1,457,604,585	907,639,950
児童福祉総務費	2,510,900,782	1,959,257,954	551,642,828
障がい者自立支援費	2,116,448,909	2,041,011,065	75,437,844
《減》認可保育所費	2,657,050,807	2,775,714,905	△ 118,664,098
身体障がい者福祉費	82,297,279	132,036,425	△ 49,739,146
扶助費	1,574,656,378	1,699,631,190	△ 124,974,812

2）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1項1目　社会福祉総務費

○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費（新型コロナウイルス対策）

繰越明許　285,700,000円

繰越理由：　住民税均等割が非課税である世帯への給付金の支給要件に係る確認書を令和4年1月31日から発送していたが、提出期限が発出日から3か月であり、年度がまたがってしまうことに加え、家計急変世帯からの申請期限が令和4年9月30日となっていることから、令和4年度での給付金の支給が見込まれるため。

1項7目　老人福祉費

○地域密着型サービス事業所整備事業費補助金　事故繰越　8,424,000円

繰越理由：看取り環境整備や介護ロボット等の導入を行う事業者に対して補助金を交付するものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた備品等の納入が遅れ、年度内の完了が見込めなくなったため。

2項1目　児童福祉総務費

○子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費（新型コロナウイルス対策）

繰越明許　5,134,000円

繰越理由：給付金の対象となる3月出生の新生児の申請期限が令和4年4月以降、又、新給付対象者の申請期限が令和4年3月末となっていることに伴い、給付金の支給及び支給にかかる経費の支払いが令和4年4月以降になるため。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
2項	3目	認可保育所費	2,844,190,000	2,657,080,807	0	187,109,193
2項	1目	児童福祉総務費	2,625,136,000	2,510,900,782	5,134,000	109,101,218
1項	5目	障がい者自立支援費	2,215,737,000	2,116,448,909	0	99,288,091

４款　衛　生　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
４　衛　生　費	R03	4,860,822,285	4,653,135,896	0	207,686,389	95.7
	R02	4,572,447,020	4,354,994,700	13,268,000	204,184,320	95.2
	増減	288,375,265	298,141,196	△ 13,268,000	3,502,069	0.5
(1) 保健衛生費	R03	3,237,180,285	3,044,824,194	0	192,356,091	94.1
	R02	2,924,256,020	2,719,842,298	13,268,000	191,145,722	93.0
	増減	312,924,265	324,981,896	△ 13,268,000	1,210,369	1.1
(2) 清掃費	R03	1,144,749,000	1,131,304,446	0	13,444,554	98.8
	R02	1,184,541,000	1,180,022,802	0	4,518,198	99.6
	増減	△ 39,792,000	△ 48,718,356	0	8,926,356	△0.8
(3) 簡易水道費	R03	470,159,000	468,501,900	0	1,657,100	99.6
	R02	456,109,000	447,588,600	0	8,520,400	98.1
	増減	14,050,000	20,913,300	0	△ 6,863,300	1.5
(4) 上水道費	R03	8,734,000	8,505,356	0	228,644	97.4
	R02	7,541,000	7,541,000	0	0	100.0
	増減	1,193,000	964,356	0	228,644	△2.6

前年度と比較すると予算現額は6.3%、支出済額は6.8%それぞれ増加した。予算現額に対する不用額の割合は4.3%（前年度4.5%）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》予防費	732,049,006	260,797,199	471,251,807
保健事業費	101,303,571	73,974,520	27,329,051
保健センター費	286,615,619	264,971,558	21,644,061
《減》環境衛生事業費	1,694,729	137,635,863	△ 135,941,134
市立大曲病院	321,981,000	384,000,000	△ 62,019,000
清掃総務費	1,131,304,446	1,180,022,802	△ 48,718,356

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
1項　4目　予防費	843,183,200	732,049,006	0	111,134,194
1項　7目　環境衛生費	159,007,000	134,334,765	0	24,672,235
1項　14目　後期高齢者医療費	1,325,211,000	1,309,455,535	0	15,755,465

５款　労　働　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
５　労　働　費	R03	96,870,000	95,503,114	0	1,366,886	98.6
(1) 労　働　諸　費	R02	100,885,000	94,986,283	0	5,898,717	94.2
	増減	△ 4,015,000	516,831	0	△ 4,531,831	4.4

前年度と比較すると予算現額は4.0％減少したが、支出済額は0.5％とわずかながら増加した。予算現額に対する不用額の割合は1.4％（前年度5.8％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》労働諸費	94,854,540	94,308,771	545,769
《減》出稼対策費	648,574	677,512	△ 28,938

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　４目　労働諸費	95,958,000	94,854,540	0	1,103,460

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
６　農林水産業費	R03	4,568,468,320	3,877,469,559	489,061,400	201,937,361	84.9
	R02	4,418,698,502	3,766,026,883	405,958,320	246,713,299	85.2
	増減	149,769,818	111,442,676	83,103,080	△ 44,775,938	△0.3
(1) 農業費	R03	4,378,872,320	3,711,134,147	473,012,000	194,726,173	84.8
	R02	4,228,004,802	3,596,463,164	402,038,320	229,503,318	85.1
	増減	150,867,518	114,670,983	70,973,680	△ 34,777,145	△0.3
(2) 林業費	R03	161,851,000	140,675,247	16,049,400	5,126,353	86.9
	R02	172,444,000	151,565,133	3,920,000	16,958,867	87.9
	増減	△ 10,593,000	△ 10,889,886	12,129,400	△ 11,832,514	△1.0
(3) 水産業費	R03	27,745,000	25,660,165	0	2,084,835	92.5
	R02	18,249,700	17,998,586	0	251,114	98.6
	増減	9,495,300	7,661,579	0	1,833,721	△6.1

前年度と比較すると予算現額は3.4％、支出済額は3.0％それぞれ増加した。翌年度繰越額は８事業、約４億8,900万円となった。不用額の予算現額に対する割合は4.4％（前年度5.6％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》農業振興費	858,080,982	557,957,502	300,123,480
林業総務費	115,311,157	104,177,719	11,133,438
水産業振興費	25,660,165	17,998,586	7,661,579
《減》畜産業費	22,722,070	107,255,528	△ 84,533,458
農地費	810,020,301	889,235,569	△ 79,215,268
治山事業費	3,272,500	20,291,700	△ 17,019,200

２）翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

１項 ３目　農業振興費

○担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分）　繰越明許費　46,975,000円

繰越理由：機械仕様の決定に不測の日数を要したことにより、年度内の完了が困難となったため。

1項 6目　土地改良事業費

○県営土地改良事業費負担金　　繰越明許費　56,296,000円

繰越理由：計画に関する諸条件(ア)県営土地改良事業実施地区の試掘調査を行った結果、遊水出現しその処理が必要となったため、遊水処理工法の検討に、不測の日数を要したため。

○県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）　　繰越明許費　339,137,000円

繰越理由：国の令和3年度補正予算（第1号）関連に伴い、全額繰越明許費を設定し、令和4年度に事業の実施をするため。

○県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）　　事故繰越　13,974,000円

繰越理由：県営かんがい排水事業大戸川地区（令和2年度国補正予算分）において、令和4年3月に工事が完了する計画で事業を進めていたところであるが、令和3年11月に管水路製造会社より11月中旬から納入予定としていた資材の製造が逼迫し、納入できなとの連絡があったため、製造会社の変更による製造可否及び納期の調整等に約2か月を要したことから年度内の工事完了が困難となった。

1項9目　国土調査費

○国土調査事業費（国補正予算分）　　繰越明許費　16,630,000円

繰越理由：国の令和3年度補正予算に伴い、3月補正予算に計上したが、年度末までに事業完了が困難であるため。

2項5目　治山事業費

○治山局所防災事業費　　繰越明許費　5,009,400円

繰越理由：事業実施に係る工法内容の協議及び許認可等に予想外の日数を要したため。

2項 6目　県営林道事業費

○県営林道事業費　　繰越明許費　3,040,000円

繰越理由：工事施工予定区間の土地所有者ごとの境界確認実施したところ、一部関係者から線形の見直しを強く要望されたため、新たな線形の見直し、合意形成に不測の日数を要し、年度内完成が困難なことから、一部を繰越明許費に設定し令和4年度に事業実施するため。

○県営林道事業費（国補正予算分）　　繰越明許費　8,000,000 円

繰越理由：国の令和３年度補正予算（第１号）関連に伴い、全額繰越明許費を設定し、令和４年度に事業の実施をするため。

３）不用額　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　３目	農業振興費	1,034,646,000	858,080,892	46,975,000	129,590,108
１項　６目	土地改良事業費	1,948,262,320	1,492,765,192	409,407,000	46,090,128
１項　４目	畜産業費	32,540,000	22,722,070	0	9,817,930

７款　商　工　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
７　商　工　費	R03	2,612,590,900	2,491,945,321	39,466,900	81,178,679	95.4
(1)　商　工　費	R02	2,315,831,650	2,246,818,503	8,470,000	60,543,147	97.0
	増減	296,759,250	245,126,818	30,996,900	20,635,532	△1.6

前年度と比較すると予算現額は 12.8％、支出済額は 10.9％それぞれ増加した。翌年度繰越額は２事業、約 3,000 万円となった。予算現額に対する不用額の割合は 3.1％（前年度 2.6％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》観光費	689,502,382	511,786,357	177,716,025
商工振興費	1,581,947,953	1,510,647,199	71,300,754
《減》商工総務費	217,688,922	221,644,746	△ 3,955,824

２）翌年度繰越事業　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

１項 ４目　観光費

○嶽の湯温泉管理費　　繰越明許費　23,859,000 円

繰越理由：年度内の工事完成が困難なため。

○市所有温泉施設管理費　　繰越明許費　15,607,900 円

繰越理由：年度内の工事完成が困難なため。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
1 項　4 目　観光費	772,679,900	689,502,382	39,466,900	43,710,618
1 項　2 目　商工振興費	1,614,276,000	1,581,947,953	0	32,328,047

8款　土　木　費

（単位：円、%）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
8　土　木　費	R03	5,502,075,535	5,265,048,909	131,662,350	105,364,276	95.7
	R02	5,791,236,153	5,298,596,688	334,024,155	158,615,310	91.5
	増減	△ 289,160,618	△ 33,547,779	△ 202,361,805	△ 53,251,034	4.2
(1) 土木管理費	R03	288,202,000	282,562,339	0	5,639,661	98.0
	R02	317,519,000	314,789,334	0	2,729,666	99.1
	増減	△ 29,317,000	△ 32,226,995	0	2,909,995	△1.1
(2) 道路橋りょう費	R03	3,435,454,019	3,222,277,750	131,662,350	81,513,919	93.8
	R02	3,824,226,064	3,400,763,173	291,558,339	131,904,552	88.9
	増減	△ 388,772,045	△ 178,485,423	△ 159,895,989	△ 50,390,633	4.9
(3) 都市計画費	R03	109,277,700	108,909,415	0	368,285	99.7
	R02	122,872,000	122,333,949	0	538,051	99.6
	増減	△ 13,594,300	△ 13,424,534	0	△ 169,766	0.1
(4) 住宅費	R03	276,445,816	262,041,490	0	14,404,326	94.8
	R02	211,662,089	151,209,300	42,465,816	17,986,973	71.4
	増減	64,783,727	110,832,190	△ 42,465,816	△ 3,582,647	23.4
(5) 河川費	R03	10,813,000	9,714,005	0	1,098,995	89.8
	R02	11,087,000	10,477,304	0	609,696	94.5
	増減	△ 274,000	△ 763,299	0	489,299	△4.7
(6) 下水道費	R03	1,251,547,000	1,251,547,000	0	0	100.0
	R02	1,181,386,000	1,181,386,000	0	0	100.0
	増減	70,161,000	70,161,000	0	0	0.0
(7) 公園費	R03	130,336,000	127,996,910	0	2,339,090	98.2
	R02	122,484,000	117,637,628	0	4,846,372	96.0
	増減	7,852,000	10,359,282	0	△ 2,507,282	2.2

前年度と比較すると予算現額は5.0%、支出済額は0.6%それぞれ減少した。翌年度繰越額は5事業で約1億3,200万円となった。予算現額に対する不用額の割合は1.9%（前年度2.7%）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》住宅管理費	219,589,190	117,968,288	101,620,902
橋りょう維持費	387,771,855	310,416,975	77,354,880
下水道費	1,251,547,000	1,181,386,000	70,161,000
《減》道路維持費	2,334,950,979	2,569,651,306	△ 234,700,327
交通安全施設整備費	90,487,980	147,994,112	△ 57,506,132
土木総務費	278,911,890	311,132,074	△ 32,220,184

２）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

２項 ２目　道路維持費

〇道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業）　　繰越明許費　58,100,000 円

繰越理由：補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

２項 ６目　橋りょう維持費

〇橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）繰越明許費　4,865,650 円

繰越理由：こ線橋補修設計に要する詳細調査を JR 代行で実施したが、部材の劣化進行が想定以上であったことにより調査箇所が増え、不測の調査期間延長が必要となり、年度内完了が困難となった。そのため、調査成果品を使用する刈和野こ線橋補修設計業務委託も年度内完了が困難となったため。

〇橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費　11,000,000 円

繰越理由：補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

２項 ８目　交通安全施設整備費

〇通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費　7,696,700 円

繰越理由：久保関古舘線（太田）の物件補償について、所有者との協議に不測の日数が必要となり、年度内に物件補償を完了することが困難であるため。

○通学路歩道整備事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費　50,000,000 円

繰越理由：補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ抜本的に事業計画を見直す必要があるため。

3）不用額　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
2 項	2 目	道路維持費	2,463,562,021	2,334,950,979	58,100,000	70,511,042
4 項	1 目	住宅管理費	231,368,816	219,589,190	0	11,779,626
1 項	1 目	土木総務費	283,526,000	278,911,890	0	4,614,110

9款　消　防　費

（単位：円、%）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
9　消　防　費	R03	2,036,397,301	1,952,823,135	20,614,395	62,959,771	95.9
(1)　消　防　費	R02	1,964,062,698	1,699,659,823	191,661,000	72,741,875	86.5
	増減	72,334,603	253,163,312	△ 171,046,605	△ 9,782,104	9.4

前年度と比較すると予算現額は 3.7%、支出済額は 14.9%増加した。翌年度繰越額は 1 事業で約 2,000 万円となった。予算現額に対する不用額の割合は 3.1%（前年度 3.7%）である。

1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》水防費	200,568,204	29,764,711	170,803,493
常備消防費	1,439,194,000	1,383,530,000	55,664,000
《減》防災対策費	72,888,563	26,481,070	46,407,493
施設費	43,229,390	49,490,392	△ 6,261,002

2）翌年度繰越事業　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1 項 5 目　防災対策費

○災害に強いまちづくり事業費　繰越明許費　20,614,395 円

繰越理由：トイレトレーラー購入契約は、令和 3 年 10 月に完了したが、コロナ禍の影響による車両部品の納入遅延により、納品が令和 4 年度になったため。

３）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額（円）
１項　１目	常備消防費	1,473,934,000	1,439,194,000	0	34,740,000
１項　２目	非常備消防費	213,350,301	195,071,317	0	18,278,984
１項　５目	防災対策費	98,242,000	72,888,563	20,614,395	4,739,042

１０款　教　育　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
１０教育費	R03	5,179,399,894	4,647,223,537	299,649,100	232,527,257	89.7
	R02	5,736,858,500	5,123,682,852	364,384,000	248,791,648	89.3
	増減	△ 557,458,606	△ 476,459,315	△ 64,734,900	△ 16,264,391	0.4
(1) 教育総務費	R03	1,411,227,000	1,349,505,975	0	61,721,025	95.6
	R02	1,469,309,000	1,398,631,538	0	70,677,462	95.2
	増減	△ 58,082,000	△ 49,125,563	0	△ 8,956,437	0.4
(2) 小学校費	R03	885,094,000	740,631,408	113,147,000	31,315,592	83.7
	R02	1,408,172,000	1,320,601,041	29,588,000	57,982,959	93.8
	増減	△ 523,078,000	△ 579,969,633	83,559,000	△ 26,667,367	△10.1
(3) 中学校費	R03	947,571,000	769,655,707	122,613,000	55,302,293	81.2
	R02	826,676,000	470,480,494	328,073,000	28,122,506	56.9
	増減	120,895,000	299,175,213	△ 205,460,000	27,179,787	24.3
(4) 社会教育費	R03	1,318,707,000	1,250,982,165	5,523,100	62,201,735	94.9
	R02	1,668,369,500	1,589,513,287	0	78,856,213	95.3
	増減	△ 349,662,500	△ 338,531,122	5,523,100	△ 16,654,478	△0.4
(5) 保健体育費	R03	616,800,894	536,448,282	58,366,000	21,986,612	87.0
	R02	364,332,000	344,456,492	6,723,000	13,152,508	94.5
	増減	252,468,894	191,991,790	51,643,000	8,834,104	△7.5

前年度と比較すると予算現額は 9.7％、支出済額は 9.3％、それぞれ減少した。翌年度繰越額は 7 事業で約 2 億 9,900 万円となった。予算現額に対する不用額の割合は 4.5％（前年度 4.3％）である。

1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》学校管理費（中学校費）	559,927,309	233,692,990	326,234,319
保健体育施設費	361,867,499	165,547,006	196,320,493
文化財保護費	117,472,563	71,978,058	45,494,505
《減》学校管理費（小学校）	401,656,193	832,205,881	△ 430,549,688
公民館費	448,744,141	721,958,985	△ 273,214,844
教育振興費	338,975,215	488,395,160	△ 149,419,945

2）翌年度繰越事業　　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

2 項 1 目　学校管理費（小学校費）

○学校施設改修事業費（国補正予算分）　　繰越明許費　113,147,000 円

繰越理由：国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

3 項 1 目　学校管理費（中学校費）

○学校施設改修事業費（国補正予算分）　　繰越明許費　122,613,000 円

繰越理由：国の当初予算（強靭分）で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

5 項 5 目　生涯学習施設費

○協和市民センター管理費　　繰越明許費　2,728,000 円

繰越理由：半導体不足に伴う供給不足並びに市場での需要の急回復に伴い、工期内での納品が困難であったため。

5 項 6 目　文化財保護費

○角間川・川のまち歴史交流の杜整備事業　　繰越明許費　2,795,100 円

繰越理由：新型コロナウイルス感染症の拡大により、全世界的な半導体の供給不足が発生し、工期内に感知器が納入されず、工期を延長する必要があるため。

6項2目　保健体育施設費

○体育館管理費　　繰越明許費　2,860,000円

繰越理由：新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、基盤等の改造工事を実施するための部品が入手困難となっている。令和3年度中に納品及び工事完了が困難なため、繰越明許費を設定した。

○多目的人工芝グラウンド整備事業費　　逓次繰越　48,510,000円

繰越理由：今冬の大雪の影響により、前払い請求額以上の出来高が見込めないことから、残額を逓次繰越するもの。

○仙北健康広場テニスコート増設事業費　　逓次繰越　6,996,000円

繰越理由：今冬の大雪の影響により、前払い請求額以上の出来高が見込めないことから、残額を逓次繰越するもの。

3）不用額　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額(円)
1項 4目	教育振興費（教育総務費）	1,030,994,000	973,096,540	0	57,897,460
3項 1目	学校管理費（中学校費）	717,366,000	559,927,309	122,613,000	34,825,691
3項 2目	教育振興費（中学校費）	230,205,000	209,728,398	0	20,476,602

１１款　災害復旧費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	執行率 B／A
１１災害復旧費	R03	202,560,000	114,869,673	0	87,690,327	56.7
	R02	381,673,000	177,404,339	170,596,000	33,672,661	46.5
	増減	△ 179,113,000	△ 62,534,666	△ 170,596,000	54,017,666	10.2
(1) 公共土木施設災害復旧費	R03	6,150,000	408,203	0	5,741,797	6.6
	R02	76,368,000	67,134,408	0	9,233,592	87.9
	増減	△ 70,218,000	△ 66,726,205	0	△ 3,491,795	△81.3
(2) 農林水産施設災害復旧費	R03	170,596,000	89,339,225	0	81,256,775	52.4
	R02	305,305,000	110,269,931	170,596,000	24,439,069	36.1
	増減	△ 134,709,000	△ 20,930,706	△ 170,596,000	56,817,706	16.3
(3) 商工施設災害復旧費	R03	3,840,000	3,574,450	0	265,550	93.1
	R02	0	0	0	0	－
	増減	3,840,000	3,574,450	0	265,550	－
(4) 文教施設災害復旧費	R03	13,101,000	13,035,995	0	65,005	99.5
	R02	0	0	0	0	－
	増減	13,101,000	13,035,995	0	65,005	－
(5) その他公共施設災害復旧費	R03	8,873,000	8,511,800	0	361,200	95.9
	R02	0	0	0	0	－
	増減	8,873,000	8,511,800	0	361,200	－

前年度と比較すると予算現額は46.9％、支出済額は35.2％と大幅に減少した。予算現額に対する不用額の割合は43.3％（前年度8.8％）である。

１）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03	R02	増減額（円）
《増》農地農業用施設災害復旧費	89,339,225	76,647,012	12,692,213
《減》道路橋りょう災害復旧費	408,203	58,719,984	△ 58,311,781

２）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額(円)
２項１目　農地農業用施設災害復旧費	170,596,000	89,339,225	0	81,256,775

１２款　公　債　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
１２　公　債　費	R03	5,369,689,000	5,364,538,433	0	5,150,567	99.9
（1）公　債　費	R02	5,332,976,000	5,326,783,573	0	6,192,427	99.9
	増減	36,713,000	37,754,860	0	△ 1,041,860	0.0

前年度に比較すると予算現額は0.7％、支出済額は0.7％それぞれ微増となった。

１）前年度との比較増減

支出済額の内訳を前年度と比較すると次のとおり。

（単位：円、％）

区　分	R03 年度 支出済額	R02 年度 支出済額	比較	
			増減額	増減率
元　金	5,158,060,215	5,074,609,396	83,450,819	1.6
利　子	206,467,218	252,163,177	△ 45,695,959	△ 18.1
公債諸費	11,000	11,000	0	0.0
合　計	5,364,538,433	5,326,783,573	37,754,860	0.7
歳出決算総額	49,789,966,100	55,070,103,210	△ 5,280,137,110	△ 9.6
対決算額割合	10.8	9.7		

１３款　予　備　費

（単位：円、％）

款（項）	年度	当初予算額 A	予備費支出 B		不用額 A－B	執行率 B／A
１３　予　備　費	R03	17,935,537	32,064,463	―	△ 14,128,926	178.8
(1)　予　備　費	R02	50,000,000	21,002,319	―	28,997,681	42.0
	増減	△ 32,064,463	11,062,144	―	△ 43,126,607	136.8

予備費の支出件数は52件であり、その充当先科目は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目			件数	充当額
1	1	1	010101	議会費	2	1,520,750
2	1	3	020103	広報費	1	418,900
		4	020104	庁舎管理費	4	3,523,630
		10	020110	企画費	4	631,880
		11	020111	地域振興費	2	818,543
3	5	1	030501	災害救助費	9	1,020,000
4	1	1	040101	保健衛生総務費	1	69,085
		2	040102	保健センター費	2	1,432,200
5	1	4	050104	労働諸費	1	352,000
7	1	4	070104	観光費	8	10,254,900
8	2	2	080202	道路維持費	2	1,715,680
	3	1	080301	都市計画総務費	1	377,700
9	1	2	090102	非常備消防費	1	952,301
10	5	3	100503	公民館費	2	1,215,000
	5	5	000505	生涯学習施設費	3	1,595,000
	6	2	100602	保健体育施設費	9	6,166,894
計					52	32,064,463

第３　特　　別　　会　　計

第３　特　別　会　計

１　概　況

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	11,139,470,000	11,058,508,000	80,962,000	0.7
歳入	調定額	B	11,624,177,347	11,573,969,898	50,207,449	0.4
	収入済額	C	11,247,990,282	11,151,080,727	96,909,555	0.9
	（うち還付未済額）		(53,670)	(5,100)	(48,570)	952.4
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(96.8)	(96.3)	－	－
	不納欠損額	D	45,656,440	51,663,303	△6,006,863	△11.6
	収入未済額	E	330,530,625	371,225,868	△40,695,243	△11.0
歳出	支出済額	F	10,780,892,593	10,690,587,011	90,305,582	0.8
	（執行率Ｆ／Ａ）		(96.8)	(96.7)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	24,156,000	△24,156,000	皆減
	不用額　A－(F＋G)	H	358,577,407	343,764,989	14,812,418	4.3

特別会計として区分された 14 事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約 8,100 万円増加した。企業団地整備事業特別会計（7,420 万円）、国民健康保険事業特別会計（1,586 万円）が増加の主なものである。一方、スキー場事業特別会計、太陽光発電事業特別会計などは減少した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分		当初	補正	前年度からの繰越	現計
R03年度	現年予算	10,655,698,000	459,616,000	－	11,115,314,000
	繰越予算	－	－	24,156,000	24,156,000
	計（A）	10,655,698,000	459,616,000	24,156,000	11,139,470,000
R02年度	現年予算	10,683,342,000	369,061,000	－	11,052,403,000
	繰越予算	－	－	6,105,000	6,105,000
	計（B）	10,683,342,000	369,061,000	6,105,000	11,058,508,000
（A）－（B）		△ 27,644,000	90,555,000	18,051,000	80,962,000

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	歳　　入				
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C／B	D	E
国民健康保険事業特別会計	8,511,260,000	8,999,193,026	8,657,692,515	(96.2)	41,848,170	299,652,341
後期高齢者医療特別会計	994,257,000	990,213,896	985,829,529	(99.6)	565,600	3,818,767
学校給食事業特別会計	1,074,289,000	1,053,677,344	1,038,211,157	(98.5)	3,242,670	12,223,517
奨学資金特別会計	35,796,000	52,157,020	37,321,020	(71.6)	0	14,836,000
企業団地整備事業特別会計	320,205,000	318,682,104	318,682,104	(100.0)	0	0
スキー場事業特別会計	41,111,000	40,295,332	40,295,332	(100.0)	0	0
太陽光発電事業特別会計	135,414,000	144,458,700	144,458,700	(100.0)	0	0
小水力発電事業特別会計	2,112,000	1,214,736	1,214,736	(100.0)	0	0
内小友財産区特別会計	16,605,000	15,425,123	15,425,123	(100.0)	0	0
大川西根財産区特別会計	431,000	452,812	452,812	(100.0)	0	0
荒川財産区特別会計	1,291,000	1,471,942	1,471,942	(100.0)	0	0
峰吉川財産区特別会計	1,101,000	1,167,351	1,167,351	(100.0)	0	0
船岡財産区特別会計	1,565,000	1,592,118	1,592,118	(100.0)	0	0
淀川財産区特別会計	4,033,000	4,175,843	4,175,843	(100.0)	0	0
合　　計	11,139,470,000	11,624,177,347	11,247,990,282	(96.8)	45,656,440	330,530,625

注　学校給食事業特別会計の収入済額には、53,670 円の還付未済額が含まれている。

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	歳　　出			
		支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	A	F	F／A	G	A－(F＋G)
国民健康保険事業特別会計	8,511,260,000	8,223,748,927	(96.6)	0	287,511,073
後期高齢者医療特別会計	994,257,000	983,599,989	(98.9)	0	10,657,011
学校給食事業特別会計	1,074,289,000	1,038,138,227	(96.6)	0	36,150,773
奨学資金特別会計	35,796,000	27,919,504	(78.0)	0	7,876,496
企業団地整備事業特別会計	320,205,000	318,682,104	(99.5)	0	1,522,896
スキー場事業特別会計	41,111,000	40,295,332	(98.0)	0	815,668
太陽光発電事業特別会計	135,414,000	131,627,983	(97.2)	0	3,786,017
小水力発電事業特別会計	2,112,000	1,214,736	(57.5)	0	897,264
内小友財産区特別会計	16,605,000	10,213,053	(61.5)	0	6,391,947
大川西根財産区特別会計	431,000	93,170	(21.6)	0	337,830
荒川財産区特別会計	1,291,000	654,145	(50.7)	0	636,855
峰吉川財産区特別会計	1,101,000	331,729	(30.1)	0	769,271
船岡財産区特別会計	1,565,000	980,230	(62.6)	0	584,770
淀川財産区特別会計	4,033,000	3,393,464	(84.1)	0	639,536
合　　計	11,139,470,000	10,780,892,593	(96.8)	0	358,577,407

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分		R03　年　度	R02　年　度
歳入総額	A	11,247,990,282	11,151,080,727
歳出総額	B	10,780,892,593	10,690,587,011
歳入歳出差引額（A－B）	C	467,097,689	460,493,716
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	56,000
実質収支（C－D）	E	467,097,689	460,437,716
前年度実質収支	F	460,437,716	600,164,437
単年度収支（E－F）	G	6,659,973	△ 139,726,721
積立金	H	40,104,708	28,550,286
繰上償還金	I	0	0
積立金取崩額	J	0	0
実質単年度収支（G＋H＋I－J）	K	46,764,681	△ 111,176,435

特別会計 14 事業全体では実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 40,104,708 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額 49,789,966,100 円の 3.5%（前年度 3.2%）を占める。

（単位：円、%）

区　　分	R03 年 度 収 入 済 額	R02 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
国民健康保険事業特別会計	670,440,999	670,490,798	△ 49,799	0.0
後期高齢者医療特別会計	318,950,529	323,285,496	△ 4,334,967	△ 1.3
学校給食事業特別会計	702,045,402	680,728,295	21,317,107	3.1
奨学資金特別会計	4,368,000	4,800,000	△ 432,000	△ 9.0
企業団地整備事業特別会計	579,094	12,771,480	△ 12,192,386	△ 95.5
スキー場事業特別会計	39,494,816	47,025,078	△ 7,530,262	△ 16.0
合　　計	1,735,878,840	1,739,101,147	△ 3,222,307	△ 0.2

（３）収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

（単位：円）

会　　計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	41,848,170	299,652,341	0
後期高齢者医療特別会計	565,600	3,818,767	0
学校給食事業特別会計	3,242,670	12,223,517	0
奨学資金特別会計	0	14,836,000	0
合　　計	45,656,440	330,530,625	0

不納欠損額は、前年度と比較して 11.6%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

（単位：円）

会　　計	科　　目　　名		R03 年度不納欠損額	R02 年度不納欠損額	増減額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	滞納繰越分	41,848,170	50,754,383	△ 8,906,213
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料	滞納繰越分	565,600	564,700	900
学校給食事業特別会計	給食費納付金	滞納繰越分	3,242,670	344,220	2,898,450
合　　計			45,656,440	51,663,303	△ 6,006,863

収入未済額は、前年度と比較して 11.0%減少した。

（単位：円）

年　度	収入未済額	繰越事業に係るもの	その他のもの
R03年度	330,530,625	0	330,530,625
R02年度	371,225,868	24,100,000	347,125,868
増　減	△ 40,695,243	△ 24,100,000	△ 16,595,243

２　国民健康保険事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	8,511,260,000	8,495,400,000	15,860,000	0.2
歳入	調定額	B	8,999,193,026	9,021,946,785	△ 22,753,759	△ 0.3
	収入済額	C	8,657,692,515	8,653,768,681	3,923,834	0.0
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(96.2)	(95.9)	－	－
	不納欠損額	D	41,848,170	50,754,383	△ 8,906,213	△ 17.5
	収入未済額	E	299,652,341	317,423,721	△ 17,771,380	△ 5.6
歳出	支出済額	F	8,223,748,927	8,226,280,311	△ 2,531,384	0.0
	（執行率Ｆ／Ａ）		(96.6)	(96.8)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	287,511,073	269,119,689	18,391,384	6.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.2%増加した。

1）歳入について　　前年度と比較すると調定額は 0.3%減少し、収入済額はほぼ同額である。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》保険給付費等交付金	6,148,575,360	5,907,784,851	240,790,509
雑入	10,166,240	7,949,811	2,216,429
《減》繰越金	427,488,370	551,098,012	△ 123,609,642
一般被保険者国民健康保険税	1,376,768,216	1,485,620,256	△ 108,852,040
災害臨時特例補助金	2,594,000	6,458,000	△ 3,864,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	152,000	1,452,000	△ 1,300,000

②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに減少した。

（単位：円、%）

区分		R03 年度	R02 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
現年課税分	調定額	1,405,135,000	1,505,304,500	△ 100,169,500	△ 6.7
	収入済額	1,326,844,575	1,428,207,939	△ 101,363,364	△ 7.1
	収入率	94.4	94.9	△ 0.5	－
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	78,290,425	77,096,561	1,193,864	1.5
滞納繰越分	調定額	312,850,264	347,924,620	△ 35,074,356	△ 10.1
	収入済額	50,161,206	57,853,284	△ 7,692,078	△ 13.3
	収入率	16.0	16.6	△ 0.6	－
	不納欠損額	41,848,170	50,754,383	△ 8,906,213	△ 17.5
	収入未済額	220,840,888	239,316,953	△ 18,476,065	△ 7.7
合計	調定額	1,717,985,264	1,853,229,120	△ 135,243,856	△ 7.3
	収入済額	1,377,005,781	1,486,061,223	△ 109,055,442	△ 7.3
	収入率	80.2	80.2	0.0	－
	不納欠損額	41,848,170	50,754,383	△ 8,906,213	△ 17.5
	収入未済額	299,131,313	316,413,514	△ 17,282,201	△ 5.5

③不納欠損額　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

事由 / 税目	法第15条の7 第4項 第1項1号（無財産）	法第15条の7 第4項 第1項2号（生活困窮）	法第15条の7 第4項 第1項3号（所在不明）	法第15条の7 第5項（即時消滅）	法第18条 第1項（時効）	計
国民健康保険税（滞納繰越分）	3,851,881	2,172,600	451,900	0	35,371,789	41,848,170

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第 15 条の 7 第 4 項は、第 1 項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が 3 年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

２）歳出について　支出済額は前年度と比較してほぼ同額である。予算現額に対する不用額の割合は 3.4%（前年度 3.2%）である。

①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》一般被保険者療養給付費	5,112,295,299	4,920,124,122	192,171,177
一般被保険者高額療養費	778,378,845	738,036,843	40,342,002
財政調整基金積立金	40,104,708	28,550,286	11,554,422
特定健康診査等事業費	45,617,618	37,876,210	7,741,408
《減》一般被保険者医療給付費分	1,382,746,819	1,534,811,134	△ 152,064,315
償還金及び還付加算金	6,297,050	75,620,741	△ 69,323,691
介護納付金分	155,062,915	182,911,288	△ 27,848,373
一般被保険者後期高齢者支援金等分	486,719,734	489,734,914	△ 3,015,180

②不用額　不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

	予算現額	支出済額	不用額（円）
一般被保険者療養給付費	5,304,397,000	5,112,295,299	192,101,701
予備費	49,048,950	0	49,048,950
特定健康診査等事業費	67,985,000	45,617,618	22,367,382

③保険給付の状況　給付内容は次のとおりである。

（単位：円、件、%）

区分			R03 年度	R02 年度	前年度比較	
					増減	増減率
療養諸費	療養給付費	件数	319,122	318,910	212	0.1
		金額	5,112,295,299	4,920,133,068	192,162,231	3.9
	療養費	件数	6,258	6,194	64	1.0
		金額	43,695,005	41,178,276	2,516,729	6.1
	審査支払手数料	金額	20,763,659	20,781,630	△ 17,971	△ 0.1
	計	件数	325,380	325,104	276	0.1
		金額	5,176,753,963	4,982,092,974	194,660,989	3.9
高額療養費		件数	14,241	13,388	853	6.4
		金額	778,378,845	738,049,240	40,329,605	5.5
高額介護合算療養費		件数	14	71	△ 57	△ 80.3
		金額	264,594	1,350,823	△ 1,086,229	△ 80.4

（単位：円、件、%）

区分		R03 年度	R02 年度	前年度比較	
				増減	増減率
移送費	件数	0	0	0	―
	金額	0	0	0	―
出産育児一時金	件数	24	29	△ 5	△ 17.2
	金額	10,064,000	12,148,000	△ 2,084,000	△ 17.2
出産育児一時金支払事務委託手数料	金額	5,040	6,090	△ 1,050	△ 17.2
葬祭費	件数	136	140	△ 4	△ 2.9
	金額	6,800,000	7,000,000	△ 200,000	△ 2.9
合計	件数	339,795	338,732	1,063	0.3
	金額	5,972,266,442	5,740,647,127	231,619,315	4.0

（2）決算収支

（単位：円）

区分	R03 年度	R02 年度
歳入総額 A	8,657,692,515	8,653,768,681
歳出総額 B	8,223,748,927	8,226,280,311
歳入歳出差引額 (A-B) C	433,943,588	427,488,370
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実質収支 (C-D) E	433,943,588	427,488,370
前年度実質収支 F	427,488,370	551,098,012
単年度収支 (E-F) G	6,455,218	△123,609,642
積立金 H	40,104,708	28,550,286
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 K (G+H+I-J)	46,559,926	△95,059,356

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も黒字であった。

３　後期高齢者医療特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R03　年　度	R02　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額 A		994,257,000	999,381,000	△ 5,124,000	△ 0.5
歳入	調定額 B	990,213,896	993,045,363	△ 2,831,467	△ 0.3
	収入済額 C	985,829,529	989,612,196	△ 3,782,667	△ 0.4
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(99.6)	(99.7)	－	－
	不納欠損額 D	565,600	564,700	900	0.2
	収入未済額 E	3,818,767	2,868,467	950,300	33.1
歳出	支出済額 F	983,599,989	988,805,496	△ 5,205,507	△ 0.5
	（執行率Ｆ／Ａ）	(98.9)	(98.9)	－	－
	翌年度繰越額 G	0	0	0	－
	不用額 A－(F＋G) H	10,657,011	10,575,504	81,507	0.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.5%減少した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額は 0.3%、収入済額は 0.4%減少した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》 一般会計繰入金	318,950,529	137,900	318,812,629
《減》 繰越金	806,700	323,285,496	△ 322,478,796

②不納欠損額　　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

科目＼事由	地方税法第15条の7第5項（即時消滅）	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効）	計
後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	0	565,600	565,600

２）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 0.5%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 1.1%（前年度 1.1%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》 保険料還付金	324,700	220,900	103,800
《減》 一般管理費	22,187,343	25,330,632	△ 3,143,289

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02　年　度
歳　入　総　額　A	985,829,529	989,612,196
歳　出　総　額　B	983,599,989	988,805,496
歳入歳出差引額（A-B）　C	2,229,540	806,700
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	2,229,540	806,700
前　年　度　実　質　収　支　F	806,700	1,839,300
単　年　度　収　支（E-F）　G	1,422,840	△1,032,600

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

４　学校給食事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,074,289,000	1,059,535,000	14,754,000	1.4
歳入	調定額	B	1,053,677,344	1,024,747,449	28,929,895	2.8
	収入済額	C	1,038,211,157	1,011,718,649	26,492,508	2.6
	（うち還付未済額）		(53,670)	(5,100)	(48,570)	952.4
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(98.5)	(98.7)	－	－
	不納欠損額	D	3,242,670	344,220	2,898,450	842.0
	収入未済額	E	12,223,517	12,684,580	△461,063	△ 3.6
歳出	支出済額	F	1,038,138,227	1,011,691,349	26,446,878	2.6
	（執行率Ｆ／Ａ）		(96.6)	(95.5)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	36,150,773	47,843,651	△ 11,692,878	△ 24.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 1.4％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額は 2.8％、収入済額は 2.6％増加した。収入未済額は 3.6％減少した。

（単位：円）

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R03年度	12,223,517	0	12,223,517
R02年度	12,684,580	0	12,684,580
増　減	△ 461,063	0	△ 461,063

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》	教育債	21,400,000	0	21,400,000
	一般会計繰入金	702,045,402	680,728,295	21,317,107
《減》	雑入	314,738,455	330,267,254	△ 15,528,799

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 2.6%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 3.4%（前年度 4.5%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

		Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》	給食事業費	920,169,225	877,829,079	42,340,146
《減》	公債費元金	111,530,684	126,627,869	△ 15,097,185
	公債費利子	6,438,318	7,234,401	△ 796,083

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02 年 度
歳　入　総　額　A	1,038,211,157	1,011,718,649
歳　出　総　額　B	1,038,138,227	1,011,691,349
歳入歳出差引額 (A-B)　C	72,930	27,300
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支 (C-D)　E	72,930	27,300
前　年　度　実　質　収　支　F	27,300	657,100
単　年　度　収　支 (E-F)　G	45,630	△629,800

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

（３）学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

１）現年度分

（単位：円、人）

区　　分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	155,642,006	153,765,079	1,876,927	66
西部学校給食センター	57,173,184	55,987,644	1,185,540	32
中仙学校給食センター	33,218,500	32,745,790	472,710	20
仙北学校給食センター	35,439,796	34,966,816	472,980	19
太田学校給食センター	28,541,757	28,538,057	3,700	1
合　　計	310,015,243	306,003,386	4,011,857	138

２）滞納繰越分

（単位：円、人）

区　　分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	未 納 人 数
学校給食総合センター	7,340,210	508,240	2,420,760	4,411,210	126
西部学校給食センター	2,130,290	209,190	206,060	1,715,040	51
中仙学校給食センター	1,797,540	241,980	525,640	1,029,920	28
仙北学校給食センター	1,280,010	134,310	90,210	1,055,490	28
太田学校給食センター	152,160	152,160	0	0	0
合　　計	12,700,210	1,245,880	3,242,670	8,211,660	233

5　奨学資金特別会計

（1）決算額

（単位：円、%）

区分			R03 年 度	R02 年 度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	35,796,000	40,544,000	△ 4,748,000	△ 11.7
歳入	調定額	B	52,157,020	57,142,823	△ 4,985,803	△ 8.7
	収入済額	C	37,321,020	42,993,723	△ 5,672,703	△ 13.2
	（収入率C／B）		(71.6)	(75.2)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	14,836,000	14,149,100	686,900	4.9
歳出	支出済額	F	27,919,504	34,107,944	△ 6,188,440	△ 18.1
	（執行率F／A）		(78.0)	(84.1)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	7,876,496	6,436,056	1,440,440	22.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 11.7%減少した。

1）歳入について　前年度と比較して調定額は 8.7%、収入済額は 13.2%減少した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《減》繰越金	8,885,779	11,885,516	△ 2,999,737
奨学資金貸付金元金収入	24,065,719	26,306,119	△ 2,240,400

2）歳出について　前年度と比較して支出済額は 18.1%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 22.0%（前年度 15.9%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》事務費	33,982	16,340	17,642
《減》積立金	9,785,522	15,991,604	△ 6,206,082

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03　年 度	R02　年　度
歳　入　総　額　A	37,321,020	42,993,723
歳　出　総　額　B	27,919,504	34,107,944
歳入歳出差引額（A-B）　C	9,401,516	8,885,779
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	9,401,516	8,885,779
前　年　度　実　質　収　支　F	8,885,779	11,885,516
単　年　度　収　支（E-F）　G	515,737	△2,999,737

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

（３）奨学資金の事業状況

令和３年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和３年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和３年度中における調定額である。

（単位：人、円）

区　分	内 訳	貸　与		償　還	
		人　数	貸　与　額	人　数	償　還　額
R03　年　度申請に係わるもの	高　校	0	0	0	0
	大学等	11	5,380,000	0	0
	計	11	5,380,000	0	0
R02　年　度以前申請に係わるもの	高　校	1	240,000	43	3,285,000
	大学等	26	12,480,000	122	21,467,619
	計	27	12,720,000	165	24,752,619
合　計	高　校	1	240,000	43	3,285,000
	大学等	37	17,860,000	122	21,467,619
	計	38	18,100,000	165	24,752,619

貸付金残高については、次のとおりである。

（単位：円、人）

区分＼状態		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		41,430,000	38	7,880,000	7	16,240,000	10	131,061,426	229
貸付金残高のうち収入未済額	現年分	―	―	―	―	―	―	2,424,000	26
	滞納繰越分	―	―	―	―	―	―	12,412,000	38

（単位：円、人）

区分＼状態		合　計	
貸付金残高		196,611,426	284
貸付金残高のうち収入未済額	現年分	14,836,000	42
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、22人が滞納繰越分と重複している。

6　企業団地整備事業特別会計

（1）決算額

（単位：円、%）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	320,205,000	246,005,000	74,200,000	30.2
歳入	調定額	B	318,682,104	245,376,480	73,305,624	29.9
	収入済額	C	318,682,104	221,276,480	97,405,624	44.0
	（収入率C／B）		(100.0)	(90.2)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	24,100,000	△24,100,000	皆減
歳出	支出済額	F	318,682,104	220,891,470	97,790,634	44.3
	（執行率F／A）		(99.5)	(89.8)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	24,156,000	△ 24,156,000	皆減
	不用額　A－(F＋G)	H	1,522,896	957,530	565,366	59.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 30.2%増加した。

1）歳入について　　前年度と比較して調定額は 29.9%、収入済額は 44.0%増加した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03年度	R02年度	増減額（円）
《増》県・市町村立地基盤整備連携事業補助金	102,118,000	0	102,118,000
《減》一般会計繰入金	579,094	12,771,480	△ 12,192,386

2）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 44.3%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 0.5%（前年度 0.4%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	R03年度	R02年度	増減額（円）
《増》企業団地整備事業費	317,856,413	220,891,470	96,964,943
公債費利子	825,691	0	825,691

（2）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02　年　度
歳　入　総　額　A	318,682,104	221,276,480
歳　出　総　額　B	318,682,104	220,891,470
歳入歳出差引額（A-B）　C	0	385,010
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	56,000
実　質　収　支（C-D）　E	0	329,010
前　年　度　実　質　収　支　F	329,010	0
単　年　度　収　支（E-F）　G	△329,010	329,010

実質収支はゼロだが、単年度収支は赤字である。

7　スキー場事業特別会計

（1）決算額

（単位：円、%）

区分			R03 年度	R02 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	41,111,000	53,438,000	△ 12,327,000	△ 23.1
歳入	調定額	B	40,295,332	49,995,126	△ 9,699,794	△ 19.4
	収入済額	C	40,295,332	49,995,126	△ 9,699,794	△ 19.4
	（収入率C／B）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	40,295,332	49,995,126	△ 9,699,794	△ 19.4
	（執行率F／A）		(98.0)	(93.6)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	815,668	3,442,874	△ 2,627,206	△ 76.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 23.1%減少した。

1）歳入について　　前年度と比較して調定額、収入済額ともに 19.4%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《減》一般会計繰入金	39,494,816	47,025,078	△ 7,530,262
雑入	770,000	2,920,000	△ 2,150,000

2）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 19.4%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 2.0%（前年度 6.4%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》公債費元金	2,600,000	0	2,600,000
《減》スキー場事業費	37,695,332	49,995,126	△ 12,299,794

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02　年　度
歳　入　総　額　A	40,295,332	49,995,126
歳　出　総　額　B	40,295,332	49,995,126
歳入歳出差引額（A-B）　C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	0	0
前　年　度　実　質　収　支　F	0	0
単　年　度　収　支（E-F）　G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

（３）スキー場事業の事業状況

１）施設、所管課別の状況

（単位：円）

区　分		協和公民館	太田公民館	スポーツ振興課	財　政　課	合　計
歳入	予算現額	28,000	0	41,083,000	0	41,111,000
	調定額	30,516	0	40,264,816	0	40,295,332
	収入済額	30,516	0	40,264,816	0	40,295,332
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
歳出	予算現額	16,794,000	10,085,800	11,453,690	2,777,510	41,111,000
	支出済額	16,192,459	10,050,840	11,452,033	2,600,000	40,295,332
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	不用額	601,541	34,960	1,657	177,510	815,668

８　太陽光発電事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	135,414,000	146,125,000	△ 10,711,000	△ 7.3
歳入	調定額	B	144,458,700	164,602,376	△ 20,143,676	△ 12.2
	収入済額	C	144,458,700	164,602,376	△ 20,143,676	△ 12.2
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	131,627,983	145,028,826	△ 13,400,843	△ 9.2
	（執行率Ｆ／Ａ）		(97.2)	(99.2)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	3,786,017	1,096,174	2,689,843	245.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 7.3％減少した。

１）**歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 12.2％減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》雑入	5,149,049	0	5,149,049
《減》繰越金	19,573,550	31,752,997	△ 12,179,447

２）**歳出について**　　支出済額は前年と比較して、9.2％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 2.8％（前年度 0.8％）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《減》一般管理費	26,666,103	38,569,546	△ 11,903,443
一般会計繰出金	249,400	1,746,800	△ 1,497,400

（２）決算収支

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02　年　度
歳　入　総　額　A	144,458,700	164,602,376
歳　出　総　額　B	131,627,983	145,028,826
歳入歳出差引額（A-B）　C	12,830,717	19,573,550
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	12,830,717	19,573,550
前　年　度　実　質　収　支　F	19,573,550	31,752,997
単　年　度　収　支（E-F）　G	△6,742,833	△12,179,447

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

９　小水力発電事業特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	2,112,000	2,376,000	△ 264,000	△ 11.1
歳入	調定額	B	1,214,736	1,347,938	△ 133,202	△ 9.9
	収入済額	C	1,214,736	1,347,938	△ 133,202	△ 9.9
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	1,214,736	1,347,938	△ 133,202	△ 9.9
	（執行率Ｆ／Ａ）		(57.5)	(56.7)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	897,264	1,028,062	△ 130,798	△ 12.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 11.1％減少した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 9.9％減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《減》売電収入	1,214,710	1,347,891	△ 133,181

２）歳出について　　支出済額は前年と比較して、9.9％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 42.5％（前年度 43.3％）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

	Ｒ０３年度	Ｒ０２年度	増減額（円）
《増》一般管理費	1,214,736	1,347,938	△ 133,202

（単位：円）

区　　分	R03 年 度	R02　年　度
歳　　入　　総　　額　A	1,214,736	1,347,938
歳　　出　　総　　額　B	1,214,736	1,347,938
歳入歳出差引額（A-B）　C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0
実　質　収　支（C-D）　E	0	0
前　年　度　実　質　収　支　F	0	0
単　年　度　収　支（E-F）　G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

１０　内小友財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	16,605,000	397,000	16,208,000	4,082.6
歳入	調定額	B	15,425,123	362,436	15,062,687	4,156.0
	収入済額	C	15,425,123	362,436	15,062,687	4,156.0
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	10,213,053	112,656	10,100,397	8,965.7
	（執行率Ｆ／Ａ）		(61.5)	(28.4)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	6,391,947	284,344	6,107,603	2,148.0

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 4,082.6％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 4,156.0％増加した。

２）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 8,965.7％増加した。予算現額に対する不用額の割合は 38.5％（前年度 71.6％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R03 年 度	R02　年　度
歳入総額	A	15,425,123	362,436
歳出総額	B	10,213,053	112,656
歳入歳出差引額 (A-B)	C	5,212,070	249,780
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	5,212,070	249,780
前年度実質収支	F	249,780	315,425
単年度収支 (E-F)	G	4,962,290	△65,645

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

１１　大川西根財産区特別会計

（1）決算額

（単位：円、%）

区分			R03 年度	R02 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	431,000	383,000	48,000	12.5
歳入	調定額	B	452,812	431,936	20,876	4.8
	収入済額	C	452,812	431,936	20,876	4.8
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	93,170	103,126	△ 9,956	△ 9.7
	（執行率Ｆ／Ａ）		(21.6)	(26.9)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	337,830	279,874	57,956	20.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 12.5%増加した。

1）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 4.8%増加した。

2）歳出について　　支出済額は前年度と比較して 9.7%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 78.4%（前年度 73.1%）である。

（2）決算収支

（単位：円）

区分		R03 年度	R02 年度
歳入総額	A	452,812	431,936
歳出総額	B	93,170	103,126
歳入歳出差引額 (A-B)	C	359,642	328,810
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	359,642	328,810
前年度実質収支	F	328,810	304,413
単年度収支 (E-F)	G	30,832	24,397

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

１２　荒川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03 年度	R02 年度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	1,291,000	5,952,000	△ 4,661,000	△ 78.3
歳入	調定額	B	1,471,942	6,113,036	△ 4,641,094	△ 75.9
	収入済額	C	1,471,942	6,113,036	△ 4,641,094	△ 75.9
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	654,145	5,296,237	△ 4,642,092	△ 87.6
	（執行率Ｆ／Ａ）		(50.7)	(89.0)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	636,855	655,763	△ 18,908	△ 2.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 78.3％減少した。

１）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 75.9％減少した。

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 87.6％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 49.3％（前年度 11.0％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R03 年度	R02 年度
歳入総額	A	1,471,942	6,113,036
歳出総額	B	654,145	5,296,237
歳入歳出差引額 (A-B)	C	817,797	816,799
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	817,797	816,799
前年度実質収支	F	816,799	651,747
単年度収支 (E-F)	G	998	165,052

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

１３　峰吉川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分		R03 年 度	R02 年 度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額 A		1,101,000	3,554,000	△ 2,453,000	△ 69.0
歳入	調定額 B	1,167,351	3,684,002	△ 2,516,651	△ 68.3
	収入済額 C	1,167,351	3,684,002	△ 2,516,651	△ 68.3
	（収入率Ｃ／Ｂ）	(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額 D	0	0	0	－
	収入未済額 E	0	0	0	－
歳出	支出済額 F	331,729	2,742,574	△ 2,410,845	△ 87.9
	（執行率Ｆ／Ａ）	(30.1)	(77.2)	－	－
	翌年度繰越額 G	0	0	0	－
	不用額 A－(F＋G) H	769,271	811,426	△ 42,155	△ 5.2

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 69.0％減少した。

１）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 68.3％減少した。

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 87.9％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 69.9％（前年度 22.8％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分	R03 年 度	R02 年 度
歳入総額 A	1,167,351	3,684,002
歳出総額 B	331,729	2,742,574
歳入歳出差引額 (A-B) C	835,622	941,428
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実質収支 (C-D) E	835,622	941,428
前年度実質収支 F	941,428	701,105
単年度収支 (E-F) G	△105,806	240,323

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１４　船岡財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03 年度	R02 年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
予算現額		A	1,565,000	1,723,000	△ 158,000	△ 9.2
歳入	調定額	B	1,592,118	1,808,687	△ 216,569	△ 12.0
	収入済額	C	1,592,118	1,808,687	△ 216,569	△ 12.0
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	980,230	1,145,893	△ 165,663	△ 14.5
	（執行率Ｆ／Ａ）		(62.6)	(66.5)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	584,770	577,107	7,663	1.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 9.2％減少した。

１）歳入について　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 12.0％減少した。

２）歳出について　支出済額は前年度と比較して 14.5％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 37.4％（前年度 33.5％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R03 年度	R02 年度
歳入総額	A	1,592,118	1,808,687
歳出総額	B	980,230	1,145,893
歳入歳出差引額 (A-B)	C	611,888	662,794
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	611,888	662,794
前年度実質収支	F	662,794	472,176
単年度収支 (E-F)	G	△50,906	190,618

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

１５　淀川財産区特別会計

（１）決算額

（単位：円、％）

区分			R03　年　度	R02　年　度	前年度比較	
					増減額	増減率
予算現額		A	4,033,000	3,695,000	338,000	9.1
歳入	調定額	B	4,175,843	3,365,461	810,382	24.1
	収入済額	C	4,175,843	3,365,461	810,382	24.1
	（収入率Ｃ／Ｂ）		(100.0)	(100.0)	－	－
	不納欠損額	D	0	0	0	－
	収入未済額	E	0	0	0	－
歳出	支出済額	F	3,393,464	3,038,065	355,399	11.7
	（執行率Ｆ／Ａ）		(84.1)	(82.2)	－	－
	翌年度繰越額	G	0	0	0	－
	不用額　A－(F＋G)	H	639,536	656,935	△ 17,399	△ 2.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 9.1％増加した。

１）歳入について　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 24.1％増加した。

２）歳出について　　支出済額は前年度より 11.7％増加した。不用額の予算現額に対する割合は 15.9％（前年度 17.8％）である。

（２）決算収支

（単位：円）

区分		R03　年度	R02　年　度
歳入総額	A	4,175,843	3,365,461
歳出総額	B	3,393,464	3,038,065
歳入歳出差引額 (A-B)	C	782,379	327,396
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0
実質収支 (C-D)	E	782,379	327,396
前年度実質収支	F	327,396	486,646
単年度収支 (E-F)	G	454,983	△159,250

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

第４　実質収支に関する調書

第４　実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

（単位：千円）

会　　計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	52,205,998	49,789,966	2,416,032	143,126	2,272,906
国民健康保険事業特別会計	8,657,693	8,223,749	433,944	0	433,944
後期高齢者医療特別会計	985,830	983,600	2,230	0	2,230
学校給食事業特別会計	1,038,211	1,038,138	73	0	73
奨学資金特別会計	37,321	27,920	9,401	0	9,401
企業団地整備事業特別会計	318,682	318,682	0	0	0
スキー場事業特別会計	40,295	40,295	0	0	0
太陽光発電事業特別会計	144,459	131,628	12,831	0	12,831
小水力発電事業特別会計	1,215	1,215	0	0	0
内小友財産区特別会計	15,425	10,213	5,212	0	5,212
大川西根財産区特別会計	453	93	360	0	360
荒川財産区特別会計	1,472	654	818	0	818
峰吉川財産区特別会計	1,167	332	835	0	835
船岡財産区特別会計	1,592	980	612	0	612
淀川財産区特別会計	4,176	3,393	783	0	783
計	11,247,991	10,780,892	467,099	0	467,099
合　　計	63,453,989	60,570,858	2,883,131	143,126	2,740,005

本表は、各会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

第５　財産に関する調書

第５　財産に関する調書

１．　公有財産

区分					単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
公有財産	土地	行政財産			㎡	9,936,519.63	0.00 △ 58,092.61	9,878,427.02	△0.6
		普通財産			㎡	14,308,336.82	79,440.53 0.00	14,387,777.35	0.6
		計			㎡	24,244,856.45	79,440.53 △ 58,092.61	24,266,204.37	0.1
		山林（再掲）	面積	所有	㎡	10,356,430.15	0.00 △ 12,602.00	10,343,828.15	△0.1
				分収	㎡	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	㎡	12,566,988.15	0.00 △ 12,602.00	12,554,386.15	△0.1
			立木	所有	m^3	294,114.56	8,049.00 0.00	302,163.56	2.7
				分収	m^3	34,791.98	1,343.00 0.00	36,134.98	3.9
				計	m^3	328,906.54	9,392.00 0.00	338,298.54	2.9
	建物	行政財産			㎡	477,735.90	0.00 △ 6,627.71	471,108.19	△1.4
		普通財産			㎡	43,824.33	2,030.49 0.00	45,854.82	4.6
		計			㎡	521,560.23	2,030.49 △ 6,627.71	516,963.01	△0.9
	物権	地上権			㎡	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0
		温泉権			件	5	0 0	5	0.0
	無体財産権				件	4	0 0	4	0.0
	有価証券				円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0
	出資による権利				円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

（1）土　地

土地の合計は、前年度末現在高より 21,347.92 ㎡増加した。

増加した主なものは、「多目的人工芝グラウンド整備事業用地」の取得など、減少した主なものは、「旧豊岡小学校」の屋外運動場やプール等を教育財産から普通財産に用途変更したこと、普通財産の売却などに伴う減などである。

（2）建　物

建物の合計は、前年度末現在高より 4,597.22 ㎡減少した。

増加した主なものは、「刈和野大綱展示場」の建替えに伴う取得であり、減少した主なものは、「旧船岡小学校校舎」の譲与や「豊成中学校体育館」の用途廃止後の譲与に伴う減などである。

（3）山　林

立木の増は林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（中仙（長野）、大曲（内小友）、太田（川口））による減少である。

（4）物　権

年度中の増減はない。

（5）無体財産権

年度中の増減はない。

（６）有価証券

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0
県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)ＴＭＯ大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合　　計	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0

（7）出資による権利

1）出資によるもの

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
秋田県土地改良振興基金出資金	円	3,500,000	0 0	3,500,000	0.0
仙北東森林組合出資金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙北西森林組合出資金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物価格安定基金協会出資金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社出資金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協会出資金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
（医）道真会出資金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	0 0	108,379,900	0.0

2）出捐によるもの

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
秋田県信用保証協会出捐金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)リバーフロント研究所出捐金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際交流協会出捐金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更正保護法人秋田県更生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業労働対策基金出捐金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植医療協会出捐金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋田赤十字病院移転新築出捐金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
計	円	137,142,000	0 0	137,142,000	0.0
出資、出捐合計	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

２．物　品

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
物　　品	点	864	17 △ 34	847	△2.0

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 4、大仙市民ゴルフ場乗用カート 3、大仙市消防団音楽隊用楽器一式 1、排水ポンプ車 1、14t 級除雪ドーザ 1、小型除雪車 1、道路維持作業車（4t）1、中古軽トラック 1、協和農林水産物直売・食材供給施設自動餅つき機 1、太田学校給食センター食器食缶洗浄機 1、大曲体育館バスケットボールゴール 1、大曲市民会館デジタルワイヤレスマイクシステム一式 1 である。

減少は、特殊自動車（除雪機械等）15、乗用車 7、貨物車 4、消防用小型ポンプ 7、トラクター1 である。

３．債　権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

（単位：円）

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	361,488,544	350,772,660 △ 361,488,544	350,772,660	△3.0
災害援護資金貸付金元金収入	円	4,500,000	0 △ 229,707	4,270,293	△5.1
地域総合整備資金貸付金	円	217,382,000	0 △ 36,576,000	180,806,000	△16.8
町内集落会館建設費等貸付金	円	5,425,800	1,454,000 △ 1,800,800	5,079,000	△6.4
大曲駅前第二地区土地区画整理事業　換地清算金	円	158,000	0 △ 158,000	0	皆減
奨学資金貸付金	円	188,428,045	18,100,000 △ 24,752,619	181,775,426	△3.5
合　　計	円	777,382,389	370,326,660 △ 425,005,670	722,703,379	△7.0

４．基　金

（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
積立基金	財政調整基金	3,359,321,701	2,300,114,893 △ 1,800,000,000	3,859,436,594	14.9
	減債基金	54,757,356	1,026 0	54,758,382	0.0
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	9,620,517	181 △ 58,124	9,562,574	△0.6
	町内集落会館整備費貸付基金	34,095,245	4,830,789 △ 4,483,355	34,442,679	1.0
	地域振興基金	3,006,149,520	5,800,114,526 △ 5,968,043,067	2,838,220,979	△5.6
	ふるさと応援基金	356,413,069	430,805,489 △ 258,499,213	528,719,345	48.3
	過疎地域持続的発展基金	0	30,000,000 0	30,000,000	皆増
	公共施設適正管理基金	486,734,258	800,009,234 △ 210,564,735	1,076,178,757	121.1
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	92,779,000	14,059,000 △ 25,936,000	80,902,000	△12.8
	地域雇用基金	180,749,235	250,003,463 △ 89,415,000	341,337,698	88.8
	地域福祉振興基金	289,720,897	165,375,180 △ 137,044,340	318,051,737	9.8
	協和環境保全基金	136,759,802	33,665,018 △ 21,210,560	149,214,260	9.1
	森林環境譲与税基金	51,392,825	59,896,598 △ 36,539,025	74,750,398	45.4
	全国花火競技大会振興基金	5,534,063	103 △ 5,000,000	534,166	△90.3
	教育文化基金	26,249,080	11,500,000 △ 22,600,000	15,149,080	△42.3
	花の里づくり基金	150,334	2 0	150,336	0.0
	奨学基金	81,144,521	9,785,522 0	90,930,043	12.1
	国民健康保険事業財政調整基金	326,934,185	40,104,708 0	367,038,893	12.3
	地球温暖化対策基金	80,043,831	19,581,313 △ 249,400	99,375,744	24.2
	小水力発電施設運営基金	1,495,481	1,124,905 △ 951,384	1,669,002	11.6
計		8,580,044,920	9,970,971,950 △ 8,580,594,203	9,970,422,667	16.2

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
定額運用基金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担い手奨学基金	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
	水洗便所等改造資金貸付基金	53,000,000	240,000 △ 240,000	53,000,000	0.0
計		63,181,000	240,000 △ 240,000	63,181,000	0.0
合計		8,643,225,920	9,971,211,950 △ 8,580,834,203	10,033,603,667	16.1

基金の年度末現在高は、前年度末から13億9,000万円増加している。

主なものとして積立基金で、財政調整基金に約5億円の積立が行われ、残高は約38億5,900万円となっている。また、公共施設適正管理基金には約5億8,900万円の積立が行われ、残高は約10億7,600万円となった。

主な取崩しが行われた地域振興基金は、残高は約28億3,800万円となった。

当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“（債権）”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

５．内小友財産区（大曲地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山林	面積	直営	㎡	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸付分収	㎡	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	㎡	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
	立木	直営	m^3	38,056.00	0.00 △ 861.32	37,194.68	△2.3
		貸付分収	m^3	22,107.00	0.00 0.00	22,107.00	0.0
		計	m^3	60,163.00	0.00 △ 861.32	59,301.68	△1.4
仙北西森林組合出資金			円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持管理基金			円	19,158,000	0 0	19,158,000	0.0

６．大川西根財産区（大曲地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山林	面積	直営	㎡	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸付分収	㎡	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	㎡	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
	立木	直営	m^3	4,000.00	0.00 0.00	4,000.00	0.0
		貸付分収	m^3	6,347.00	0.00 0.00	6,347.00	0.0
		計	m^3	10,347.00	0.00 0.00	10,347.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持管理基金			円	29,203,000	0 0	29,203,000	0.0

７．荒川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	3,815,883.62	0.00 0.00	3,815,883.62	0.0
山林	面積	直営	㎡	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸付分収	㎡	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	㎡	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
	立木	直営	m^3	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸付分収	m^3	55,389.00	0.00 0.00	55,389.00	0.0
		計	m^3	81,208.00	0.00 0.00	81,208.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0
荒川財産区基金			円	44,640,267	804 △ 476,000	44,165,071	△1.1

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

８．峰吉川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	4,339,521.86	0.00 0.00	4,339,521.86	0.0
山林	面積	直営	㎡	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0
		貸付分収	㎡	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0
		計	㎡	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0
	立木	直営	m^3	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0
		貸付分収	m^3	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0
		計	m^3	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0
仙北西森林組合出資金			円	722,000	0 0	722,000	0.0
峰吉川財産区基金			円	28,510,361	603 △ 182,000	28,328,964	△0.6

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

９．船岡財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山林	面積	直営	㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸付分収	㎡	0.00	0.00 0.00	0.00	－
		計	㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
	立木	直営	m^3	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸付分収	m^3	0.00	0.00 0.00	0.00	－
		計	m^3	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金			円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金			円	52,053,945	804 △ 911,000	51,143,749	△1.7

１０．淀川財産区（協和地域）

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（％）
土地	普通財産		㎡	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山林	面積	直営	㎡	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸付分収	㎡	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	㎡	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山林	立木	直営	m^3	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸付分収	m^3	16,562.16	0.00 0.00	16,562.16	0.0
		計	m^3	52,498.16	0.00 0.00	52,498.16	0.0
仙北西森林組合出資金			円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金			円	122,427,766	60,804 △ 3,595,000	118,893,570	△2.9

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

令和３年度

大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

令和３年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

Ⅲ　審査の対象

令和３年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和３年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和３年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに監査委員事務局において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼

６月２２日　予備審査（運用状況報告書の計数照合等）

７月５日～１４日　監査委員による本審査（対面審査）

８月　２日　審査意見　監査委員合議

８月　３日　関係部長講評

８月　９日　審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

Ⅷ　審査の意見

貸付金償還の滞納管理について

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

Ⅸ　基金毎の審査結果

1　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

（1）運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	9	0	9	－
			0		
	金額	2,970,000	0	2,730,000	△ 8.1
			△ 240,000		
現　金		50,030,000	240,000	50,270,000	0.5
			0		
合　計		53,000,000	0	53,000,000	－

ア 基金額　基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況　貸付金の年度末現在高9件 2,730,000円のうち、償還金の一部または全部を滞納しているものは9人で9件、滞納額は2,730,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

（単位：期、円）

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞納期	9	12	12	14	30	40
滞納金額	90,000	120,000	120,000	140,000	300,000	400,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞納期	40	45	29	12	0	9
滞納金額	400,000	450,000	290,000	120,000	0	90,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合　計
滞納期	16	5	273
滞納金額	160,000	50,000	2,730,000

（2）審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（3）審査の意見

水洗便所改造貸付基金の令和 3 年度末貸付残高は、9 人で合計 2,730 千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、2 人については令和 3 年度中に一部入金があったが、7 人については入金が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

２　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

（１）運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	0	0 0	0	－
	金額	0	0 0	0	－
現　金		4,181,000	0 0	4,181,000	－
合　計		4,181,000	0	4,181,000	－

ア　基金額　基金額は 4,181,000 円であり、基金条例の額と一致する。

イ　貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度 0 件）。

ウ　償還状況　決算年度中の償還は無い（前年度 0 件）。

（２）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（３）審査の意見

（特記事項なし）

3　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

（1）運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率（%）
貸付金	件数	48	0 0	48	－
	金額	1,920,000	0 0	1,920,000	－
現　金		4,080,000	0 0	4,080,000	－
合　計		6,000,000	0	6,000,000	－

ア 基金額　基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

上表の件数は貸付月数であり、2名へ各24件（か月）を貸付している。年度末現在での貸付件数48件（か月）は全て農林業担い手に対するものである。

ウ 償還状況　年度末現在での貸付48件のうち、就農による返還猶予は2名各24件（か月）、農業研修による返還猶予は無しとなっており、決算年度中に貸付金の償還は無かった。本基金における償還金の滞納は無い。

（2）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

（3）審査の意見

（特記事項なし）

令和３年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和３年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（４）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（５）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（６）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査は市立大曲病院２階会議室、本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼
　　決算審査実施通知
６月　８日　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１７日　監査委員による対面審査（本審査）
８月　２日　審査意見　監査委員合議
８月　３日　関係部長講評
８月　９日　審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

（1）事業状況

令和3年度の入院延べ患者数は前年度比5,310人増加して36,556人、また外来延べ患者数は前年度比273人減少して13,693人となっている。

令和3年3月に策定した市立大曲病院経営改革基本方針に基づき、長期入院患者の地域移行を支援するため、新たに地域連携・医療相談室を設置した。

また、今後は入院需要が減少し、在宅患者の増加が見込まれることから、外来と訪問看護部門の連携強化と一体的運用を図るため、新たに外来看護科を設置した。

（2）経営成績

令和3年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が107.8%、医業収支比率が75.3%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

医業収益は、入院収益が前年度比81,169千円増加、外来収益が前年度比3,762千円減少したことなどから、前年度比82,753千円増加して628,321千円となった。

一方、給与費が前年度比2,310千円、材料費が前年度比452千円、経費が前年度比16,238千円増加したことなどから、医業費用は前年度比18,220千円増加して834,780千円となった。

以上により、医業損失は、前年度より64,533千円減少し206,459千円となったが、前年度に引き続き2億円を超えている。

医業外収益は、他会計負担金249,235千円、長期前受金戻入28,024千円などで、前年度比59,064千円減少して291,926千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息などで、前年度比3,346千円減少して18,529千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、前年度比8,814千円増加して66,939千円となった。

これに過年度診療報酬の精算に伴う特別利益7千円を加え、社保診療報酬返戻金及び不納欠損に係る過年度損益修正損1,064千円を減じた当年度純利益は、前年度比8,133千円増加して65,882千円となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金21,774千円に当年度純利益が加算されて87,656千円となった。

（3）財政状態

令和3年度末の財務構成比率は、総資本100.0%に占める資本割合が25.2%（前年度末21.8%）、企業債が固定負債と流動負債分を含めて44.4%（前年度末49.6%）となっており、依然負債比率が大きいものの企業債の償還により改善の方向にある。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により93,045千円増

加し、投資活動で固定資産の取得等により 90,980 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 48,326 千円増加し、その結果、資金残高は前年度末より 50,391 千円増加して 255,449 千円となっている。

企業債は、今年度の借入額が 84,700 千円、償還額が 109,120 千円であり、未償還残高は 599,658 千円となっている。

また、支払利息は 18,434 千円である。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.65%、最も遅い償還終期は令和 4 年 3 月発行の令和 14 年 3 月である。

資本は、資本金が利益剰余金から 28,000 千円組み入れて 190,914 千円に、利益剰余金が当年度純利益 65,882 千円を加算し 133,056 千円になり、これらに資本剰余金 16,906 千円を合わせて 340,876 千円となった。

2　意見

・医業未収金の管理について

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和 2 年度期末で 13 人 7,522 千円となっていたが、令和 3 年度期末では 12 人 6,780 千円に減少している。このうち長期間にわたり入金の無い者、また多額の者、死亡している者については、保証人対応、時効管理を含めて管理を強化されたい。

Ⅸ　市立大曲病院事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増　減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	921,886,000	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	98.8
収益的支出	893,030,000	899,780,000	854,372,433	△ 45,407,567	95.0
差　引	28,856,000	31,662,000	65,881,879	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額から収益的支出額を差し引くと 65,881,879 円の純利益となっている。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増　減 C－B	執行率 C／B
資本的収入	161,146,000	157,446,000	157,446,000	0	100.0
資本的支出	202,365,000	201,398,000	200,100,126	△ 1,297,874	99.4
差　引	△ 41,219,000	△ 43,952,000	△ 42,654,126	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42,654,126 円は、減債積立金 22,000,000 円、建設改良積立金 6,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 14,654,126 円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
29	903,835,000	840,878,269	△ 62,956,731	100.0	100.0	93.0	△ 7.0
30	876,312,000	868,099,157	△ 8,212,843	97.0	103.2	99.1	△ 0.9
R01	842,860,000	852,468,627	9,608,627	93.3	101.4	101.1	1.1
R02	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	100.5	107.4	99.4	△ 0.6
R03	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	103.1	109.4	98.8	△ 1.2
前年度対　比	23,185,000	17,495,370	△ 5,689,630	2.6	2.0	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比較で2.0ポイントの増加となった。

イ　収益的支出について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	A	B	B／A	C／A
29	903,835,000	823,657,540	80,177,460	100.0	100.0	91.1	8.9
30	876,312,000	840,403,079	35,908,921	97.0	102.0	95.9	4.1
R01	842,860,000	837,068,897	5,791,103	93.3	101.6	99.3	0.7
R02	888,206,000	845,010,004	43,195,996	98.3	102.6	95.1	4.9
R03	899,780,000	854,372,433	45,407,567	99.6	103.7	95.0	5.0
前年度対　比	11,574,000	9,362,429	2,211,571	1.3	1.1	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比較で1.1ポイント増加となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第７条一時借入金、第９条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職　員　給　与　費	598,325,000	567,312,795	△ 31,012,205
交　　際　　費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	24,529,246	△ 15,970,754

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
医業収益 628,321,166	医業費用 834,779,880	医業損益 △ 206,458,714
医業外収益 291,926,086	医業外費用 18,528,652	医業外損益 273,397,434
特別利益 7,060	特別損失 1,063,901	特別損益 △ 1,056,841
総収益 **920,254,312**	**総費用** **854,372,433**	**純損益** **65,881,879**

イ　医業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R03年度	R02年度	増　　減	増減率
医　業　収　益	628,321,166	545,568,361	82,752,805	15.2
入　院　収　益	544,652,572	463,483,887	81,168,685	17.5
外　来　収　益	74,509,937	78,272,294	△ 3,762,357	△ 4.8
その他医業収益	9,158,657	3,812,180	5,346,477	140.2
医　業　費　用	834,779,880	816,559,685	18,220,195	2.2
給　与　費	567,312,795	565,003,277	2,309,518	0.4
材　料　費	35,075,458	34,623,747	451,711	1.3
経　費	187,601,018	171,363,449	16,237,569	9.5
減価償却費	43,702,322	44,734,099	△ 1,031,777	△ 2.3
資産減耗費	110,087	50,145	59,942	119.5
研究研修費	978,200	784,968	193,232	24.6
医　業　損　益	△ 206,458,714	△ 270,991,324	64,532,610	△ 23.8

医業収益は前年度より 15.2％増となった。これは主に入院収益の増によるものである。

医業費用は前年度より 2.2％の増となった。これは主に経費の増によるものである。

この結果、医業損益は前年度に比較して損失が 64,532,610 円減少した。

ウ　医業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R03年度	R02年度	増　　減	増減率
医　業　外　収　益	291,926,086	350,990,581	△ 59,064,495	△ 16.8
受取利息配当金	2,022	10,110	△ 8,088	△ 80.0
負担金交付金	249,235,000	313,490,000	△ 64,255,000	△ 20.5
長期前受金戻入	28,023,655	28,042,055	△ 18,400	△ 0.1
補　助　金	12,722,460	8,000,000	4,722,460	59.0
その他医業外収益	1,942,949	1,448,416	494,533	34.1
医　業　外　費　用	18,528,652	21,874,949	△ 3,346,297	△ 15.3
支払利息及び企業債取扱諸費	18,433,620	21,788,287	△ 3,354,667	△ 15.4
雑　損　失	95,032	86,662	8,370	9.7
医　業　外　損　益	273,397,434	329,115,632	△ 55,718,198	△ 16.9

医業外収益は前年度より 16.8％の減となった。これは主に負担金交付金の減によるものである。

医業外費用は前年度より 15.3％の減となった。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

この結果、医業外損益は 273,397,434 円の利益となっており、前年度より 55,718,198 円減少している。

エ　医業収益に対する給与費の直近５か年度の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	医業収益 A	給与費 B	比　率 B／A
29	578,142,356	536,469,387	92.8
30	603,160,303	553,851,525	91.8
R01	524,520,903	559,440,123	106.7
R02	545,568,361	565,003,277	103.6
R03	628,321,166	567,312,795	90.3

医業収益に対する給与費の比率は 90.3％となり、前年度を 13.3 ポイント下回った。

オ　費用の構成比をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R03年度		R02年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
給　　与　　費	567,312,795	66.5	565,003,277	67.4	2,309,518	0.4
材　　料　　費	35,075,458	4.1	34,623,747	4.1	451,711	1.3
経　　費	187,601,018	22.0	171,363,449	20.4	16,237,569	9.5
減 価 償 却 費	43,702,322	5.1	44,734,099	5.4	△ 1,031,777	△ 2.3
資 産 減 耗 費	110,087	0.0	50,145	0.0	59,942	119.5
研 究 研 修 費	978,200	0.1	784,968	0.1	193,232	24.6
支払利息及び企業債取扱諸費	18,433,620	2.2	21,788,287	2.6	△ 3,354,667	△ 15.4
雑　　損　　失	95,032	0.0	86,662	0.0	8,370	9.7
計	853,308,532	100.0	838,434,634	100.0	14,873,898	1.8

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 66.5％）、②経費（構成比 22.0％）③減価償却費（構成比 5.1％）であり、これらで費用の 93.6％を占めている。

決算額の前年対比の増減を見ると、給与費や経費などが増加した一方、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費などが減少し、全体で 14,873,898 円の増となった。

（２）損益比率について

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
総 収 支 比 率	107.7	106.8	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.8	106.9	102.0	$\frac{\text{医業収益＋医業外収益}}{\text{医業費用＋医業外費用}} \times 100$
医業収支比率	75.3	66.8	64.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100％を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100％以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区分			単位	R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較（%） A／B	すう勢比率（%） R03年度	すう勢比率（%） R02年度
許可病床数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患者数	入院	年延数	人	36,556	31,246	31,160	117.0	117.3	100.3
		一日平均	人	100.2	85.6	85.1	117.1	117.7	100.6
	外来	年延数	人	13,693	13,966	14,093	98.0	97.2	99.1
		一日平均	人	56.6	57.5	58.7	98.4	96.4	98.0
	計	年延数	人	50,249	45,212	45,253	111.1	111.0	99.9
		一日平均	人	156.8	143.1	143.8	109.6	109.0	99.5
病床利用率		入院延患者数／病床延数	%	83.5	71.3	70.9	－	－	－
入院外来患者比率		外来延患者数／入院延患者数	%	37.5	44.7	45.2	－	－	－
職員数		医師	人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
		看護師	人	39	41	41	95.1	95.1	100.0
		医療技術員	人	7	7	7	100.0	100.0	100.0
		事務職員	人	7	8	7	87.5	100.0	114.3
		その他の職員	人	9	9	13	100.0	69.2	69.2
		計	人	66	69	72	95.7	91.7	95.8
患者１人１日当たり診療収益	入院	入院収益／年延入院患者数	円	14,899	14,833	14,336	100.4	103.9	103.5
	外来	外来収益／年延外来患者数	円	5,441	5,604	5,229	97.1	104.1	107.2
	計	入院外来収益／年延入院外来患者数	円	12,322	11,983	11,500	102.8	107.1	104.2
患者１人１日当たり診療費用		医業費用／年延入院外来患者数	円	16,613	18,061	17,919	92.0	92.7	100.8

注：すう勢比率は令和元年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院5,310人(17.0%)増、外来は273人(2.0%)の減となっている。患者一人一日当たりの診療収益を前年度に比較すると、入院は66円の増、外来は163円の減となっている。

患者一人一日当たりの収益は12,322円であり、これに対する費用は16,613円で、差し引き4,291円の損失となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

過去３か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較 A／B	構成比率 R03年度	R02年度	R01年度
固定資産	994,824,063	947,656,256	983,759,913	105.0	73.6	75.3	78.6
有形固定資産	994,524,628	947,356,821	983,460,478	105.0	73.6	75.3	78.6
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	100.0	0.0	0.0	0.0
流動資産	356,623,918	311,228,208	268,460,679	114.6	26.4	24.7	21.4
現金預金	255,448,739	205,057,907	178,090,957	124.6	18.9	16.3	14.2
未収金	99,423,931	104,342,612	88,772,497	95.3	7.4	8.3	7.1
貯蔵品	1,656,248	1,676,414	1,597,225	98.8	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	95,000	151,275	0	62.8	0.0	0.0	0.0
資産計	1,351,447,981	1,258,884,464	1,252,220,592	107.4	100.0	100.0	100.0
固定負債	502,914,124	536,196,195	642,282,105	93.8	37.2	42.6	51.3
企業債	478,642,124	514,958,195	624,078,105	92.9	35.4	40.9	49.8
引当金	24,272,000	21,238,000	18,204,000	114.3	1.8	1.7	1.5
流動負債	181,797,103	166,555,739	154,022,840	109.2	13.5	13.2	12.3
未払金	31,590,032	28,148,829	19,857,597	112.2	2.3	2.2	1.6
預り金	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
企業債	121,016,071	109,119,910	105,765,243	110.9	9.0	8.7	8.4
引当金	29,091,000	29,187,000	28,300,000	99.7	2.2	2.3	2.3
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰延収益	325,860,948	281,138,603	238,670,658	115.9	24.1	22.3	19.1
長期前受金	677,359,718	604,618,168	534,478,968	112.0	50.1	48.0	42.7
長期前受金収益化累計額	△ 351,498,770	△ 323,479,565	△ 295,808,310	108.7	△ 26.0	△ 25.7	△ 23.6
資本金	190,913,614	162,913,614	134,913,614	117.2	14.1	13.0	10.7
資本金	190,913,614	162,913,614	134,913,614	117.2	14.1	13.0	10.7
剰余金	149,962,192	112,080,313	82,331,375	133.8	11.1	8.9	6.6
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	100.0	1.3	1.3	1.4
利益剰余金	133,056,487	95,174,608	65,425,670	139.8	9.8	7.6	5.2
負債＋資本計	1,351,447,981	1,258,884,464	1,252,220,592	107.4	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 47,167,807 円(5.0%)増加しており、構成比率は 73.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 47,167,807 円(5.0%)増、無形固定資産で増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 45,395,710 円(14.6%)増加しており、構成比率は 26.4%となっている。その内訳は、現金預金で 50,390,832 円(24.6%)増、未収金で 4,918,681 円(4.7%)減、貯蔵品で 20,166 円(1.2%)減、その他流動資産で 56,275 円(37.2%)減となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は 1,656,248 円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
薬　　品	1,676,414	24,529,246	24,549,412	1,656,248	2,045,784	81.0

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 33,282,071 円(6.2%)減少しており、構成比率は 37.2%となっている。その内訳は、企業債で 36,316,071 円(7.1%)減、引当金で 3,034,000 円(14.3%)増となっている。

流動負債は前年度に比較して 15,241,364 円(9.2%)増加しており、その内訳は、未払金で 3,441,203 円(12.2%)増、預り金で増減なし、企業債で 11,896,161 円(10.9%)増、引当金で 96,000 円(0.3%)減、その他流動負債で増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 44,722,345 円(15.9%)増加しており、その内訳は、長期前受金で 72,741,550 円(12.0%)増、長期前受金収益化累計額 28,019,205 円(8.7%)増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 28,000,000 円(17.2%)増加している。

剰余金は前年度に比較して 37,881,879 円(33.8%)増加しており、その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 37,881,879 円(39.8%)増となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
企　業　債　償　還　額　　A	109,119,910	105,765,243	102,516,537
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ　　B	109,694,288	102,533,182	61,223,782
減価償却費及び資産減耗費　　C	43,812,409	44,784,244	45,824,052
当　年　度　純　利　益　　D	65,881,879	57,748,938	15,399,730
企業債償還額対償還財源比率　　A／B	99.5	103.2	167.4
企業債未償還期末残高	599,658,195	624,078,105	729,843,348

本年度の企業債償還額は前年度に比較して 3,354,667 円増加しており、償還財源に対する割合は 99.5％となっている。

企業債の未償還残高は 599,658,195 円となっている。

イ　医業収益に対する企業債償還の各比率について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

	区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1	企業債償還元金対医業収益比率	17.4	19.4	19.5	企業債償還元金／医業収益 ×100
2	企業債利息対医業収益比率	2.9	4.0	4.8	企業債利息／医業収益 ×100
3	企業債元利償還金対医業収益比率	20.3	23.4	24.3	企業債元利償還金／医業収益 ×100

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R03年度	R02年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,881,879	57,748,938	8,132,941
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	43,702,322	44,734,099	△ 1,031,777
資産減耗費（有形固定資産除却費）	110,087	24,158	85,929
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	2,938,000	3,921,000	△ 983,000
長期前受金戻入額	△ 28,023,655	△ 28,042,055	18,400
受取利息及び受取配当金	2,022	10,110	△ 8,088
支払利息	18,433,620	21,788,287	△ 3,354,667
未収金の増額（△）・減額	4,918,681	△ 15,570,115	20,488,796
未払金の増額・減額（△）	3,441,203	8,291,232	△ 4,850,029
たな卸資産の増額（△）・減額	20,166	△ 79,189	99,355
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	56,275	△ 151,275	207,550
小計	111,480,600	92,675,190	18,805,410
利息及び配当金の受取額	△ 2,022	△ 10,110	8,088
利息の支払額	△ 18,433,620	△ 21,788,287	3,354,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,044,958	70,876,793	22,168,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 90,980,216	△ 8,654,600	△ 82,325,616
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,980,216	△ 8,654,600	△ 82,325,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	84,700,000	0	84,700,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 109,119,910	△ 105,765,243	△ 3,354,667
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	72,746,000	70,510,000	2,236,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,326,090	△ 35,255,243	83,581,333
資金増加額または減少額	50,390,832	26,966,950	23,423,882
資金期首残高	205,057,907	178,090,957	26,966,950
資金期末残高	255,448,739	205,057,907	50,390,832

（４）主要財務比率について

各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1　自己資本構成比率	49.3	44.2	36.4	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	85.1	86.7	89.6	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	196.2	186.9	174.3	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	195.2	185.8	173.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	140.5	123.1	115.6	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R02年度分	R03年度分	計
調　定　額	45,030	1,862,350	145,790	494,760	100,070	1,477,990	1,131,770	598,120	1,524,150	6,207,093	628,321,166	641,908,289
収入済額	8,000	24,000	0	54,000	100,070	161,610	2,170	332,000	163,420	5,773,013	535,813,055	542,431,338
不納欠損額	0	0	11,570	0	0	35,580	0	5,870	0	0	0	53,020
R3年3月末未収金	37,030	1,838,350	134,220	440,760	0	1,280,800	1,129,600	260,250	1,360,730	434,080	92,508,111	99,423,931
入院収益	37,030	1,836,550	134,220	440,760	0	1,277,300	1,090,690	251,270	1,309,440	402,970	81,950,552	88,730,782
自費分	37,030	1,836,550	134,220	440,760		1,277,300	1,090,690	251,270	1,309,440	402,970	5,936,350	12,716,580
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,014,202	76,014,202
外来収益	0	0	0	0	0	0	27,810	8,980	47,690	28,910	10,534,459	10,647,849
自費分	0	0	0	0	0	0	27,810	8,980	47,690	28,910	46,160	159,550
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,488,299	10,488,299
その他医業未収金	0	1,800	0	0	0	3,500	11,100	0	3,600	2,200	23,100	45,300

令和３年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金 86,502,501 円、入院の自費分 5,936,350 円、外来の自費分 46,160 円、その他医業未収金 23,100 円の計 92,508,111 円となり、本年度末の未収額は 99,423,931 円となった。

なお、令和４年５月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R01年度分	R03年度分	R03年度分	計
R4年3月末未収金	37,030	1,838,350	134,220	440,760	0	1,280,800	1,129,600	260,250	1,360,730	434,080	92,508,111	99,423,931
R4年5月末迄の収入済額	2,000	0	0	7,790	0	40,000	0	33,820	10,000	0	91,593,391	91,687,001
R4年5月末未収金	35,030	1,838,350	134,220	432,970	0	1,240,800	1,129,600	226,430	1,350,730	434,080	914,720	7,736,930
※参考 R3年5月末未収金												8,004,720
※参考 R2年5月末未収金												9,565,087

未収額 99,423,931 円のうち、令和４年５月末までに 91,687,001 円が収入済みとなり、５月末現在の過年度未収額は 7,736,930 円となっている。

令和３年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和３年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和４年３月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査及び本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼
　　決算審査実施通知
６月１５日　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１７日　監査委員による本審査（対面審査）
８月　２日　審査意見　監査委員合議
８月　３日　関係部長講評
８月　９日　審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともにおおむね良好に推移しているものと

認める。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

（1）事業状況

令和3年度の給水事業は、年度末給水戸数が15,244戸で前年度末に比べて124戸増加した。年度末給水人口は31,576人で前年度末に比べて253人減少している。これにより、計画給水人口33,517人に対する普及率は94.2%となっている（参考：令和2年度の普及率大仙市95.0%、県内市町平均90.0%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて1,031㎥減少し4,537,341㎥となり、このうち総有収水量は前年度に比べて48,707㎥減少し3,648,252㎥であり、有収率は80.4%となっている（参考：令和2年度の有収率　　大仙市81.5%、県内市町平均81.1%）。

配水施設拡張改良事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大曲船場町・内小友字山根・大曲川原町・戸蒔字松ノ木地内の配水管改良工事及び内小友字岡崎・大曲西根字上野地内の配水管布設工事を実施した。

（2）経営成績

令和3年度決算は、大口需要者の使用水量減や工事請負費の増などにより、減収減益となったものの、経常収支比率が117.9%、料金回収率が114.9%となっており、健全経営と独立採算の両立が図られた良好な経営状況であった。

営業収益は、給水収益が前年度比7,510千円減少し、その他営業収益が前年度比1,351千円増加したことから、前年度比6,159千円減少して753,336千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比3,476千円、配水及び給水費が前年度比8,446千円、業務及び総係費が前年度比7,806千円、減価償却費が前年度比2,736千円増加したことなどから、前年度比26,069千円増加して670,509千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比32,228千円減少して82,826千円となった。

営業外収益は、補償金が7,946千円皆増となった一方、雑収益が前年度比1,241千円減少したことなどから、前年度比7,326千円増加して68,658千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比3,318千円減少して26,247千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比21,584千円減少して125,238千円となった。

これから水道料金の不納欠損分等の過年度損益修正損1,966千円を減じた当年度純利益は、前年度比23,455千円減少して123,272千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は140,442千円となった。

（3）財政状態

令和 3 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 63.2%（前年度末 61.0%）、繰延収益が 14.4%（前年度末 14.7%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて 21.2%（前年度末 22.8%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 408,903 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 99,434 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 170,256 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 139,213 千円増加して 1,164,441 千円となっている。

固定資産は、館の橋橋梁添架管修繕工事実施設計業務委託などにより建設仮勘定で 21,920 千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 255,583 千円減少して 7,907,417 千円となった。

企業債は、今年度 175,985 千円を償還し、残高は 1,933,590 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 7 年 3 月発行の 4.75%、また最も遅い償還終期は令和 2 年 3 月発行の令和 22 年 3 月である。また、支払利息は 26,247 千円であった。

長期前受金は、幸町宅地造成工事に伴う寄附採納などにより構築物で 12,340 千円増加して 2,619,170 千円となった。

資本は、期首において、資本金 4,214,559 千円、資本剰余金 72,331 千円及び利益剰余金が 1,351,999 千円で、合計 5,638,889 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金として 5,729 千円が資本金に、当年度純利益 123,272 千円が利益剰余金に加算されて 5,767,890 千円となった。

2　意見

（1）経営戦略について

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、上水道事業会計においては平成 29 年 3 月に策定し、令和 4 年 3 月に改定している。

今回の改定においては、将来の事業環境の見通しを立てたうえで投資・財政計画などの事業計画を立てているが、有収率について現状と乖離した内容となっているなど検討が不十分な箇所が見受けられた。

事業環境の将来見通しは、実効性のある経営戦略を策定するうえでの前提であり、PDCA サイクルを通じて経営戦略の質を高めていくためにも今後の改定にあたっては、現実的な見通しに基づいて実施されたい。

（2）システム構築に係るソフトウェアの固定資産計上について

令和元年 10 月 1 日に施行された改正水道法により、令和 4 年 9 月 30 日までに水道管理台帳を整備することが義務化された。この法改正への対応及び施設整備に伴う台帳更新等を行うため、統合型管路台帳システム構築を令和元年度より委託し、令和 7 年度ま

での期間で行うこととしている。

このシステム構築等に係る固定資産計上については、各年度において支出した額を有形固定資産の工具器具及び備品として計上する取扱いとしているが、委託内容を確認したところ、パソコンなどの機器と台帳システムのソフトウェアについて、合理的な見積により区分して固定資産計上をすることが可能であるように見受けられた。

ソフトウェアは無形固定資産であるため、耐用年数が異なることや残存価格が控除されないなど減価償却費の計算に影響があることから、他自治体の例などを参考に適切な固定資産計上となるよう検討されたい。

Ⅸ　大仙市上水道事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	885,271,000	885,271,000	897,158,187	11,887,187	101.3
収益的支出	824,188,000	827,737,000	763,187,471	△ 64,549,529	92.2
差　引	61,083,000	57,534,000	133,970,716	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 133,970,716 円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	5,729,000	5,729,000	5,728,925	0	△ 75	99.9
資本的支出	311,530,000	318,137,000	285,322,936	32,181,000	△ 633,064	89.7
差　引	△ 305,801,000	△ 312,408,000	△ 279,594,011	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 279,594,011 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,904,500 円、減債積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 169,689,511 円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
29	878,045,000	885,934,862	7,889,862	100.0	100.0	100.9	0.9
30	875,897,000	871,916,862	△ 3,980,138	99.8	98.4	99.5	△ 0.5
R01	947,449,000	975,593,048	28,144,048	107.9	110.1	103.0	3.0
R02	892,205,000	896,435,033	4,230,033	101.6	101.2	100.5	0.5
R03	885,271,000	897,158,187	11,887,187	100.8	101.3	101.3	1.3
前年度対　比	△ 6,934,000	723,154	7,657,154	△ 0.8	0.1	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比較で0.1ポイントの増加となった。

イ　収益的支出について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	D＝A－B－C	A	B	B／A	D／A
29	683,051,000	622,222,918	－	60,828,082	100.0	100.0	91.1	8.9
30	652,458,000	610,642,447	－	41,815,553	95.5	98.1	93.6	6.4
R01	659,122,000	618,738,472	－	40,383,528	96.5	99.4	93.9	6.1
R02	828,436,000	741,743,743	－	86,692,257	121.3	119.2	89.5	10.5
R03	827,737,000	763,187,471	－	64,549,529	121.2	122.7	92.2	7.8
前年度対　比	△ 699,000	21,443,728	－	△ 22,142,728	△ 0.1	3.5	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比較で3.5ポイントの増加となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第５条一時借入金、第７条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第９条たな卸資産購入限度額については､いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職　員　給　与　費	129,841,000	125,049,861	△ 4,791,139
交　　際　　費	100,000	0	△ 100,000
たな卸資産購入限度額	13,402,000	6,824,420	△ 6,577,580

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 753,335,865	営業費用 670,509,380	営業損益 82,826,485
営業外収益 68,658,407	営業外費用 26,246,763	営業外損益 42,411,644
特別利益 0	特別損失 1,966,023	特別損益 △ 1,966,023
総収益 **821,994,272**	**総費用** **698,722,166**	**純損益** **123,272,106**

イ　当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
R01	197,425,776	0	679,847	196,745,929
R02	146,822,212	0	94,929	146,727,283
R03	125,238,129	0	1,966,023	123,272,106

ウ　営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営業収益		753,335,865	759,495,191	△ 6,159,326	△ 0.8
	給水収益	734,877,084	742,386,904	△ 7,509,820	△ 1.0
	その他営業収益	18,458,781	17,108,287	1,350,494	7.9
営業費用		670,509,380	644,440,522	26,068,858	4.0
	原水及び浄水費	107,854,896	104,378,862	3,476,034	3.3
	配水及び給水費	58,449,711	50,003,927	8,445,784	16.9
	業務及び総係費	136,847,583	129,041,634	7,805,949	6.0
	減価償却費	362,855,371	360,119,271	2,736,100	0.8
	資産減耗費	4,501,819	896,828	3,604,991	402.0
	その他営業費用	0	0	0	－
営業損益		82,826,485	115,054,669	△ 32,228,184	△ 28.0

営業収益は前年度より 6,159,326 円減少した。減少した主なものは給水収益である。
営業費用は前年度より 4.0％増加した。増加した主なものは配水及び給水費である。
この結果、営業損益は前年度に比較して利益が 32,228,184 円減少した。

エ　営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営業外収益		68,658,407	61,332,575	7,325,832	11.9
	受取利息	40,000	40,109	△ 109	△ 0.3
	他会計補助金	2,776,431	1,932,491	843,940	43.7
	長期前受金戻入	57,687,779	57,910,866	△ 223,087	△ 0.4
	補償金	7,946,448	0	7,946,448	皆増
	雑収益	207,749	1,449,109	△ 1,241,360	△ 85.7
営業外費用		26,246,763	29,565,032	△ 3,318,269	△ 11.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,246,763	29,565,032	△ 3,318,269	△ 11.2
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	0	0	0	－
営業外損益		42,411,644	31,767,543	10,644,101	33.5

営業外収益は前年度より 11.9%増加した。増加したものは他会計補助金と補償金である。

営業外費用は前年度より 11.2%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 10,644,101 円増加した。

オ　特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		1,966,023	94,929	1,871,094	1,971.0
	過年度損益修正損	1,966,023	94,929	1,871,094	1,971.0
特別損益		△ 1,966,023	△ 94,929	△ 1,871,094	△ 1,971.0

令和２年度は、過年度損益修正損により 94,929 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 1,966,023 円の損失となった。

カ　給水収益に対する人件費の直近５か年の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	給水収益 A	人件費 B	比　率 B／A
29	751,699,607	175,326,807	23.3
30	733,439,610	140,214,696	19.1
R01	725,494,102	129,283,599	17.8
R02	742,386,904	132,857,788	17.9
R03	734,877,084	124,993,701	17.0

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.9 ポイント減少した。

キ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度		R02年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	124,993,701	17.9	132,857,788	19.7	△ 7,864,087	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	26,246,763	3.8	29,565,032	4.4	△ 3,318,269	△ 11.2
減価償却費	362,855,371	51.9	360,119,271	53.4	2,736,100	0.8
動　力　費	34,495,333	4.9	31,290,252	4.7	3,205,081	10.2
修　繕　費	12,998,194	1.9	13,570,903	2.0	△ 572,709	△ 4.2
委　託　料	82,782,300	11.8	64,468,080	9.6	18,314,220	28.4
薬　品　費	3,890,209	0.6	2,739,254	0.4	1,150,955	42.0
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	8,703,000	1.2	0	0.0	8,703,000	皆増
路面復旧費	3,136,331	0.5	1,946,600	0.3	1,189,731	61.1
資産減耗費	4,501,819	0.6	896,828	0.1	3,604,991	402.0
その他の経費	34,119,145	4.9	36,646,475	5.4	△ 2,527,330	△ 6.9
計	698,722,166	100.0	674,100,483	100.0	24,621,683	3.7

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 51.9%）、②人件費（構成比 17.9%）、③委託料（構成比 11.8%）であり、これらで費用の 81.6%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 3.7%増加した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1　総資本利益率	1.3	1.6	2.2	当年度純利益／平均総資本 ×100
2　純利益対営業収益比率	16.4	19.3	26.5	当年度純利益／営業収益 ×100
3　総収支比率	117.6	121.8	132.6	総収益／総費用 ×100
4　経常収支比率	118.0	121.8	132.7	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
5　営業収支比率	112.4	117.9	129.7	営業収益／営業費用 ×100

1　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は 1.3%で前年度を 0.3 ポイント下回っている。

2　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 16.4%で前年度を 2.9 ポイント下回っている。

3　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

4　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

5　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分		R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較(%) A／B	すう勢比率(%)	
						R03年度	R02年度
計画給水人口	A　(人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年度末給水人口	B　(人)	31,576	31,829	32,108	99.2	98.3	99.1
普　及　率	B／A (%)	94.2	95.0	95.8	99.2	98.3	99.1
年度末給水戸数	(戸)	15,244	15,120	15,057	100.8	101.2	100.4
年間配水量	C　(㎥)	4,537,341	4,538,372	4,270,933	99.9	106.2	106.2
一日平均配水量	(㎥)	12,431	12,434	11,669	99.9	106.5	106.6
総有収水量	D　(㎥)	3,648,252	3,696,959	3,579,697	98.7	101.9	103.3
有　収　率	D／C (%)	80.41	81.46	83.82	98.7	95.9	97.2
導送配水管延長	E　(m)	308,193	307,180	306,721	100.3	100.5	100.1
配水管使用効率	C／E (㎥/m)	14.7	14.8	13.9	99.3	105.7	106.4

注　有収率＝年間給水量／年間配水量、　配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が 0.8%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は 124 戸増加した。また、年間総配水量は 1,031 ㎥減少し、総有収水量は 48,707 ㎥減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は 1.05 ポイント減少の 80.41%となった。

イ　水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：m³、％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
一日の配水能力　A	15,800	15,800	15,800
一日平均配水量　B	12,431	12,434	11,669
一日最大配水量　C	14,175	15,026	14,203
施設利用率　B／A	78.7	78.7	73.9
最大稼働率　C／A	89.7	95.1	89.9

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は前年度と同じであった。

ウ　料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
有収水量１㎥当たり給水原価　（円）	175.17	166.65	152.77
同上すう勢比率　（％）	114.67	109.08	100.00
有収水量１㎥当たり供給単価　（円）	201.43	200.81	202.67
同上すう勢比率　（％）	99.39	99.08	100.00
有収水量１㎥当たり供給利益　（円）	26.26	34.16	49.90
原価に対する利益率　（％）	14.99	20.49	32.67

注　有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量
　　有収水量１㎥当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量１㎥当たり給水原価を前年度に比較すると 8.52 円増加している。

また、有収水量１㎥当たり供給単価を前年度に比較すると 0.62 円増となる。この結果、有収水量１㎥当たり供給利益は 26.26 円となり、原価に対する利益率は 14.99％となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較 A／B	構成比率 R03年度	R02年度	R01年度
固　定　資　産	7,907,760,884	8,163,344,349	8,448,265,862	96.9	86.6	88.3	91.4
有形固定資産	7,907,417,208	8,163,000,673	8,447,922,186	96.9	86.6	88.3	91.4
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流　動　資　産	1,224,781,806	1,085,087,228	793,713,669	112.9	13.4	11.7	8.6
現 金 預 金	1,164,440,870	1,025,226,997	567,657,899	113.6	12.7	11.1	6.1
未　収　金	54,052,662	53,934,813	219,775,742	100.2	0.6	0.6	2.4
貯　蔵　品	6,288,274	5,925,418	6,280,028	106.1	0.1	0.0	0.1
繰　延　勘　定	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
開　発　費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
資　産　計	9,132,542,690	9,248,431,577	9,241,979,531	98.7	100.0	100.0	100.0
固　定　負　債	1,767,451,763	1,942,690,493	2,118,675,204	91.0	19.4	21.0	22.9
企　業　債	1,758,351,763	1,933,590,493	2,109,575,204	90.9	19.3	20.9	22.8
引　当　金	9,100,000	9,100,000	9,100,000	100.0	0.1	0.1	0.1
流　動　負　債	281,516,936	305,820,345	221,808,514	92.1	3.1	3.3	2.4
企　業　債	175,238,730	175,984,711	136,729,856	99.6	1.9	1.9	1.5
未　払　金	60,256,686	84,879,761	44,362,821	71.0	0.7	0.9	0.5
前　受　金	1,472	0	0	皆増	0.0	0.0	0.0
預　り　金	39,828,048	38,443,873	33,944,837	103.6	0.4	0.4	0.4
引　当　金	6,152,000	6,472,000	6,731,000	95.1	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	40,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	1,315,684,415	1,361,032,194	1,414,943,060	96.7	14.4	14.7	15.3
長期前受金	2,619,170,417	2,606,830,417	2,602,830,417	100.5	28.7	28.2	28.2
長期前受金 収益化累計額	△ 1,303,486,002	△ 1,245,798,223	△ 1,187,887,357	104.6	△ 14.3	△ 13.5	△ 12.9
資　本　金	4,320,287,501	4,214,558,576	4,108,950,067	102.5	47.3	45.6	44.5
資　本　金	4,320,287,501	4,214,558,576	4,108,950,067	102.5	47.3	45.6	44.5
剰　余　金	1,447,602,075	1,424,329,969	1,377,602,686	101.6	15.8	15.4	14.9
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.8
利益剰余金	1,375,271,350	1,351,999,244	1,305,271,961	101.7	15.0	14.6	14.1
負債＋資本計	9,132,542,690	9,248,431,577	9,241,979,531	98.7	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 255,583,465 円(3.1%)減少し、構成比率は 86.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 255,583,465 円(3.1%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 139,694,578 円(12.9%)増加し、構成比率は 13.4%となっている。その内訳は、現金預金が 139,213,873 円(13.6%)増、未収金が 117,849 円(0.2%)増、貯蔵品が 362,856 円(6.1%)増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 6,288,274 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	－
量　水　器	360,790	6,204,019	5,841,163	723,646	486,764	148.7
計	5,925,418	6,204,019	5,841,163	6,288,274	486,764	1,291.9

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 175,238,730 円(9.0%)減少し、構成比率は 19.4%となっている。その内訳は、企業債で 175,238,730 円(9.1%)減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 24,303,409 円(7.9%)減少し、構成比率は 3.1%となっている。その内訳は、企業債で 745,981 円(0.4%)減、未払金で 24,623,075 円(29.0%)減、前受金で 1,472 円(皆増)、預り金で 1,384,175 円(3.6%)増、引当金で 320,000 円(4.9%)減、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 45,347,779 円(3.3%)減少し、構成比率は 14.4%となっている。その内訳は、長期前受金で 12,340,000 円(0.5%)増、長期前受金収益化累計額で 57,687,779 円(4.6%)増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 105,728,925 円(2.5%)増加し、構成比率は 47.3%となっている。

剰余金は前年度に比較して 23,272,106 円(1.6%)増加し、構成比率は 15.8%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 23,272,106 円(1.7%)増となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度
企業債償還額	A	175,984,711	136,729,856	133,409,385
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ	B	490,629,296	507,743,382	445,408,286
減価償却費及び資産減耗費	C	367,357,190	361,016,099	248,662,357
当年度純利益	D	123,272,106	146,727,283	196,745,929
企業債償還額対償還財源比率	A／B	35.9	26.9	30.0
企業債未償還期末残高		1,933,590,493	2,109,575,204	2,246,305,060

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ39,254,855円増となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1	企業債償還元金対料金収入比率	23.9	18.4	18.4	企業債償還元金／料金収入 ×100
2	企業債利息対料金収入比率	3.6	4.0	4.4	企業債利息／料金収入 ×100
3	企業債元利償還金対料金収入比率	27.5	22.4	22.8	企業債元利償還金／料金収入 ×100

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（３）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R03年度	R02年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	123,272,106	146,727,283	△ 23,455,177
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	362,855,371	360,119,271	2,736,100
資産減耗費（有形固定資産除却費）	4,501,819	896,828	3,604,991
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 320,000	△ 259,000	△ 61,000
長期前受金戻入額	△ 57,687,779	△ 57,910,866	223,087
受取利息及び受取配当金	△ 40,000	△ 40,109	109
支払利息	26,246,763	29,565,032	△ 3,318,269
未収金の増額（△）・減額	△ 117,849	165,840,929	△ 165,958,778
未払金の増額・減額（△）	△ 24,621,603	40,516,940	△ 65,138,543
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 362,856	354,610	△ 717,466
預り金の増額・減額（△）	1,384,175	4,499,036	△ 3,114,861
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	435,110,147	690,309,954	△ 255,199,807
利息及び配当金の受取額	40,000	40,109	△ 109
利息の支払額	△ 26,246,763	△ 29,565,032	3,318,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,903,384	660,785,031	△ 251,881,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 99,433,725	△ 76,094,586	△ 23,339,139
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,433,725	△ 72,094,586	△ 27,339,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 175,984,711	△ 136,729,856	△ 39,254,855
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	5,728,925	5,608,509	120,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,255,786	△ 131,121,347	△ 39,134,439
資金増加額または減少額	139,213,873	457,569,098	△ 318,355,225
資金期首残高	1,025,226,997	567,657,899	457,569,098
資金期末残高	1,164,440,870	1,025,226,997	139,213,873

（４）主要財務比率について

各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	77.6	75.7	74.7	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2　固定資産 対長期資本比率	89.3	91.3	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
3　流動比率	435.1	354.8	357.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4　当座比率	432.8	352.9	355.0	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5　現金預金比率	413.6	335.2	255.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
調　定　額	23,560	34,900	11,960	55,476	262,262	398,835	569,908	4,181,856	552,221	131,301	47,652,534	808,364,802	862,239,615
収 入 済 額	0	0	0	52,516	56,279	97,238	22,632	115,055	135,421	25,599	46,073,031	769,000,493	815,578,264
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	928,987	928,987
不納欠損額等	23,560	21,240	5,320	0	9,058	20,288	130,117	0	0	0	1,274,541	0	1,484,124
未　収　額	0	13,660	6,640	2,960	196,925	281,309	417,159	4,066,801	416,800	105,702	304,962	40,293,296	46,106,214

平成22～28年度分未収額のうち209,583円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は46,106,214円となった。

なお、令和４年５月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区　　分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
R4年3月末 未　収　金	0	13,660	6,640	2,960	196,925	281,309	417,159	4,066,801	416,800	105,702	304,962	40,293,296	46,106,214
R４年５月末 までの入金高	0	0	0	2,960	15,321	14,957	1,000	3,811	28,826	0	4,004	37,429,927	37,500,806
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	179	0	0	△ 671,241	△ 671,062
R4年5月末 現 在 未 収 金	0	13,660	6,640	0	181,604	266,352	416,159	4,062,990	388,153	105,702	300,958	2,192,128	7,934,346
※　参　考 R3年5月末 未　収　金													9,476,758
※　参　考 R2年5月末 未　収　金													8,429,768

未収額46,106,214円のうち、令和４年５月末日までに37,500,806円が収入済みとなり、５月末日現在の過年度未収額は7,934,346円となっている。

令和３年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和３年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて実施した。

（１）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和４年３月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査及び本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼
　　決算審査実施通知
６月１５日　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１７日　監査委員による本審査（対面審査）
８月　２日　審査意見　監査委員合議
８月　３日　関係部長講評
８月　９日　審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、多額の減価償却により営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入

及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

（1）事業状況

令和3年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,828戸で前年度末に比べて96戸増加した。年度末給水人口は22,614人で前年度末に比べて418人減少している。これにより、計画給水人口30,395人に対する普及率は74.4%となっている（参考：令和2年度の普及率　　大仙市73.9%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて72,039㎥減少し2,808,781㎥となり、このうち総有収水量は前年度に比べて12,318㎥減少し2,206,626㎥であり、有収率は78.6%となっている（参考：令和2年度の有収率　　大仙市77.0%）。

施設整備事業は、神宮寺地区簡易水道事業において、取水量の減少が見られるため新たな取水井の築造、隣接している簡易水道事業との統合、また、松倉地区への区域拡張により水道未普及地域の解消を図るため、松倉地区配水管布設工事（第1・2工区）、金葛・関口地区配水管布設替工事及び神宮寺浄水場急速ろ過器ろ材充填等工事を実施した。

南外地区簡易水道事業において、内小友中山地区の自己水源を利用した小規模水道の水源水質の悪化や地下水量不足に対処するため、隣接する南外地区簡易水道からの区域拡張により水道未普及地の解消を図ることとし、中山地区配水ポンプ場用土地購入及び中山地区配水管布設工事を実施した。

（2）経営成績

地方公営企業法を適用して5年目となった令和3年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が113.6%、料金回収率が87.6%となっており、経常収支比率が健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、給水収益が前年度比4,090千円減少、その他営業収益が1,614千円増加したことから、前年度比2,476千円減少して552,935千円となった。

一方、営業費用は、減価償却費が前年度比59,029千円減少したことなどにより、前年度比54,729千円減少して926,969千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比52,252千円減少して374,034千円となった。

なお、有収水量1㎥当たりの給水原価は275.58円で、同供給単価241.53円を34.05円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入446,232千円、他会計補助金196,000千円などで、前年度比5,433千円減少して645,173千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比9,821千円減少して127,355千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比56,640千円増加して

143,783 千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 1,184 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 56,005 千円増加して 142,599 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 165,253 千円となった。

（3）財政状態

令和 3 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 59.2%（前年度末 59.9%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。資本割合が 13.4%（前年度末 12.3%）、繰延収益が 25.9%（前年度末 26.1%）となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 413,852 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 453,198 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債による収入等により 92,889 千円増加し、その結果、資金残高は前年度末より 53,543 千円増加して 422,817 千円となっている。

固定資産は、管路台帳システム構築により工具器具及び備品で 14,560 千円、建設仮勘定で 237,347 千円、水利権の取得により 26,098 千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 82,673 千円減少して 13,967,640 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 432,900 千円、償還額が 603,011 千円であり、未償還残高は 8,557,822 千円となっている。また、支払利息は 127,355 千円である。このうち、最高の利率は平成 5 年 7 月発行の 4.90%、また最も遅い償還終期は令和 4 年 3 月発行の令和 34 年 3 月である。

長期前受金は、神岡地域及び南外地域の区域拡張事業に対する国庫補助金や県の楢岡川築堤工事に伴う移転補償金などにより、配水設備及び建設仮勘定等で 130,940 千円増加して 4,804,654 千円となった。

資本は、期首において資本金 1,514,315 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 251,035 千円で、合計 1,798,666 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 142,599 千円が利益剰余金に加算されて 1,941,265 千円となった。

2　意見

（1）経営戦略について

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、簡易水道事業会計においては平成 29 年 3 月に策定し、令和 4 年 3 月に改定している。

今回の改定においては、将来の事業環境の見通しを立てたうえで投資・財政計画などの事業計画を立てているが、有収率について現状と乖離した内容となっているなど検討が不

十分な箇所が見受けられた。

事業環境の将来見通しは、実効性のある経営戦略を策定するうえでの前提であり、PDCAサイクルを通じて経営戦略の質を高めていくためにも今後の改定にあたっては、現実的な見通しに基づいて実施されたい。

（２）システム構築に係るソフトウェアの固定資産計上について

令和元年 10 月 1 日に施行された改正水道法により、令和 4 年 9 月 30 日までに水道管理台帳を整備することが義務化された。この法改正への対応及び施設整備に伴う台帳更新等を行うため、統合型管路台帳システム構築を令和元年度より委託し、令和 7 年度までの期間で行うこととしている。

このシステム構築等に係る固定資産計上については、各年度において支出した額を有形固定資産の工具器具及び備品として計上する取扱いとしているが、委託内容を確認したところ、パソコンなどの機器と台帳システムのソフトウェアについて、合理的な見積により区分して固定資産計上をすることが可能であるように見受けられた。

ソフトウェアは無形固定資産であるため、耐用年数が異なることや残存価格が控除されないなど減価償却費の計算に影響があることから、他自治体の例などを参考に適切な固定資産計上となるよう検討されたい。

（３）水道料金未収金の管理について

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 3 年度で 4 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 3 年度末現在では 4,161 千円と約 4 分の 1 にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

Ⅸ　大仙市簡易水道事業会計の状況

１．予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	1,247,138,000	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	101.3
収益的支出	1,106,910,000	1,109,888,000	1,075,176,849	△ 34,711,151	96.9
差　引	140,228,000	137,250,000	187,973,871	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 187,973,871 円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	840,420,000	883,512,000	839,934,471	0	△ 43,577,529	95.1
資本的支出	1,212,796,000	1,257,212,000	1,245,343,710	0	△ 11,868,290	99.1
差　引	△ 372,376,000	△ 373,700,000	△ 405,409,239	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 405,409,239 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,100,946 円、減債積立金 140,000,000 円、当年度分損益勘定留保資金 220,135,151 円及び繰越利益剰余金処分額 173,142 円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
29	1,273,209,000	1,269,098,817	△ 4,110,183	100.0	100.0	99.7	△ 0.3
30	1,285,214,000	1,312,945,597	27,731,597	100.9	103.5	102.2	2.2
R01	1,348,911,000	1,260,318,446	△ 88,592,554	105.9	99.3	93.4	△ 6.6
R02	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	100.6	100.1	99.1	△ 0.9
R03	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	98.0	99.5	101.3	1.3
前年度対　比	△ 33,872,000	△ 6,929,972	26,942,028	△ 2.6	△ 0.6	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比で0.6ポイントの減少となった。

イ　収益的支出について直近５か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	D＝A－B－C	A	B	B／A	D／A
29	1,246,195,000	1,205,650,785	－	40,544,215	100.0	100.0	96.7	3.3
30	1,248,402,000	1,235,120,461	－	13,281,539	100.2	102.4	98.9	1.1
R01	1,237,309,000	1,159,967,709	－	77,341,291	99.3	96.2	93.7	6.3
R02	1,169,497,000	1,138,706,390	－	30,790,610	93.8	94.4	97.4	2.6
R03	1,109,888,000	1,075,176,849	－	34,711,151	89.1	89.2	96.9	3.1
前年度対　比	△ 59,609,000	△ 63,529,541	－	3,920,541	△ 4.7	△ 5.2	－	－

すう勢比率は平成29年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比較で5.2ポイントの減少となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第６条一時借入金、第８条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	452,200,000	0	△ 452,200,000
職　員　給　与　費	62,540,000	59,965,349	△ 2,574,651
交　　際　　費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	2,900,000	1,956,807	△ 943,193

２．経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 552,935,432	営業費用 926,969,354	営業損益 △ 374,033,922
営業外収益 645,172,696	営業外費用 127,355,490	営業外損益 517,817,206
特別利益 0	特別損失 1,184,594	特別損益 △ 1,184,594
総収益 **1,198,108,128**	**総費用** **1,055,509,438**	**純損益** **142,598,690**

イ　当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
R01	58,931,112	0	516,852	58,414,260
R02	87,143,073	0	549,341	86,593,732
R03	143,783,284	0	1,184,594	142,598,690

ウ　営業損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営業収益		552,935,432	555,411,606	△ 2,476,174	△ 0.4
	給水収益	532,964,589	537,054,994	△ 4,090,405	△ 0.8
	その他営業収益	19,970,843	18,356,612	1,614,231	8.8
営業費用		926,969,354	981,697,954	△ 54,728,600	△ 5.6
	原水及び浄水費	151,623,027	149,110,012	2,513,015	1.7
	配水及び給水費	36,392,056	37,671,015	△ 1,278,959	△ 3.4
	業務及び総係費	72,142,703	69,076,731	3,065,972	4.4
	減価償却費	666,811,568	725,840,196	△ 59,028,628	△ 8.1
	資産減耗費	0	0	0	－
	その他営業費用	0	0	0	－
営業損益		△ 374,033,922	△ 426,286,348	52,252,426	△ 12.3

営業収益は前年度より 2,476,174 円減少した。

営業費用は前年度より 5.6％減少した。減少した主なものは減価償却費である。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 52,252,426 円減少した。

エ　営業外損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営業外収益		645,172,696	650,605,756	△ 5,433,060	△ 0.8
	受取利息	0	0	0	－
	他会計補助金	196,000,000	189,700,000	6,300,000	3.3
	長期前受金戻入	446,232,417	457,274,880	△ 11,042,463	△ 2.4
	補償金	0	0	0	－
	雑収益	2,940,279	3,630,876	△ 690,597	△ 19.0
営業外費用		127,355,490	137,176,335	△ 9,820,845	△ 7.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	127,355,490	137,176,335	△ 9,820,845	△ 7.2
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	0	0	0	－
営業外損益		517,817,206	513,429,421	4,387,785	0.9

営業外収益は前年度より 0.8％減少した。減少した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 7.2％減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ　特別損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		1,184,594	549,341	635,253	115.6
	過年度損益修正損	1,184,594	549,341	635,253	115.6
特別損益		△ 1,184,594	△ 549,341	△ 635,253	115.6

令和 2 年度は、過年度損益修正損により 549,341 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 1,184,594 円の損失となった。

カ　給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	給水収益 A	人件費 B	比　率 B／A
29	529,720,256	80,066,883	15.1
30	552,630,558	72,390,985	13.1
R01	540,635,069	65,042,211	12.0
R02	537,054,994	59,443,637	11.1
R03	532,964,589	59,911,361	11.2

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 0.1 ポイント増加した。

キ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度		R02年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	59,911,361	5.7	59,443,637	5.3	467,724	0.8
支払利息及び企業債取扱諸費	127,355,490	12.1	137,176,335	12.2	△ 9,820,845	△ 7.2
減価償却費	666,811,568	63.2	725,840,196	64.8	△ 59,028,628	△ 8.1
動　力　費	54,523,996	5.2	50,633,166	4.5	3,890,830	7.7
修　繕　費	32,163,280	3.0	37,003,264	3.3	△ 4,839,984	△ 13.1
委　託　料	70,651,748	6.7	64,764,276	5.8	5,887,472	9.1
薬　品　費	4,806,681	0.4	5,076,129	0.5	△ 269,448	△ 5.3
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
路面復旧費	1,568,436	0.1	2,980,914	0.3	△ 1,412,478	△ 47.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	37,716,878	3.6	36,505,713	3.3	1,211,165	3.3
計	1,055,509,438	100.0	1,119,423,630	100.0	△ 63,914,192	△ 5.7

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 63.2％）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 12.1％）、③委託料（構成比 6.7％）であり、これらの費用で 82.0％を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 5.7％減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1　総資本利益率	1.0	0.6	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2　純利益対営業収益比率	25.8	15.6	10.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3　総収支比率	113.5	107.7	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4　経常収支比率	113.6	107.8	105.2	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
5　営業収支比率	59.6	56.6	56.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

1　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 25.8％で前年度を 10.2 ポイント上回っている。

3　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100％を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

4　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

5　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100％以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分			R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較(%) A／B	すう勢比率(%) R03年度	すう勢比率(%) R02年度
計画給水人口	A	(人)	30,395	31,159	31,159	97.5	97.5	100.0
年度末給水人口	B	(人)	22,614	23,032	23,979	98.2	94.3	96.1
普及率	B／A	(%)	74.4	73.9	77.0	100.7	96.6	96.0
年度末給水戸数		(戸)	8,828	8,732	8,860	101.1	99.6	98.6
年間総配水量	C	(㎥)	2,808,781	2,880,820	2,811,865	97.5	99.9	102.5
一日平均配水量		(㎥)	7,695	7,893	7,683	97.5	100.2	102.7
総有収水量	D	(㎥)	2,206,626	2,218,944	2,227,024	99.4	99.1	99.6
有収率	D／C	(%)	78.56	77.02	79.20	102.0	99.2	97.2
導送配水管延長	E	(m)	668,975	647,915	646,220	103.3	103.5	100.3
配水管使用効率	C／E	(㎥/m)	4.2	4.4	4.4	95.5	95.5	100.0

注　有収率＝総有収水量／年間総配水量、　配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

年度末給水人口が 418 人減少したが、計画給水人口も 764 人減少したため、普及率は 0.5%増加した。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は 96 戸増加した一方、年間総配水量は 72,039 ㎥、総有収水量は 12,318 ㎥減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は 1.54 ポイント増加の 78.56%となった。

イ　水道施設の配水状況について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：m³、％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
一日の配水能力　A	14,468	14,468	14,468
一日平均配水量　B	7,695	7,893	7,683
一日最大配水量　C	9,598	9,168	9,062
施設利用率　B／A	53.2	54.6	53.1
最大稼働率　C／A	66.3	63.4	62.6

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より1.4ポイント減少した。

ウ　料金原価の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
有収水量１㎥当たり給水原価　（円）	275.58	298.16	322.69
有収水量１㎥当たり供給単価　（円）	241.53	242.03	242.76
有収水量１㎥当たり供給利益　（円）	△ 34.05	△ 56.13	△ 79.93
原価に対する利益率　（％）	△ 12.36	△ 18.83	△ 24.77

注　有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入－受託工事費）／有収水量
　　有収水量１㎥当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量１㎥当たり給水原価は275.58円である。

また、有収水量１㎥当たり供給単価は241.53円である。この結果、有収水量１㎥当たり供給損失は34.05円となり、原価に対する利益率は△12.36％となっている。

３．財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較 A／B	構成比率 R03年度	構成比率 R02年度	構成比率 R01年度
固　定　資　産	13,967,640,425	14,050,313,913	14,217,132,294	99.4	96.6	96.5	97.7
有形固定資産	13,771,830,576	13,880,602,141	14,074,081,514	99.2	95.2	95.3	96.7
無形固定資産	195,809,849	169,711,772	143,050,780	115.4	1.4	1.2	1.0
流　動　資　産	492,707,515	516,478,441	331,673,495	95.4	3.4	3.5	2.3
現 金 預 金	422,816,667	369,273,389	261,948,952	114.5	2.9	2.5	1.8
未　収　金	69,636,728	146,914,862	69,211,723	47.4	0.5	1.0	0.5
貯　蔵　品	254,120	290,190	512,820	87.6	0.0	0.0	0.0
繰　延　勘　定	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
開　発　費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
資　産　計	14,460,347,940	14,566,792,354	14,548,805,789	99.3	100.0	100.0	100.0
固　定　負　債	7,920,739,675	8,130,521,895	8,284,532,539	97.4	54.8	55.8	56.9
企　業　債	7,915,139,675	8,124,921,895	8,278,232,539	97.4	54.8	55.8	56.9
引　当　金	5,600,000	5,600,000	6,300,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流　動　負　債	850,001,651	836,970,549	657,974,242	101.6	5.9	5.8	4.5
企　業　債	642,682,220	603,010,644	578,875,301	106.6	4.5	4.2	4.0
未　払　金	146,921,487	174,687,906	30,561,231	84.1	1.0	1.2	0.2
預　り　金	56,906,944	55,336,999	44,880,710	102.8	0.4	0.4	0.3
引　当　金	3,461,000	3,905,000	3,627,000	88.6	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	3,748,342,102	3,800,634,088	3,894,226,918	98.6	25.9	26.1	26.8
長期前受金	4,804,654,443	4,673,714,012	4,560,031,962	102.8	33.2	32.1	31.3
長期前受金 収益化累計額	△ 1,056,312,341	△ 873,079,924	△ 665,805,044	121.0	△ 7.3	△ 6.0	△ 4.6
資　本　金	1,682,695,622	1,514,314,835	1,514,314,835	111.1	11.6	10.4	10.4
資　本　金	1,682,695,622	1,514,314,835	1,514,314,835	111.1	11.6	10.4	10.4
剰　余　金	258,568,890	284,350,987	197,757,255	90.9	1.8	1.9	1.4
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	225,253,023	251,035,120	164,441,388	89.7	1.6	1.7	1.1
負債＋資本計	14,460,347,940	14,566,792,354	14,548,805,789	99.3	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 82,673,488 円（0.6%）減少し、構成比率は 96.6%となっている。その内訳は、有形固定資産で 108,771,565 円（0.8%）減、無形固定資産で 26,098,077 円（15.4%）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 23,770,926 円（4.6%）減少し、構成比率は 3.4%となっている。その内訳は、現金預金が 53,543,278 円（14.5%）増、未収金が 77,278,134 円（52.6%）減、貯蔵品が 36,070 円（12.4%）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 254,120 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	0	0	0	0	0	－
量　水　器	290,190	1,778,915	1,814,985	254,120	151,249	168.0
計	290,190	1,778,915	1,814,985	254,120	151,249	168.0

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 209,782,220 円（2.6%）減少し、構成比率は 54.8%となっている。その内訳は、企業債で 209,782,220 円（2.6%）減となっている。

流動負債は前年度に比較して 13,031,102 円（1.6%）増加し、構成比率は 5.9%となっている。その内訳は、企業債で 39,671,576 円（6.6%）増、未払金で 27,766,419 円（15.9%）減、預り金で 1,569,945 円（2.8%）増、引当金で 444,000 円（11.4%）減となっている。

繰延収益は前年度に比較して 52,291,986 円（1.4%）減少し、構成比率は 25.9%となっている。その内訳は、長期前受金で 130,940,431 円（2.8%）増、長期前受金収益化累計額で 183,232,417 円（21.0%）増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して、168,380,787 円増加し、構成比率は 11.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して 25,782,097 円（9.1%）減少し、構成比率は 1.8%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 25,782,097 円（10.3%）減となっている。

（２）企業債について

ア　企業債の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度
企業債償還額	A	603,010,644	578,875,301	531,671,857
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ	B	811,410,258	812,433,928	785,527,088
減価償却費及び資産減耗費	C	668,811,568	725,840,196	727,112,828
当年度純利益	D	142,598,690	86,593,732	58,414,260
企業債償還額対償還財源比率	A／B	74.3	71.3	67.7
企業債未償還期末残高		8,557,821,895	8,727,932,539	8,857,107,840

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ24,135,343円増となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1	企業債償還元金対料金収入比率	113.1	107.8	98.3	企業債償還元金／料金収入 ×100
2	企業債利息対料金収入比率	23.9	25.5	27.5	企業債利息／料金収入 ×100
3	企業債元利償還金対料金収入比率	137.0	133.3	125.8	企業債元利償還金／料金収入 ×100

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R03年度	R02年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	142,598,690	86,593,732	56,004,958
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	666,811,568	725,840,196	△ 59,028,628
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 444,000	△ 422,000	△ 22,000
長期前受金戻入額	△ 446,232,417	△ 457,274,880	11,042,463
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	127,355,490	137,176,335	△ 9,820,845
未収金の増額（△）・減額	77,278,134	△ 77,703,139	154,981,273
未払金の増額・減額（△）	△ 27,766,419	144,126,675	△ 171,893,094
たな卸資産の増額（△）・減額	36,070	222,630	△ 186,560
預り金の増額・減額（△）	1,569,945	10,456,289	△ 8,886,344
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	541,207,061	569,015,838	△ 27,808,777
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 127,355,490	△ 137,176,335	9,820,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	413,851,571	431,839,503	△ 17,987,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 597,232,120	△ 565,095,718	△ 32,136,402
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	142,354,771	75,443,000	66,911,771
一般会計等からの繰入金による収入	1,679,700	44,312,953	△ 42,633,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,197,649	△ 445,339,765	△ 7,857,884
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	432,900,000	449,700,000	△ 16,800,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 603,010,644	△ 578,875,301	△ 24,135,343
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	263,000,000	250,000,000	13,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,889,356	120,824,699	△ 27,935,343
資金増加額または減少額	53,543,278	107,324,437	△ 53,781,159
資金期首残高	369,273,389	261,948,952	107,324,437
資金期末残高	422,816,667	369,273,389	53,543,278

（４）主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	39.3	38.4	38.5	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	102.6	102.3	102.3	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	58.0	61.7	50.4	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	57.9	61.7	50.3	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	49.7	44.1	39.8	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区分	9～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
調定額	3,029,984	981,012	1,007,016	928,502	2,025,325	1,035,825	440,476	9,384,882	586,261,094	605,094,116
収入済額	681,019	254,889	275,739	75,877	398,731	81,691	171,752	8,701,525	580,731,380	591,372,603
還付額	0	0	0	0	0	0	0	△ 531,049	2,151,747	1,620,698
充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	143,840	100,206	197,964	55,560	0	0	0	0	0	497,570
R4年3月末未収額	2,205,125	625,917	533,313	797,065	1,626,594	954,134	268,724	152,308	7,681,461	14,844,641

本年度末の未収額は14,844,641円となった。

なお、令和4年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区分	9～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
R4年3月末未収額	2,205,125	625,917	533,313	797,065	1,626,594	954,134	268,724	152,308	7,681,461	14,844,641
R4年5月末迄の収入済額	69,302	47,437	29,992	20,591	39,351	37,780	20,000	5,691	5,811,206	6,081,350
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,767	5,767
R4年5月末未収額	2,135,823	578,480	503,321	776,474	1,587,243	916,354	248,724	146,617	1,876,022	8,769,058
※参考 R3年5月末未収額										10,007,159
※参考 R2年5月末未収額										13,334,329

未収額14,844,641円のうち、令和4年5月末日までに6,081,350円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は8,769,058円となっている。

令和３年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和３年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

（１）決算報告書
（２）損益計算書
（３）剰余金計算書または欠損金計算書
（４）剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
（５）貸借対照表
（６）事業報告書
（７）キャッシュ・フロー計算書
（８）収益費用明細書
（９）固定資産明細書
(10) 企業債明細書
(11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

（２）決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

（３）貯蔵品の確認

令和４年３月29日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

（４）固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

（５）収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

（６）不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

（７）引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査及び本審査は本庁第３委員会室において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼
　　決算審査実施通知
６月１５日　予備審査（諸帳簿確認等）
６月１７日　監査委員による本審査（対面審査）
８月　２日　審査意見　監査委員合議
８月　３日　関係部長講評
８月　９日　審査意見書の提出

Ⅶ　審査の結果

（１）審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

（２）事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

（３）本事業の経営内容は、会計全体としては繰越欠損金が解消されたが、特定地域生活排水

処理事業と農業集落排水事業のセグメントにおいて未だ繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の解消に向けて計画的な取り組みが必要である。

Ⅷ　審査の意見

1　決算の概況

（1）事業状況

令和3年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ769人減少して53,921人で、行政区域内人口77,299人に対する下水道普及率は69.8%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ423人減少して39,241人で、処理区域内人口53,921人に対する水洗化率は72.8%となっている。

年間汚水処理水量は4,483,041㎥で前年度末に比べ155,562㎥減少している。また年間有収水量は4,010,365㎥で前年度末に比べ83,905㎥減少している。

施設整備事業は、ストックマネジメント事業においては、持続的な下水道機能の確保を図るため、大曲地域において管渠改築工事を実施した。また、農業集落排水施設の流域接続事業においては、神岡地域と仙北地域の流域下水道への接続工事を実施した。

（2）経営成績

地方公営企業法を適用して4年目となった令和3年度決算に係る経営指標については、経常収支比率が122.3%、経費回収率が85.4%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、下水道使用料が前年度比3,624千円、その他営業収益が前年度比182千円増加したことから、前年度比3,806千円増加して647,614千円となった。

一方、営業費用は、流域下水道維持管理負担金が前年度比11,412千円増加した一方、管渠費が23,715千円、減価償却費が前年度比19,717千円減少したことなどにより、前年度比9,186千円減少して2,372,111千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比12,993千円減少して1,724,497千円となった。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は188.7円で、同使用料単価161.1円を27.6円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入1,336,960千円、他会計補助金1,337,515千円などで、前年度比50,078千円減少して2,674,556千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比35,123千円減少して344,499千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比1,962千円減少して605,560千円となった。

これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損2,943千円を減じた当年度純利益は、前年度比2,729千円減少して602,616千円となった。

その結果、期首での未処理欠損金に当年度純利益が充当された結果、未処理欠損金が解

消し、期末の未処分利益剰余金は 80,615 千円となった。

（３）財政状態

令和３年度末の財務構成比率は、総資本100％に占める資本割合が6.2％（前年度末3.3％）企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 44.3％（前年度末 46.0％）になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 809,861 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 232,163 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 628,512 千円減少し、その結果、資金残高は期首より 50,813 千円減少して 356,870 千円となっている。

固定資産は、その他有形固定資産（量水器）で 168 千円増加したが、資産から除却される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 1,224,759 千円減少して 45,272,060 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 696,800 千円、償還額が 2,057,006 千円であり、未償還残高は 21,270,918 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 7 年 1 月発行の 4.85%、また最も遅い償還終期は令和４年３月発行の令和34年３月である。また、支払利息は344,499千円である。

長期前受金は、神岡地域及び仙北地域の公共下水道流域接続工事に対する国庫補助金や公共桝などの受贈、受益者負担金などにより、管路施設及び建設仮勘定等で 157,114 千円増加して 29,004,728 千円となった。

資本は、期首において、資本金 2,038,726 千円、資本剰余金 103,810 千円及び利益剰余金△522,001 千円で、合計 1,620,535 千円であった。期末では利益剰余金に当年度純利益 602,616 千円が、また資本金に繰入資本金 731,694 千円が加算されて、合計 2,954,845 千円となった。

２　意見

（１）経営戦略について

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画であり、下水道事業会計においては平成 29 年 3 月に策定し、令和 4 年 3 月に改定している。

今回の改定において、将来の事業環境の見通しを立てたうえで投資・財政計画などの事業計画を立てているが、4 つのセグメントに係る将来の事業環境予測の年次推移等が記載されておらず、具体性に欠ける内容となっていた。

事業環境の将来見通しは、実効性のある経営戦略を策定するうえでの前提であり、PDCA サイクルを通じて経営戦略の質を高めていくためにも今後の改定にあたっては、現実的な見通しに基づいて実施されたい。

（２）受益者負担金及び分担金の債権管理について

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では、下水道の整備に伴い衛生環境や利便性が向上して利用価値が高まった整備区域の受益者から条例に基づき負担金又は分担金を徴収している。

地方公営企業法が適用された平成 30 年度末の受益者負担金及び分担金の滞納繰越額は 4,507 千円であったが、令和 3 年度末では 1,026 千円まで減少している。

しかし、減少した金額の多くは不納欠損処分によるものであることから、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな滞納の発生防止に努めるとともに債権管理を適切に行い、その縮減に努力されたい。

Ⅸ　大仙市下水道事業会計の状況

１．　予算執行状況

（１）収支決算額について

ア　収益的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ決算額の増減 C－B	執行率 C／B
収益的収入	3,367,611,000	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	101.2
収益的支出	2,838,980,000	2,832,977,000	2,783,610,074	△ 49,366,926	98.3
差　引	528,631,000	534,634,000	625,230,636	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は625,230,636円であった。

イ　資本的収支

（単位：円、％）

区　分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増　減 C－（B－D）	執行率 C／B
資本的収入	1,543,403,000	1,630,303,000	1,570,787,928	0	△ 59,515,072	96.3
資本的支出	2,392,621,000	2,489,403,800	2,454,020,969	7,528,460	△ 27,854,371	98.6
差　引	△ 849,218,000	△ 859,100,800	△ 883,233,041	－	－	－

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額883,233,041円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,586,631円、過年度分損益勘定留保資金273,323,127円、当年度分損益勘定留保資金591,323,283円で補てんしている。

（２）収益的収支の経年比較について

ア　収益的収入について直近４か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	増　減	すう勢比率		比　率	
	A	B	C＝B－A	A	B	B／A	C／A
30	3,542,972,000	3,557,381,229	14,409,229	100.0	100.0	100.4	0.4
R01	3,527,797,000	3,494,223,667	△ 33,573,333	99.6	98.2	99.0	△ 1.0
R2	3,500,292,000	3,449,802,080	△ 50,489,920	98.8	97.0	98.6	△ 1.4
R3	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	95.1	95.8	101.2	1.2

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比で1.2ポイントの減少となった。

イ　収益的支出について直近４か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	すう勢比率		比　率	
	A	B	C	D＝A－B－C	A	B	B／A	D／A
30	2,939,879,000	2,889,589,900	－	50,289,100	100.0	100.0	98.3	1.7
R01	2,927,424,000	2,845,835,602	－	81,588,398	99.6	98.5	97.2	2.8
R2	2,865,223,000	2,825,791,650	－	39,431,350	97.5	97.8	98.6	1.4
R3	2,832,977,000	2,783,610,074	－	49,366,926	96.4	96.3	98.3	1.7

すう勢比率は平成30年度を基準とする。

すう勢比率の令和３年度決算額は、対前年度比で1.5ポイントの減少となった。

（３）予算に定められた限度額等について

予算第６条一時借入金、第８条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	議決予算額	執行額	比　較
一　時　借　入　金	710,100,000	0	△ 710,100,000
職　員　給　与　費	108,842,000	103,468,566	△ 5,373,434
交　　際　　費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	1,902,000	473,581	△ 1,428,419

２．　経営成績

（１）収益及び費用について

ア　収益及び費用は次のとおりである。

（単位：円）

収　　益	費　　用	損　　益
営業収益 647,613,731	営業費用 2,372,110,630	営業損益 △ 1,724,496,899
営業外収益 2,674,555,949	営業外費用 344,499,425	営業外損益 2,330,056,524
特別利益 0	特別損失 2,943,388	特別損益 △ 2,943,388
総収益 **3,322,169,680**	**総費用** **2,719,553,443**	**純損益** **602,616,237**

イ　当年度純利益の直近３か年度の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A＋B－C
R01	627,976,306	0	957,535	627,018,771
R02	607,522,055	0	2,176,444	605,345,611
R03	605,559,625	0	2,943,388	602,616,237

ウ　営業損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営　業　収　益		647,613,731	643,807,439	3,806,292	0.6
	下水道使用料	646,034,548	642,410,860	3,623,688	0.6
	その他営業収益	1,579,183	1,396,579	182,604	13.1
営　業　費　用		2,372,110,630	2,381,296,987	△ 9,186,357	△ 0.4
	管　渠　費	111,824,920	135,539,789	△ 23,714,869	△ 17.5
	処理場費	196,001,500	185,298,545	10,702,955	5.8
	業　務　費	40,770,817	34,371,469	6,399,348	18.6
	総　係　費	65,260,433	63,261,194	1,999,239	3.2
	流域下水道維持管理負担金	336,534,166	325,122,534	11,411,632	3.5
	減価償却費	1,614,474,611	1,634,192,103	△ 19,717,492	△ 1.2
	資産減耗費	7,244,183	3,511,353	3,732,830	106.3
	その他営業費用	0	0	0	－
営　業　損　益		△ 1,724,496,899	△ 1,737,489,548	12,992,649	△ 0.7

営業収益は前年度より 3,806,292 円増加した。増加した主なものは下水道使用料である。
営業費用は前年度より 0.4％減少した。減少した主なものは管渠費及び減価償却費である。
この結果、営業損益は前年度に比較して損失が 12,992,649 円減少した。

エ　営業外損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
営業外収益		2,674,555,949	2,724,634,047	△ 50,078,098	△ 1.8
	受取利息	0	0	0	－
	他会計補助金	1,337,515,000	1,371,810,000	△ 34,295,000	△ 2.5
	長期前受金戻入	1,336,959,627	1,347,799,622	△ 10,839,995	△ 0.8
	雑収益	81,322	5,024,425	△ 4,943,103	△ 98.4
	補償金	0	0	0	－
営業外費用		344,499,425	379,622,444	△ 35,123,019	△ 9.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	344,498,525	379,552,342	△ 35,053,817	△ 9.2
	繰延勘定償却	0	0	0	－
	雑支出	900	70,102	△ 69,202	△ 98.7
営業外損益		2,330,056,524	2,345,011,603	△ 14,955,079	△ 0.6

営業外収益は前年度より 1.8％減少した。減少した主なものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 9.3％減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ　特別損益の内訳は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	増　　減	増減率
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失		2,943,388	2,176,444	766,944	35.2
	過年度損益修正損	2,943,388	2,176,444	766,944	35.2
特別損益		△ 2,943,388	△ 2,176,444	△ 766,944	35.2

令和２年度は、過年度損益修正損により 2,176,444 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 2,943,388 円の損失となった。

カ　下水道使用料に対する人件費の直近４か年の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年　度	下水道使用料 A	人件費 B	比　率 B／A
30	623,876,430	137,523,202	22.0
R01	625,606,290	110,680,667	17.7
R02	642,410,860	110,389,051	17.2
R3	646,034,548	103,468,566	16.0

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より 1.2 ポイント減少した。

キ　総費用の構成比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度		R02年度		増　減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人　件　費	91,800,786	3.4	98,100,159	3.6	△ 6,299,373	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	344,498,525	12.7	379,552,342	13.8	△ 35,053,817	△ 9.2
減価償却費	1,614,474,611	59.4	1,634,192,103	59.1	△ 19,717,492	△ 1.2
動　力　費	73,542,234	2.7	69,786,682	2.5	3,755,552	5.4
修　繕　費	26,412,070	1.0	28,462,135	1.0	△ 2,050,065	△ 7.2
委　託　料	127,408,120	4.7	127,337,697	4.6	70,423	0.1
薬　品　費	1,438,490	0.0	2,144,950	0.1	△ 706,460	△ 32.9
材　料　費	0	0.0	0	0.0	0	－
工事請負費	4,091,000	0.1	1,773,000	0.1	2,318,000	130.7
路面復旧費	811,600	0.0	1,204,000	0.0	△ 392,400	△ 32.6
資産減耗費	7,244,183	0.3	3,511,353	0.1	3,732,830	106.3
その他の経費	427,831,824	15.7	417,031,454	15.1	10,800,370	2.6
計	2,719,553,443	100.0	2,763,095,875	100.0	△ 43,542,432	△ 1.6

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 59.4%）、②その他の経費（構成比 15.7%）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 12.7%）であり、これらの費用で 87.8%を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 1.6%減少した。

（２）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1　総資本利益率	1.2	1.2	1.2	当年度純利益／平均総資本 ×100
2　純利益対営業収益比率	93.1	94.0	100.0	当年度純利益／営業収益 ×100
3　総収支比率	122.2	121.9	122.5	総収益／総費用 ×100
4　経常収支比率	122.3	122.0	122.5	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
5　営業収支比率	27.3	27.0	26.4	営業収益／営業費用 ×100

1　事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。

2　営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 93.1%で前年度を 0.9 ポイント下回っている。

3　総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

4　総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。

5　営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

（３）事業の進展状況について

ア　普及率および施設などの状況について直近３か年度と比較すると次のとおりである。

区　　分			R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較(%) A／B	すう勢比率(%)	
							R03年度	R02年度
行政区域内人口	A	(人)	77,299	78,603	79,930	98.3	96.7	98.3
全体計画人口	B	(人)	56,965	56,965	66,465	100.0	85.7	85.7
処理区域内人口	C	(人)	53,921	54,690	55,693	98.6	96.8	98.2
水洗化人口	D	(人)	39,241	39,664	40,001	98.9	98.1	99.2
下水道普及率	C／A	(%)	69.8	69.6	69.7	100.3	100.1	99.9
水洗化率	D／C	(%)	72.8	72.5	71.8	100.4	101.4	101.0
汚水処理水量	E	(㎥)	4,483,061	4,638,603	4,363,968	96.6	102.7	106.3
有収水量	F	(㎥)	4,010,385	4,094,270	3,891,381	98.0	103.1	105.2
有収率	F／E	(%)	89.5	88.3	89.2	101.4	100.3	99.0

注　有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は令和元年度を基準とする。

前年度に比較すると、処理区域内人口が 769 人減少したが、行政区域内人口も 1,304 人減少したため、下水道普及率は 0.2 ポイント増加し、69.8%となっている。

また、水洗化人口は 423 人減少したが、処理区域内人口も 763 人減少したため、水洗化率は 0.3 ポイント増加し、72.8%となっている。

イ　料金原価について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度
有収水量１㎥当たり汚水処理原価　（円）	188.70	182.30	183.90
有収水量１㎥当たり使用料単価　（円）	161.09	156.90	160.80
有収水量１㎥当たり使用料利益　（円）	△27.61	△25.40	△23.10
使用料充足率　（%）	85.40	86.10	87.40

注　有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量
　　有収水量１㎥当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量
　　有収水量１㎥当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量１㎥当たり汚水処理原価は188.70円である。

また、有収水量１㎥当たり使用料単価は161.09円である。この結果、有収水量１㎥当たりの損失は27.61円となり、原価に対する利益率は△14.6%となっている。

３．　財政状態

（１）資産及び負債・資本について

直近３か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	R03年度 A	R02年度 B	R01年度 C	比較 A／B	構成比率 R03年度	R02年度	R01年度
固　定　資　産	47,421,164,866	48,645,923,456	49,904,042,107	97.5	98.9	98.9	99.2
有形固定資産	45,272,059,555	46,422,446,411	47,581,594,803	97.5	94.4	94.4	94.6
無形固定資産	2,149,105,311	2,223,477,045	2,322,447,304	96.7	4.5	4.5	4.6
流　動　資　産	553,242,272	559,898,788	442,901,917	98.8	1.1	1.1	0.8
現 金 預 金	356,869,940	407,682,996	283,628,673	87.5	0.7	0.8	0.5
未　収　金	195,888,023	151,395,722	158,986,454	129.4	0.4	0.3	0.3
貯　蔵　品	484,309	820,070	286,790	59.1	0.0	0.0	0.0
繰　延　勘　定	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
開　発　費	0	0	0	－	0.0	0.0	0.0
資　産　計	47,974,407,138	49,205,822,244	50,346,944,024	97.5	100.0	100.0	100.0
固　定　負　債	19,256,126,995	20,585,317,812	21,930,623,658	93.5	40.1	41.8	43.5
企　業　債	19,244,926,995	20,574,117,812	21,919,423,658	93.5	40.1	41.8	43.5
引　当　金	11,200,000	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流　動　負　債	2,147,888,013	2,211,515,172	2,156,212,665	97.1	4.4	4.5	4.3
企　業　債	2,025,990,817	2,057,005,846	2,047,153,433	98.5	4.2	4.2	4.1
未　払　金	115,066,656	147,629,326	101,861,232	77.9	0.2	0.3	0.2
前　受　金	1,540	0	0	皆増	0.0	0.0	0.0
引　当　金	6,799,000	6,850,000	7,168,000	99.3	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰　延　収　益	23,615,546,841	24,788,454,208	25,949,921,260	95.3	49.3	50.4	51.5
長期前受金	29,004,727,553	28,847,613,968	28,663,868,040	100.5	60.5	58.6	56.9
長期前受金収益化累計額	△ 5,389,180,712	△ 4,059,159,760	△ 2,713,946,780	132.8	△ 11.2	△ 8.2	△ 5.4
資　本　金	2,770,419,963	2,038,725,963	1,333,722,963	135.9	5.8	4.2	2.7
資　本　金	2,770,419,963	2,038,725,963	1,333,722,963	135.9	5.8	4.2	2.7
剰　余　金	184,425,326	△ 418,190,911	△ 1,023,536,522	－	0.4	△ 0.9	△ 2.0
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	80,615,498	△ 522,000,739	△ 1,127,346,350	－	0.2	△ 1.1	△ 2.2
負債＋資本計	47,974,407,138	49,205,822,244	50,346,944,024	97.5	100.0	100.0	100.0

ア　資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,224,758,590 円（2.5%）減少し、構成比率は 98.9%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,150,386,856 円（2.5%）減、無形固定資産で 74,371,734 円（3.3%）減となっている。

流動資産は前年度に比較して 6,656,516 円（1.2%）減少し、構成比率は 1.1%となっている。その内訳は、現金預金が 50,813,056 円（12.5%）減、未収金が 44,492,301 円（29.4%）増、貯蔵品が 335,761 円（40.9%）減となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 484,309 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種　　別	前期繰越額	購入額	払出額	残　額 A	月平均払出額 B	A／B (%)
材　　料	0	0	0	0	0	－
量　水　器	820,070	430,529	766,290	484,309	63,858	758.4
計	820,070	430,529	766,290	484,309	63,858	758.4

イ　負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 1,329,190,817 円（6.5%）減少し、構成比率は 40.1%となっている。その内訳は、企業債で 1,329,109,817 円（6.5%）減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 63,627,159 円（2.9%）減少し、構成比率は 4.4%となっている。その内訳は、企業債で 31,051,029 円（1.5%）減、未払金 32,562,670 円（22.1%）減、前受金で 1,540 円（皆増）増、引当金で 51,000 円（0.7%）減となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,172,907,367 円（4.7%）減少し、構成比率は 49.3%となっている。その内訳は、長期前受金で 157,113,585 円（0.5%）増、長期前受金収益化累計額で 1,330,020,952 円（32.8%）増となっている。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度に比較して 731,694,000 円（35.9%）増加し、構成比率は 5.8%となっている。

剰余金は前年度に比較して 602,616,237 円増加し、構成比率は 0.4%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 602,616,237 円増となっている。

（２）企業債について

ア　企業債について直近３か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度
企業債償還額	A	2,057,005,846	2,047,153,433	2,018,600,697
当年度分同上償還財源Ｃ＋Ｄ	B	2,224,335,031	2,243,049,067	2,286,732,324
減価償却費及び資産減耗費	C	1,621,718,794	1,637,703,456	1,659,713,553
当年度純利益	D	602,616,237	605,345,611	627,018,771
企業債償還額対償還財源比率	A／B	92.5	91.3	88.3
企業債未償還期末残高		21,270,917,812	22,631,123,658	23,966,577,091

本年度は企業債償還額が前年度に比べ9,852,413円増となっている。

イ　料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近３か年度比較すると次のとおりである。

（単位：％）

区　　分		R03年度	R02年度	R01年度	比率公式
1	企業債償還元金対料金収入比率	318.4	318.7	322.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2	企業債利息対料金収入比率	53.3	59.1	66.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3	企業債元利償還金対料金収入比率	371.7	377.7	389.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

（3）キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位:円

	R03年度	R02年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	602,616,237	605,345,611	△ 2,729,374
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,614,474,611	1,634,192,103	△ 19,717,492
資産減耗費（有形固定資産除却費）	7,244,183	3,511,353	3,732,830
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	△ 796,000	△ 318,000	△ 478,000
長期前受金戻入額	△ 1,336,959,627	△ 1,347,799,622	10,839,995
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	344,498,525	379,552,342	△ 35,053,817
未収金の増額（△）・減額	△ 44,492,301	7,590,732	△ 52,083,033
未払金の増額・減額（△）	△ 32,561,130	45,768,094	△ 78,329,224
たな卸資産の増額（△）・減額	335,761	△ 533,280	869,041
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	1,154,360,259	1,327,309,333	△ 172,949,074
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 344,498,525	△ 379,552,342	35,053,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,861,734	947,756,991	△ 137,895,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 334,862,906	△ 370,102,704	35,239,798
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 39,593,966	△ 14,186,821	△ 25,407,145
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	77,500,000	141,750,000	△ 64,250,000
受益者負担金等による収入	18,441,580	49,287,290	△ 30,845,710
補償金による収入	46,352,348	0	46,352,348
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,162,944	△ 193,252,235	△ 38,910,709
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	149,400,000	160,900,000	△ 11,500,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 2,057,005,846	△ 2,047,153,433	△ 9,852,413
その他の企業債による収入	547,400,000	550,800,000	△ 3,400,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	731,694,000	705,003,000	26,691,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,511,846	△ 630,450,433	1,938,587
資金増加額または減少額	△ 50,813,056	124,054,323	△ 174,867,379
資金期首残高	407,682,996	283,628,673	124,054,323
資金期末残高	356,869,940	407,682,996	△ 50,813,056

（４）主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

（単位：％）

区　　分	R03年度	R02年度	R01年度	比　率　公　式
1　自己資本構成比率	55.4	53.7	52.2	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
2　固定資産対長期資本比率	103.5	103.5	103.6	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
3　流動比率	25.8	25.3	20.5	流動資産 / 流動負債 ×100
4　当座比率	25.7	25.3	20.5	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
5　現金預金比率	16.6	18.4	13.2	現金預金 / 流動負債 ×100

1　総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。

2　固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100％以下が望ましいとされている。

3　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は 200％以上である。

4　現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は 100％以上である。

5　流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20％以上が理想値とされている。

（５）下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	18～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
調　定　額	858,605	263,942	500,414	728,456	872,597	1,535,463	836,462	814,962	29,209,035	710,638,026	746,257,962
収入済額	141,542	130,961	204,641	138,550	110,839	381,557	169,221	195,181	27,089,170	688,474,121	717,035,783
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	330	△ 55,702	1,696,979	1,641,607
充　当　額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,112,196	0	△ 1,112,196
不納欠損額	0	0	9,977	210,773	280,948	0	0	0	0	0	501,698
R4年3月末未収額	717,063	132,981	285,796	379,133	480,810	1,153,906	667,241	620,111	951,967	23,860,884	29,249,892

平成26年度から28年度分の未収額のうち501,698円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は29,249,892円となった。

なお、令和4年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	18～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
R4年3月末未収額	717,063	132,981	285,796	379,133	480,810	1,153,906	667,241	620,111	951,967	23,860,884	29,249,892
R4年5月末迄の収入済額	23,564	7,749	21,643	12,860	7,245	45,277	24,385	4,440	23,550	21,172,498	21,343,211
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,620	△ 11,926	△ 7,306
R4年5月末未収額	693,499	125,232	264,153	366,273	473,565	1,108,629	642,856	615,671	933,037	2,676,460	7,899,375
※参考 R3年5月末未収額											9,484,350
※参考 R2年5月末未収額											10,065,971

未収額29,249,892円のうち、令和4年5月末日までに21,343,211円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は7,899,375円となっている。

（６）受益者負担金及び分担金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	16～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
調　定　額	355,860	75,000	40,000	244,490	143,600	141,560	425,600	580,420	555,400	18,441,580	21,003,510
収入済額	0	0	0	0	50,000	0	301,860	202,800	293,400	17,946,880	18,794,940
還　付　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充　当　額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損額	309,860	0	40,000	244,490	93,600	0	0	0	0	0	687,950
R4年3月末未収額	46,000	75,000	0	0	0	141,560	123,740	377,620	262,000	494,700	1,520,620

本年度末の未収額は1,520,620円となった。

なお、令和4年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	16～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	計
R4年3月末未収額	46,000	75,000	0	0	0	141,560	123,740	377,620	262,000	494,700	1,520,620
R4年5月末迄の収入済額	0	0	0	0	0	0	9,000	11,200	35,400	208,900	264,500
還付・欠損等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4年5月末未収額	46,000	75,000	0	0	0	141,560	114,740	366,420	226,600	285,800	1,256,120
※参考 R3年5月末未収額											2,310,130
※参考 R2年5月末未収額											4,453,030

未収額1,520,620円のうち、令和4年5月末日までに264,500円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は1,256,120円となっている。